

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名 和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	白浜町	42			
橋本市	4	上富田町	44			
有田市	6	すさみ町	46			
御坊市	8	那智勝浦町	48			
田辺市	10	太地町	50			
新宮市	12	古座川町	52			
紀の川市	14	北山村	54			
岩出市	16	串本町	56			
かつらぎ町	18					
九度山町	20					
高野町	22					
湯浅町	24					
広川町	26					
有田川町	28					
美浜町	30					
日高町	32					
由良町	34					
印南町	36					
みなべ町	38					
日高川町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

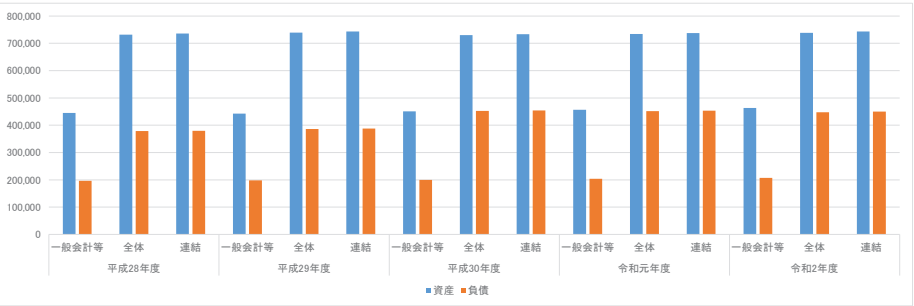
団体名 和歌山県和歌山市
団体コード 302015

人口	365,166 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,539 人
面積	208.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	80,983,257 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	119.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

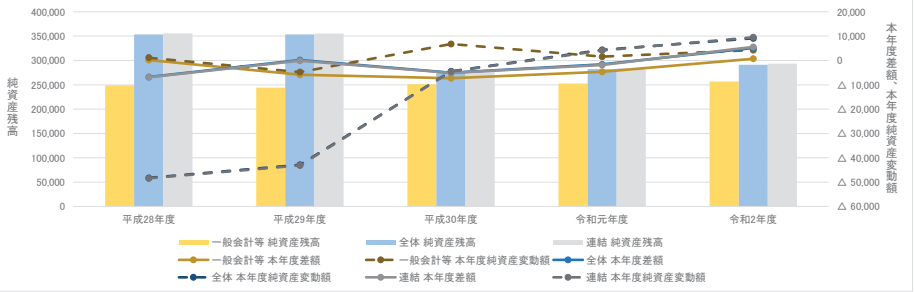
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	445,464	442,377	450,617	456,756	463,724
	負債	196,455	198,158	199,631	204,185	206,890
全体	資産	731,971	739,640	730,364	734,230	738,762
	負債	378,580	386,328	452,453	451,956	447,379
連結	資産	735,694	743,124	733,903	737,365	743,447
	負債	379,993	387,704	453,923	453,302	449,858



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,968百万円の増加(+1.5%)となった。これは、和歌山城ホール整備、消防活動センター整備、小・中等学校の校内LAN整備等や都市計画道路の整備を実施したことや、流動資産においても、財政調整基金の増加等により基金が増加したことによる。これらの事業の実施に合わせ固定負債の地方債が増加し、負債額が増加している。

3. 純資産変動の状況

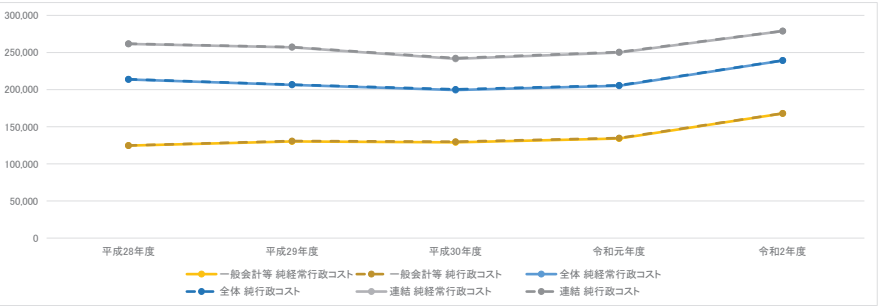
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	183	△ 5,893	△ 7,301	△ 4,690	695
	本年度純資産変動額	1,159	△ 4,790	6,767	1,585	4,264
	純資産残高	249,009	244,219	250,986	252,571	256,834
全体	本年度差額	△ 6,783	147	△ 5,054	△ 1,559	5,139
	本年度純資産変動額	△ 48,245	△ 42,912	△ 4,490	4,364	9,109
	純資産残高	353,391	353,312	277,910	282,275	291,383
連結	本年度差額	△ 6,905	△ 81	△ 5,115	△ 1,844	5,590
	本年度純資産変動額	△ 48,435	△ 43,178	△ 4,528	4,082	9,526
	純資産残高	355,700	355,420	279,980	284,063	293,589



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(167,995百万円)が収収等の財源(168,690百万円)を下回ったことから、本年度差額は695百万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策等により純行政コストが大幅に増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国県等補助金が大幅増加したことや、地方消費税交付金の増加等により収収等も増加したことによる。今後も、行財政改革によるコストの削減や国による支援の活用を積極的に推進することによる必要な財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

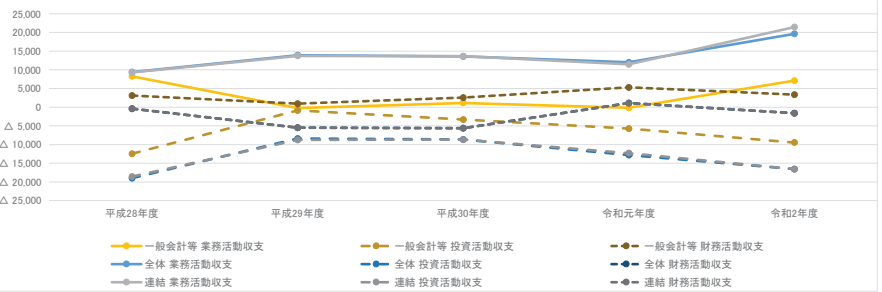
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	124,601	130,189	129,069	134,097	167,834
	純行政コスト	124,766	130,724	129,988	134,866	167,995
全体	純経常行政コスト	213,755	206,332	199,463	205,084	239,154
	純行政コスト	213,929	206,833	200,390	205,858	239,301
連結	純経常行政コスト	261,552	256,860	241,484	249,897	278,843
	純行政コスト	261,726	257,432	242,426	250,670	278,989



分析:
一般会計等においては、純行政コストは167,995百万円となり、前年度比33,129百万円の増加(+24.6%)となった。これは、補助金等において、市街地再開発事業に係る費用の減少があったものの、新型コロナウイルス感染症対策への対応に係る特別定額給付金給付事業や商品券交付事業等により増加したことや、物件費等においても、GIGAスクール構想の実現に係る端末の購入等により増加したことによる。また、社会保障給付は年々増加しており、今後も増加していくが見込まれるため、行財政改革により経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,260	△ 230	1,151	△ 167	7,108
	投資活動収支	△ 12,463	△ 857	△ 3,307	△ 5,709	△ 9,456
	財務活動収支	3,127	954	2,569	5,325	3,342
全体	業務活動収支	9,407	13,934	13,580	12,001	19,643
	投資活動収支	△ 18,990	△ 8,386	△ 8,656	△ 12,820	△ 16,563
	財務活動収支	△ 385	△ 5,470	△ 5,620	1,120	△ 1,582
連結	業務活動収支	9,310	13,752	13,685	11,464	21,447
	投資活動収支	△ 18,576	△ 8,731	△ 8,671	△ 12,300	△ 16,551
	財務活動収支	△ 386	△ 5,470	△ 5,634	1,111	△ 1,629

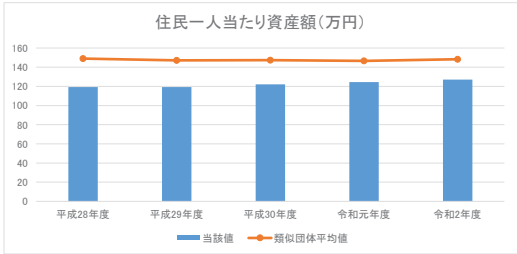


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度より7,275百万円より増加し、7,108百万円となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の大半を国からの支援で実施するため、国県等補助金収入が大幅に増加したことや、地方交付税は減少したものの、地方消費税交付金の増加、法人事業税交付金の普増、ふるさと納税の増加等より収収等収入が増加したこと、市街地再開発事業に係る費用が減少したことなどによる。投資活動収支については、和歌山城ホール整備、消防活動センター整備、小・中等学校の校内LAN整備等や都市計画道路の整備に投資を行ったため、△ 9,456百万円となっている。これらの事業を実施するために多額の地方債を発行したため、財務活動収支は3,342百万円となった。現状は、収収等収入が増加したこと、市街地再開発事業に係る費用が減少したことなどにより、基礎的財政収支(プライマリーバランス)が大幅に改善されたものの、依然として赤字であるため、投資的経費の圧縮、行財政改革による業務活動収支の改善に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

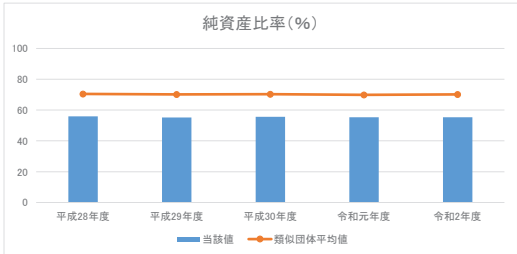
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,546,376	44,237,680	45,061,693	45,675,564	46,372,436
人口	373,074	371,042	368,835	366,923	365,166
当該値	119.4	119.2	122.2	124.5	127.0
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

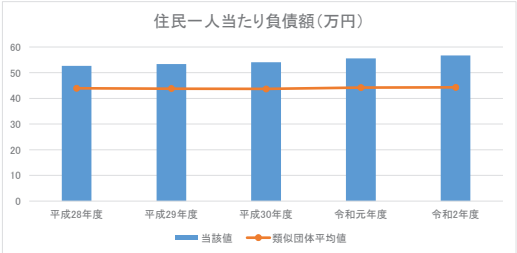
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	249,009	244,219	250,986	252,571	256,834
資産合計	445,464	442,377	450,617	456,756	463,724
当該値	55.9	55.2	55.7	55.3	55.4
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

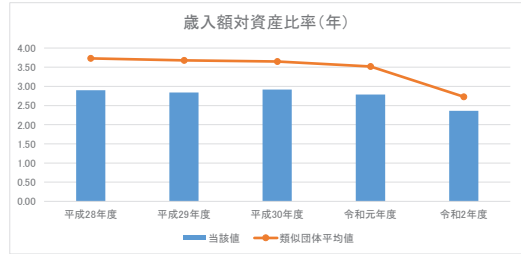
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	19,645,523	19,815,805	19,963,122	20,418,510	20,689,029
人口	373,074	371,042	368,835	366,923	365,166
当該値	52.7	53.4	54.1	55.6	56.7
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

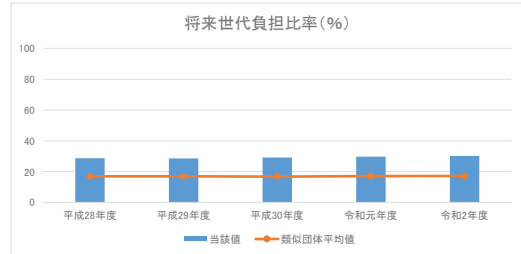
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	445,464	442,377	450,617	456,756	463,724
歳入総額	153,687	156,031	154,319	163,755	196,119
当該値	2.90	2.84	2.92	2.79	2.36
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	108,307	107,607	108,428	112,886	115,451
有形・無形固定資産合計	377,225	375,850	372,957	380,089	383,966
当該値	28.7	28.6	29.1	29.7	30.1
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

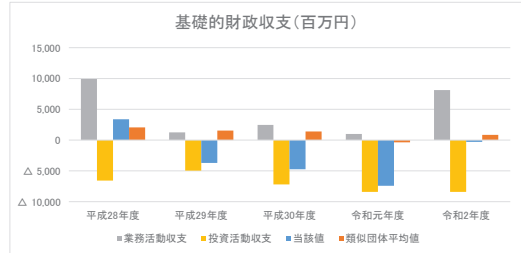
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	9,926	1,265	2,477	987	8,105
投資活動収支 ※2	△ 6,562	△ 4,976	△ 7,206	△ 8,403	△ 8,395
当該値	3,364	△ 3,711	△ 4,729	△ 7,416	△ 290
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

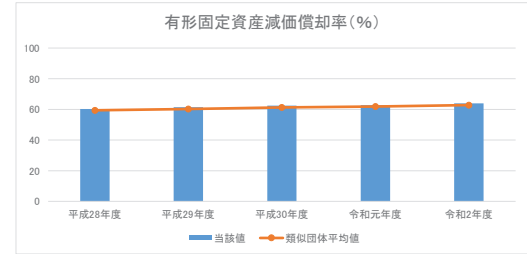
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	375,667	386,048	395,823	409,020	421,515
有形固定資産 ※1	622,489	629,157	633,709	651,904	659,097
当該値	60.3	61.4	62.5	62.7	64.0
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

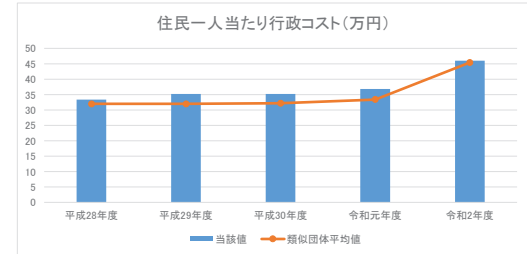
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

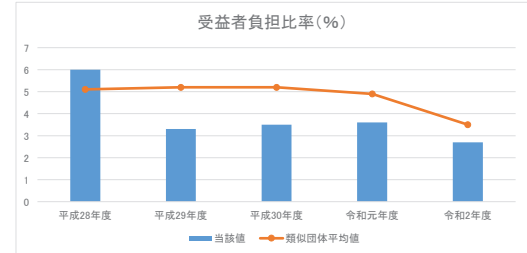
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	12,476,596	13,072,419	12,998,767	13,486,584	16,799,499
人口	373,074	371,042	368,835	366,923	365,166
当該値	33.4	35.2	35.2	36.8	46.0
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,994	4,510	4,612	5,057	4,709
経常費用	132,595	134,699	133,680	139,153	172,543
当該値	6.0	3.3	3.5	3.6	2.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が、類似団体平均値に比べて低い値となっている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、経年でみても年々上昇している。
各施設の老朽化が進んでいることがわかるため、公共施設総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、中長期的な視点から公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは、過去に退職手当債、土地開発公社の用地買戻しに係る地方債、第三セクター等改革推進債等多額の地方債を発行したことによる。
また、近年、耐震性の乏しい公共施設の再編・更新、中小学校の空調設置・トイレ洋式化を実施するために多額の地方債を発行したことにより、経年でみても純資産比率が下がり、将来世代負担比率が上昇している。
このような集中的な投資が終了した後は、投資的経費を圧縮し、地方債残高の縮減に努めることにより、将来世代の負担の軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較すると高くなっている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことが原因である(令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策への対応に係る特別定額給付金給付事業や商品券交付事業等による補助金収入等収入で大幅に増加している)。
今後、行政改革に取り組み、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較すると高くなっており、また数値は毎年上昇している。
これは過去に多額の地方債を発行したこと及び近年、緊急性の高い事業に積極的に投資したことによる。
また、基礎的財政収支は、地方交付税は減少したものの、地方消費税交付金の増加、法人事業税交付金の皆増、ふるさと納税の増加等より収収等収入が増加したこと、市街地再開発事業に係る費用が減少したことなどにより業務活動収支は大幅に改善しているものの、依然として赤字であり、類似団体平均を下回っている(なお、新型コロナウイルス感染症対策により、主に補助金等支出が大幅に増加したが、当該事業の大半を実施するため業務収入の国県等補助金も大幅増加したことにより、収支への影響は軽微であった)。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことにより経常費用が大きくなっている(令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に多額の費用を要したため、比率は低下している。)。
今後も行政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

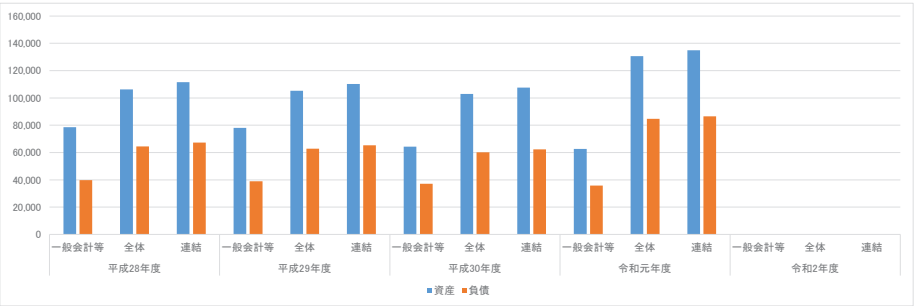
団体名 和歌山県橋本市
団体コード 302031

人口	61,774 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	452 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,483.523 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	86.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

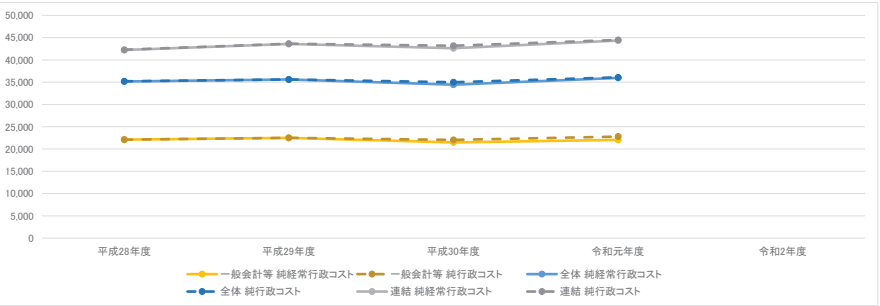
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	78,488	77,995	64,267	62,649	
	負債	39,780	39,013	37,102	35,802	
全体	資産	106,289	105,241	102,937	130,632	
	負債	64,503	62,856	60,174	84,645	
連結	資産	111,623	110,162	107,664	134,958	
	負債	67,277	65,278	62,324	86,510	



分析:
令和元年度の一般会計等においては、資産は平成30年度末から1,618百万円の減少(-2.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は、86.9%と平成30年度末より増加(+0.3%)している。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・除却等を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。負債は、平成30年度末から1,300百万円の減少(-3.5%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、平成27年度に策定した財政健全化計画に基づき投資的経費を抑制したことから、地方債償還額が発行額を上回り、1,507百万円減少した。全体及び連結では、令和元年から公営企業化された下水道事業会計が連結対象となったことなどから、資産及び負債がそれぞれ増加した。
なお、令和2年度の財務諸表は作成中である。

2. 行政コストの状況

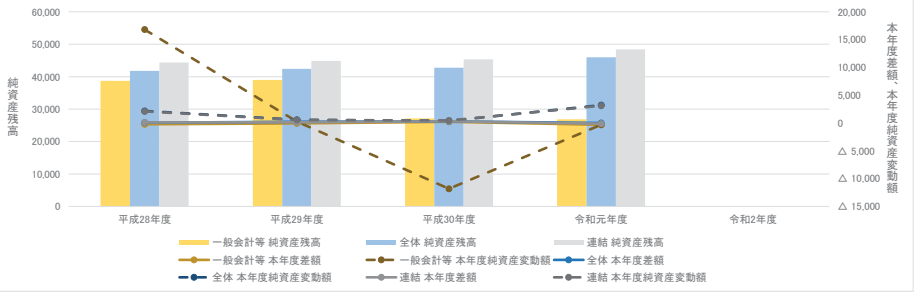
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,107	22,503	21,477	22,040	
	純行政コスト	22,103	22,513	22,048	22,789	
全体	純経常行政コスト	35,143	35,595	34,443	35,964	
	純行政コスト	35,204	35,614	34,995	36,093	
連結	純経常行政コスト	42,233	43,582	42,612	44,349	
	純行政コスト	42,294	43,626	43,168	44,492	



分析:
令和元年度の一般会計等においては、経常費用は23,202百万円となり、平成30年度比699百万円の増加(+3.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,244百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は10,959百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,417百万円)であり、純行政コストの33.7%を占めている。今後も施設の集約化・複合化や公共施設等の適正管理に努めることにより、維持管理経費の縮減に努める。
なお、令和2年度の財務諸表は作成中である。

3. 純資産変動の状況

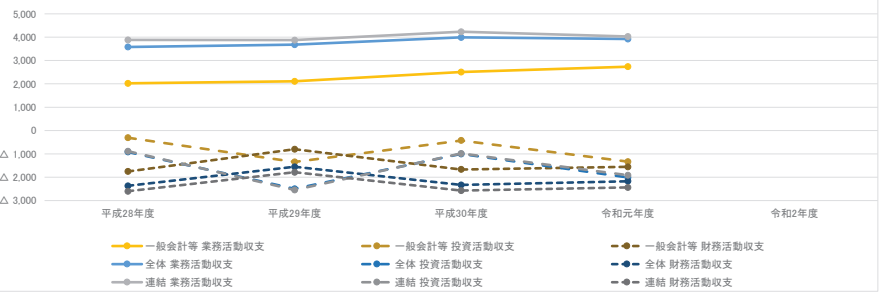
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 242	△ 72	219	△ 313	
	本年度純資産変動額	16,807	274	△ 11,818	△ 318	
全体	本年度差額	38,708	38,982	27,185	26,847	
	本年度純資産変動額	69	217	297	5	
連結	本年度差額	2,185	598	379	3,224	
	本年度純資産変動額	41,786	42,384	42,763	45,987	
連結	本年度差額	93	145	315	△ 113	
	本年度純資産変動額	2,109	538	456	3,108	
連結	本年度差額	44,346	44,884	45,340	48,448	
	本年度純資産変動額					



分析:
令和元年度の一般会計等においては、収収等の財源(22,476百万円)が純行政コスト(22,789百万円)を下回っており、差額は▲313百万円となった。令和元年度で旧幼稚園舎を地元へ無償譲渡したことなど、純資産残高は平成30年度より318百万円の減少となった。
なお、令和2年度の財務諸表は作成中である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,024	2,108	2,508	2,735	
	投資活動収支	△ 308	△ 1,345	△ 425	△ 1,334	
全体	財務活動収支	△ 1,754	△ 800	△ 1,666	△ 1,552	
	業務活動収支	3,580	3,676	3,993	3,926	
連結	投資活動収支	△ 920	△ 2,496	△ 1,005	△ 2,011	
	財務活動収支	△ 2,368	△ 1,551	△ 2,328	△ 2,171	
連結	業務活動収支	3,886	3,877	4,234	4,026	
	投資活動収支	△ 884	△ 2,546	△ 984	△ 1,912	
連結	財務活動収支	△ 2,600	△ 1,785	△ 2,569	△ 2,437	
	財務活動収支					

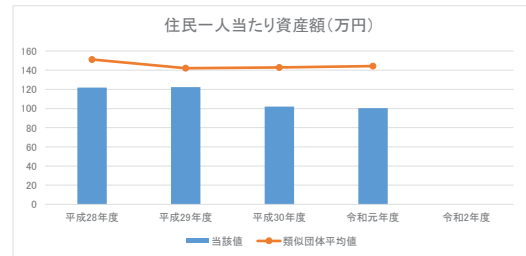


分析:
令和元年度の一般会計等においては、業務活動収支は2,735百万円であり、投資活動収支については、学校長寿命化事業や空調設備設置事業を行ったことから、▲1,334百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,552百万円となっており、年度末資金残高は前年度から150百万円減少し、509百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費(業務活動収支)は収収等の収入で賄えている状況である。
なお、令和2年度の財務諸表は作成中である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

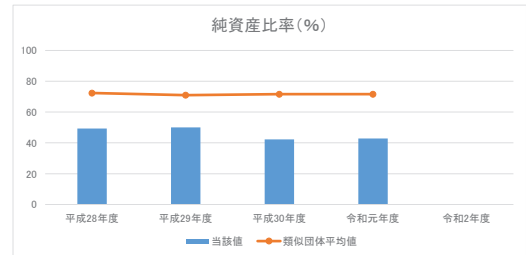
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,848,830	7,799,498	6,426,707	6,264,919	
人口	64,382	63,789	63,024	62,376	
当該値	121.9	122.3	102.0	100.4	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

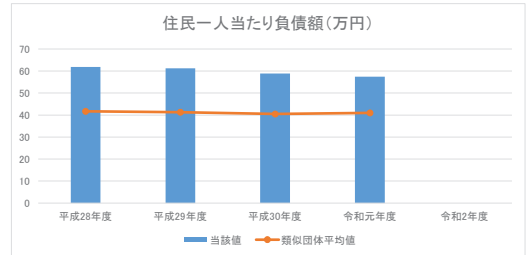
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,708	38,982	27,165	26,847	
資産合計	78,488	77,995	64,267	62,649	
当該値	49.3	50.0	42.3	42.9	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	



4. 負債の状況

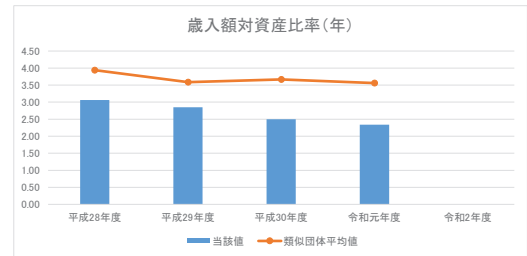
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,977,973	3,901,264	3,710,226	3,580,244	
人口	64,382	63,789	63,024	62,376	
当該値	61.8	61.2	58.9	57.4	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	



②歳入額対資産比率(年)

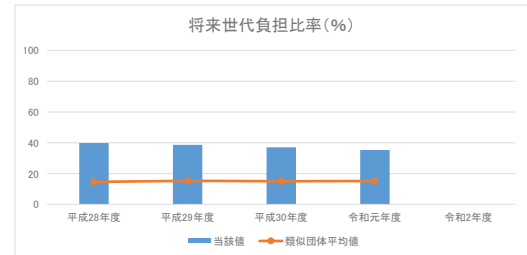
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	78,488	77,995	64,267	62,649	
歳入総額	25,614	27,337	25,698	26,823	
当該値	3.06	2.85	2.50	2.34	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	23,187	22,256	20,577	19,234	
有形・無形固定資産合計	58,052	57,709	55,651	54,426	
当該値	39.9	38.6	37.0	35.3	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	

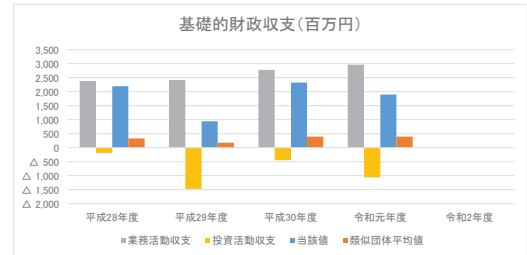
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,382	2,417	2,774	2,961	
投資活動収支 ※2	△ 187	△ 1,470	△ 448	△ 1,062	
当該値	2,195	947	2,326	1,899	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	

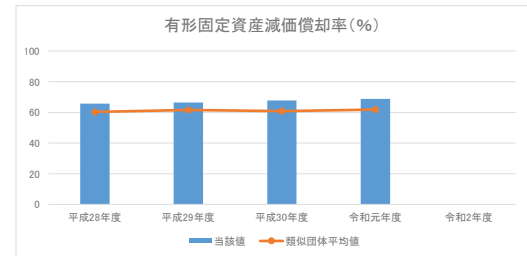
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	94,782	97,060	99,015	101,202	
有形固定資産 ※1	144,311	145,970	145,987	147,098	
当該値	65.7	66.5	67.8	68.8	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	

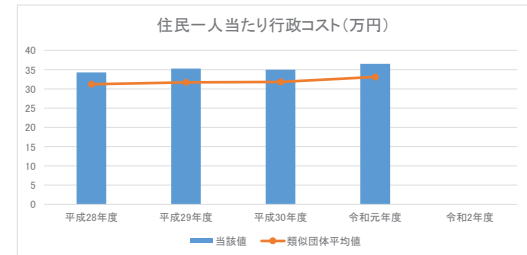
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

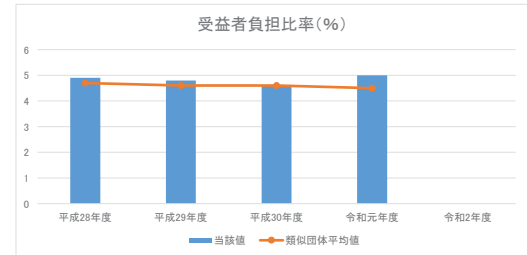
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,210,278	2,251,328	2,204,772	2,278,892	
人口	64,382	63,789	63,024	62,376	
当該値	34.3	35.3	35.0	36.5	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,149	1,144	1,026	1,162	
経常費用	23,256	23,646	22,503	23,202	
当該値	4.9	4.8	4.6	5.0	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体を若干上回っている状況にある。また、公共施設等の老朽化が進んでおり、平成28年度から令和元年度で3.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき保健福祉センター建設や学校耐震化事業などを実施してきたことにより、地方債残高が増加したことによる。しかしながら、大型公共事業も減少しつつあり、地方債残高は平成26年度をピークに減少、投資的経費の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度から令和元年度で2.2%増加し、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。定員適正化計画に基づく退職者の8割採用、物件費等ランニングコストの縮減や継続事業の見直しを図り経常経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、これまで類似団体平均を上回っている。しかし、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき実施してきた大型公共事業が減少しつつあり、地方債残高も平成26年度をピークに減少、投資的経費の抑制も図っていることから、住民一人当たりの負債額は今後も減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、令和元年10月の消費税10%への引き上げに伴い、子育て世帯等に対しプレミアム商品券を発行し、その売払収入があったことや、一部事務組合からの過年度精算金を受け入れたことなどによる。なお、経常費用のうち減価償却費は増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や長寿命化を行い、また受益者に適正な負担を求めることなど、行政コストの削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

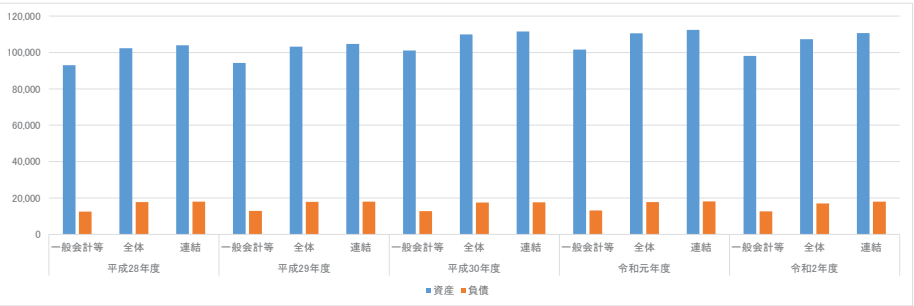
団体名 和歌山県有田市
団体コード 302040

人口	27,240 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	36.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,409,247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

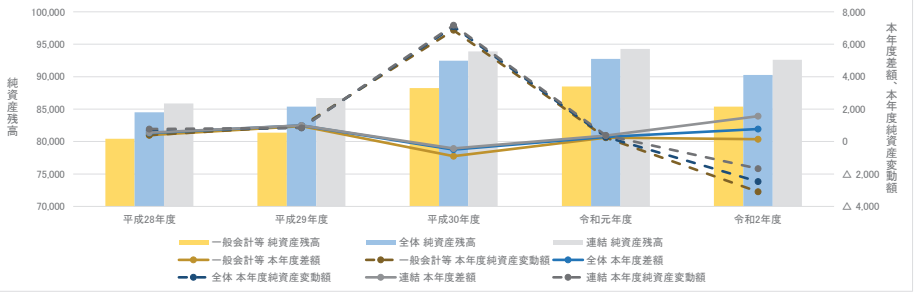
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	92,973	94,273	101,078	101,612	98,110
	負債	12,557	12,900	12,841	13,138	12,731
全体	資産	102,302	103,243	109,933	110,518	107,284
	負債	17,778	17,864	17,466	17,766	17,002
連結	資産	103,890	104,680	111,577	112,383	110,620
	負債	18,023	17,967	17,694	18,120	18,025



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から3,502百万円の減少(△3.4%)となった。これは、ふるさと応援基金等の特定目的基金の残高の増加(+1,356百万円)、市民体育館への空調整備等の有形固定資産の取得(+908百万円)等的一方、有形固定資産の減価償却(△2,413百万円)、漁港に関する減価償却累計額の調査判明(△3,244百万円)等により資産が減少したことによる。負債総額は地方債残高の減少等により前年度末から407百万円の減少(△3.1%)となった。
なお連結対象となっている有田周辺広域園事務組合においてし尿処理施設の更新に係る事業等有形固定資産、地方債残高が増加したため、連結会計においては、資産総額、負債総額ともに一般会計等および全体会計と比べ小幅の減少となった。

3. 純資産変動の状況

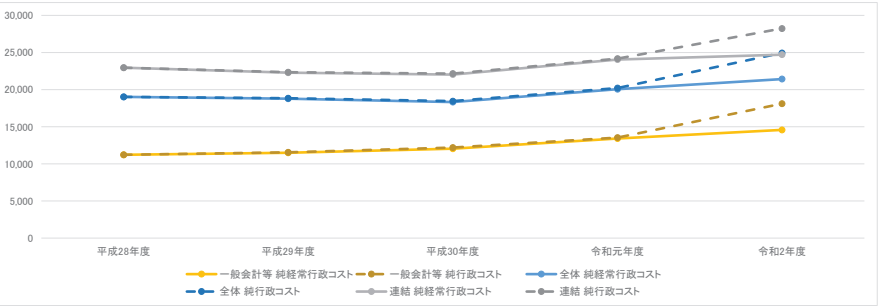
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	398	951	△ 900	239	149
	本年度純資産変動額	400	957	6,864	238	△ 3,095
	純資産残高	80,416	81,373	88,237	88,474	85,379
全体	本年度差額	625	994	△ 495	286	775
	本年度純資産変動額	673	855	7,088	284	△ 2,469
	純資産残高	84,524	85,379	92,467	92,752	90,282
連結	本年度差額	551	997	△ 425	374	1,563
	本年度純資産変動額	769	847	7,170	380	△ 1,668
	純資産残高	85,866	86,713	93,883	94,263	92,595



分析:
一般会計等においては、昨年度に引き続き収収等の財源(18,257百万円)が純行政コスト(18,108百万円)を上回ったことにより、本年度差額は149百万円となった。しかし、漁港に関する減価償却累計額の調査判明により、無償借管替として3,244百万円を計上したため、本年度純資産変動額は△3,095百万円となった。
一般会計等における純資産残高の減少に伴い、全体会計、連結会計においても純資産残高は減少した。

2. 行政コストの状況

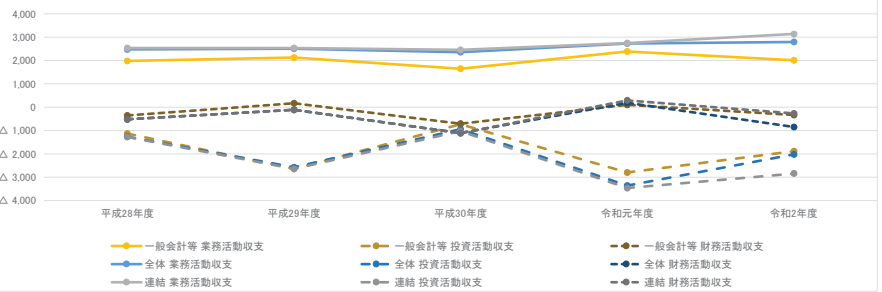
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,223	11,482	12,055	13,408	14,577
	純行政コスト	11,223	11,552	12,183	13,536	18,108
全体	純経常行政コスト	19,028	18,765	18,326	20,071	21,420
	純行政コスト	19,036	18,838	18,457	20,199	24,950
連結	純経常行政コスト	22,951	22,270	22,025	24,047	24,708
	純行政コスト	22,959	22,343	22,157	24,165	28,239



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは14,577百万円となり、対前年度比で1,169百万円の増加(+8.7%)となった。これは、主にふるさと応援寄付金に対する返礼品等の物件費の増加によるものである。
純行政コストは18,108百万円となり、対前年度比で4,572百万円の増加(+33.8%)となった。これは、主に特別定額給付金等でその他臨時損失が増加したことによる。
一般会計等における純経常行政コスト、純行政コストの増加に伴い、全体会計および連結会計においても純経常行政コスト、純行政コストが増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,984	2,129	1,648	2,387	2,013
	投資活動収支	△ 1,129	△ 2,643	△ 731	△ 2,796	△ 1,885
	財務活動収支	△ 352	169	△ 708	102	△ 335
全体	業務活動収支	2,478	2,506	2,357	2,732	2,794
	投資活動収支	△ 1,260	△ 2,572	△ 944	△ 3,360	△ 2,018
	財務活動収支	△ 517	△ 112	△ 1,108	189	△ 851
連結	業務活動収支	2,539	2,531	2,458	2,747	3,140
	投資活動収支	△ 1,277	△ 2,638	△ 1,026	△ 3,462	△ 2,841
	財務活動収支	△ 521	△ 116	△ 1,113	291	△ 264

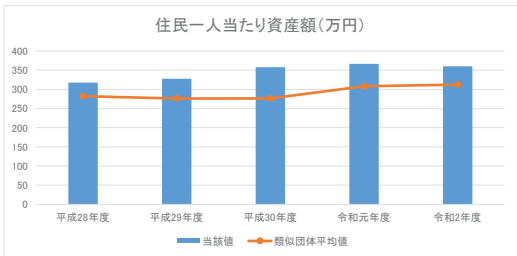


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,013百万円の黒字、投資活動収支については、基金取崩収入が基金積立支出を下回ったこと等により1,885百万円の赤字、財務活動収支は、地方債の発行が地方債の償還を下回ったこと等により335百万円の赤字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

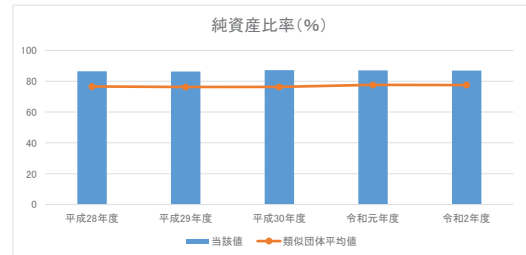
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,297,331	9,427,262	10,107,789	10,161,228	9,811,017
人口	29,250	28,740	28,244	27,736	27,240
当該値	317.9	328.0	357.9	366.4	360.2
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

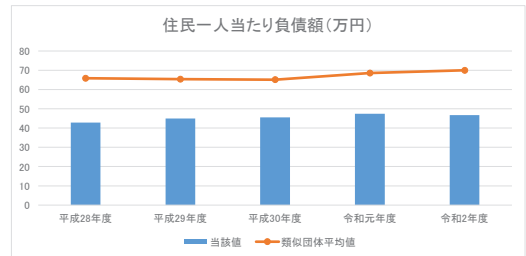
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	80,416	81,373	88,237	88,474	85,379
資産合計	92,973	94,273	101,078	101,612	98,110
当該値	86.5	86.3	87.3	87.1	87.0
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

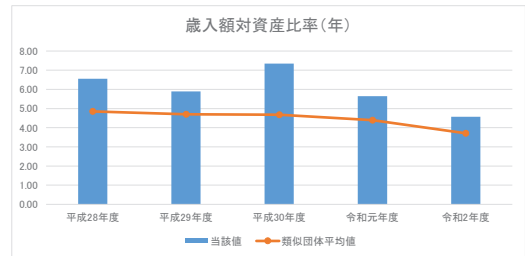
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,255,736	1,289,995	1,284,103	1,313,783	1,273,099
人口	29,250	28,740	28,244	27,736	27,240
当該値	42.9	44.9	45.5	47.4	46.7
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

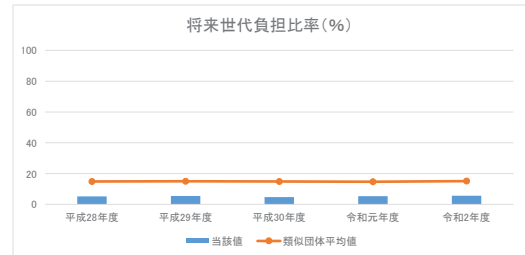
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	92,973	94,273	101,078	101,612	98,110
歳入総額	14,168	16,016	13,750	17,996	21,476
当該値	6.56	5.89	7.35	5.65	4.57
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,471	4,821	4,405	4,909	4,963
有形・無形固定資産合計	86,709	87,191	93,330	93,206	88,457
当該値	5.2	5.5	4.7	5.3	5.6
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

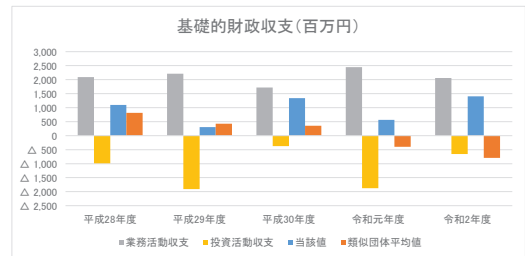
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,089	2,215	1,718	2,444	2,061
投資活動収支 ※2	△ 988	△ 1,909	△ 374	△ 1,876	△ 654
当該値	1,101	306	1,344	568	1,407
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

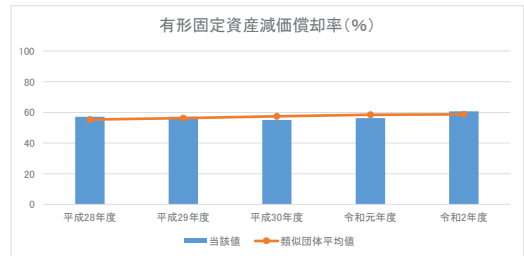
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	57,019	58,931	61,102	63,282	68,707
有形固定資産 ※1	99,750	103,020	111,000	112,638	113,102
当該値	57.2	57.2	55.0	56.2	60.7
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

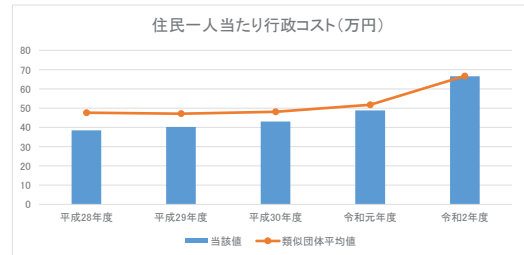
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

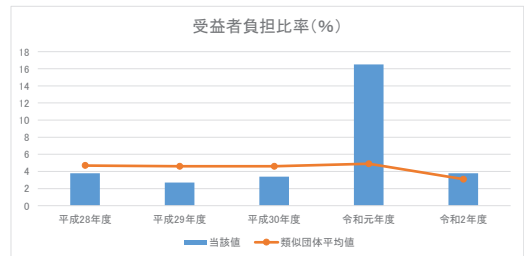
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,122,346	1,155,239	1,218,293	1,353,565	1,810,781
人口	29,250	28,740	28,244	27,736	27,240
当該値	38.4	40.2	43.1	48.8	66.5
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	445	323	424	2,651	569
経常費用	11,668	11,805	12,479	16,059	15,146
当該値	3.8	2.7	3.4	16.5	3.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率はいずれも類似団体平均を上回り推移している。また有形固定資産減価償却率はおおむね類似団体平均と同じくやや増加傾向に推移している。公共施設等の統廃合の推進により施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

起債抑制方針により地方債残高の増加を抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均より高く、将来負担比率は類似団体平均より低く推移している。今後は公共施設の統廃合の推進に伴い地方債残高の増加が見込まれるが、償還財源の確保等により持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、主にふるさと応援寄付金事業の拡大に伴う返礼品等の物件費の増加等により、上昇傾向での推移を続けている。令和2年度は全国的な特別定額給付金事業の実施等により、前年度比で17.7万円増加し66.5万円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回りながら、ほぼ横ばいに推移を続けているが、今後は公共施設等の統廃合の推進に伴い地方債残高の増加が見込まれるため、償還財源の確保等により持続可能な財政運営に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の改善により、前年度比で黒字幅が839百万円増加し1,407百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は3.8%であり、対前年度比で12.7%減少した。これは令和元年度は経常費用における退職手当引当金繰入額と経常収益における退職手当引当金取崩額を洗替により計上していたことにより見かけ上の受益者負担比率が大きくなっていたことによるものであり、受益者負担比率はおおむね横ばいに推移を続けている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県御坊市

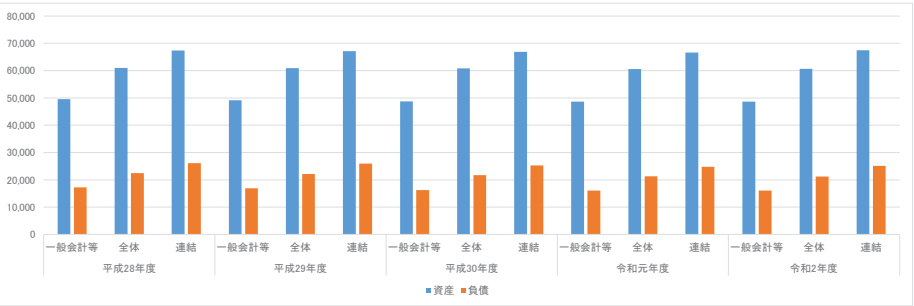
団体コード 302058

人口	22,757 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	43.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,932,605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	99.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

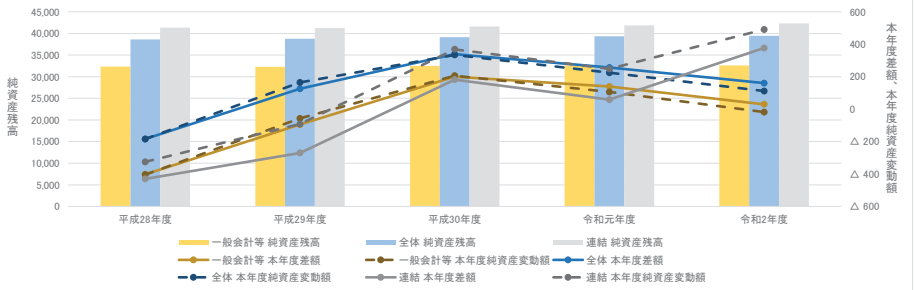
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	49,542	49,156	48,761	48,691	48,675
	負債	17,204	16,875	16,274	16,098	16,101
全体	資産	61,032	60,887	60,804	60,616	60,674
	負債	22,423	22,115	21,688	21,276	21,221
連結	資産	67,416	67,148	66,918	66,660	67,432
	負債	26,080	25,903	25,305	24,799	25,080



分析:
一般会計等の貸借対照表の資産額は、48,675百万円、負債額は、16,101百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲16百万円の減少、負債額は、3百万円の増加となった。資産の減少の主な要因としては、有形固定資産の形成に比べ、減価償却が進んだことによるものと考えられる。負債に関しては、地方債発行額が償還額を上回ったことにより増加している。
全体の貸借対照表の資産額は、60,674百万円、負債額は、21,221百万円であったため、前年度に比べ資産額は、58百万円の増加、負債額は、▲55百万円の減少となった。
連結の貸借対照表の資産額は、67,432百万円、負債額は、25,080百万円であったため、前年度に比べ資産額は、772百万円の増加、負債額は、281百万円の増加となった。
全体と連結では資産が増加となり、一般会計等では減少となった。一方、負債については、一般会計等と連結では増加となり、全体では減少となった。

3. 純資産変動の状況

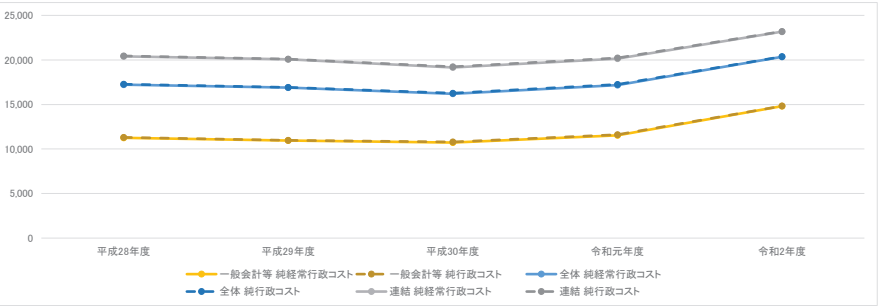
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 402	△ 95	200	139	30
	本年度純資産変動額	△ 404	△ 57	206	106	△ 18
全体	純資産残高	32,338	32,281	32,487	32,592	32,575
	本年度差額	△ 184	125	339	257	160
連結	純資産残高	38,608	38,772	39,116	39,340	39,452
	本年度差額	△ 430	△ 270	182	58	377
連結	本年度純資産変動額	△ 325	△ 92	369	248	491
	純資産残高	41,336	41,245	41,614	41,861	42,352



分析:
一般会計等は、純行政コスト(14,828百万円)よりも財源(14,858百万円)が上回る結果となり、本年度差額は30百万円の増加となったものの、本年度純資産変動額は▲18百万円の減少となった。
全体は、純行政コスト(23,702百万円)よりも財源(20,530百万円)が上回る結果となり、本年度差額は160百万円、本年度純資産変動額は112百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(23,202百万円)よりも財源(23,578百万円)が上回る結果となり、本年度差額は377百万円、本年度純資産変動額は491百万円の増加となった。
全体と連結では純資産が増加となり、一般会計等では減少する結果となった。

2. 行政コストの状況

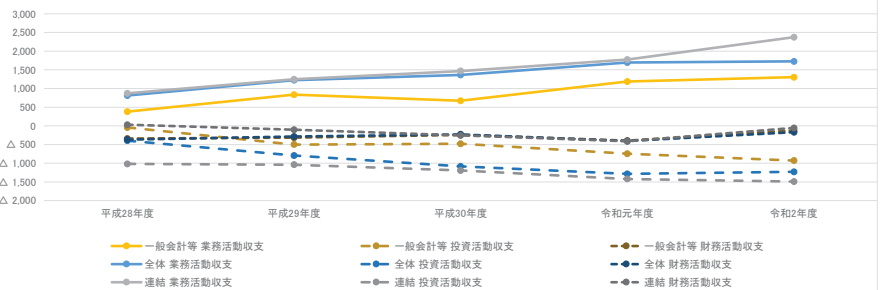
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,255	10,949	10,725	11,538	14,812
	純行政コスト	11,317	10,970	10,795	11,619	14,828
全体	純経常行政コスト	17,223	16,897	16,197	17,174	20,351
	純行政コスト	17,285	16,920	16,270	17,258	20,370
連結	純経常行政コスト	20,396	20,076	19,153	20,141	23,174
	純行政コスト	20,460	20,100	19,234	20,230	23,202



分析:
一般会計等の経常費用の中では、移転費用が8,418百万円と最も高く、前年度に比べ、2,610百万円の大規模な増加となった。大幅な増の要因として、国の特別定額給付金給付事業の皆増に伴う影響が大きいが、単年度事業であるため、次年度は前年度の水準まで減少する見込み。
経常費用に対して、経常収益は449百万円であった。前年度に比べ、▲92百万円の減少となった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは14,812百万円であった。前年度に比べ、3,274百万円の増加となった。
全体の経常費用の中では、移転費用が13,519百万円と最も高く、前年度に比べ、2,506百万円の大規模な増加となった。
連結の経常費用の中では、移転費用が15,461百万円と最も高く、前年度に比べ、2,505百万円の大規模な増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	381	838	675	1,190	1,305
	投資活動収支	△ 42	△ 500	△ 480	△ 744	△ 930
全体	財務活動収支	△ 340	△ 315	△ 239	△ 395	△ 122
	業務活動収支	813	1,226	1,363	1,695	1,728
連結	投資活動収支	△ 396	△ 794	△ 1,084	△ 1,285	△ 1,230
	財務活動収支	△ 367	△ 284	△ 227	△ 406	△ 169
連結	業務活動収支	871	1,248	1,469	1,773	2,375
	投資活動収支	△ 1,018	△ 1,039	△ 1,195	△ 1,421	△ 1,491
連結	財務活動収支	32	△ 103	△ 257	△ 412	△ 55

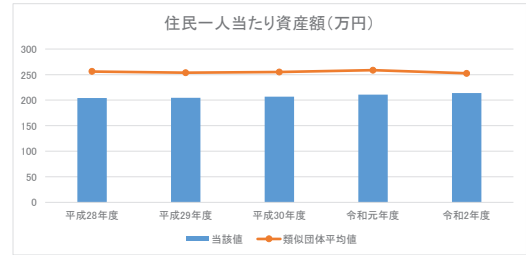


分析:
一般会計等の本年度資金収支額は253百万円であった。ふるさと納税寄附金等の増加による収支増収の増加により、前年度に比べ203百万円の増加となった。また、投資活動収支は▲930百万円で、デジタル防災行政無線施設整備事業等の増加による公共施設等整備費支出の増加により、前年度に比べ▲183百万円の減少となった。
全体の本年度資金収支額は329百万円であった。前年度に比べ325百万円の増加となった。
連結の本年度資金収支額は829百万円であった。前年度に比べ889百万円の増加となった。
全体を通して、資金が増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

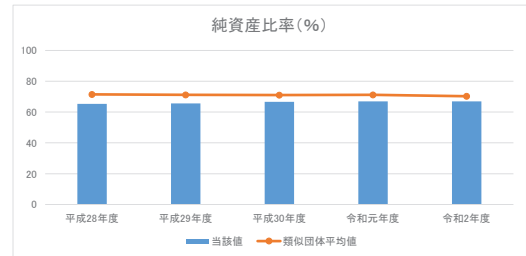
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,954,225	4,915,616	4,876,060	4,869,070	4,867,535
人口	24,279	24,005	23,595	23,117	22,757
当該値	204.1	204.8	206.7	210.6	213.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

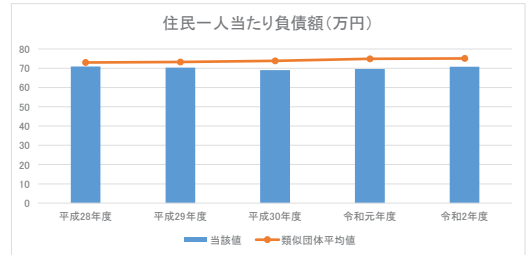
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,338	32,281	32,487	32,592	32,575
資産合計	49,542	49,156	48,761	48,691	48,675
当該値	65.3	65.7	66.6	66.9	66.9
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

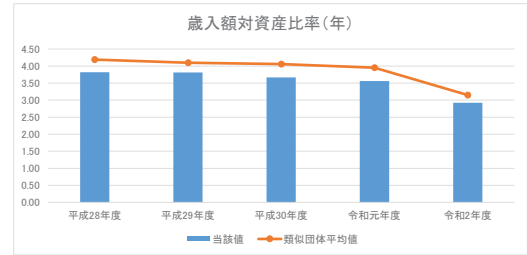
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,720,440	1,687,513	1,627,371	1,609,825	1,610,073
人口	24,279	24,005	23,595	23,117	22,757
当該値	70.9	70.3	69.0	69.6	70.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

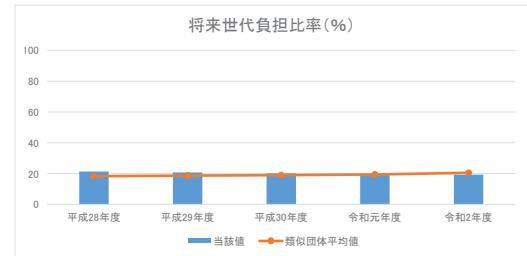
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,542	49,156	48,761	48,691	48,675
歳入総額	12,966	12,908	13,286	13,661	16,671
当該値	3.82	3.81	3.67	3.56	2.92
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,493	9,157	8,909	8,589	8,553
有形・無形固定資産合計	44,533	44,315	44,352	44,532	44,291
当該値	21.3	20.7	20.1	19.3	19.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

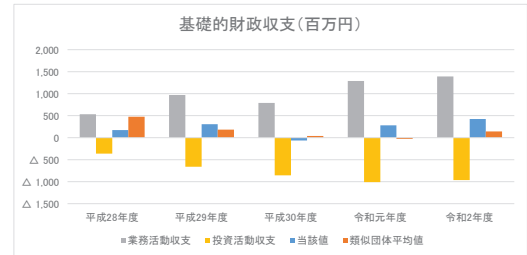
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	530	969	790	1,289	1,390
投資活動収支 ※2	△ 360	△ 662	△ 855	△ 1,010	△ 963
当該値	170	307	△ 65	279	427
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

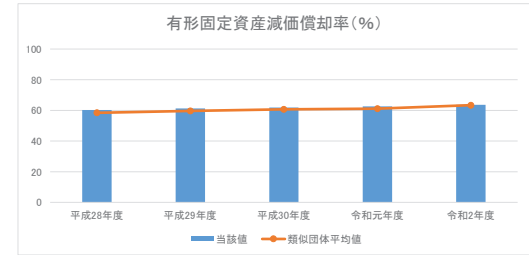
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,957	35,025	36,098	37,234	38,346
有形固定資産 ※1	56,289	57,247	58,341	59,482	60,231
当該値	60.3	61.2	61.9	62.6	63.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

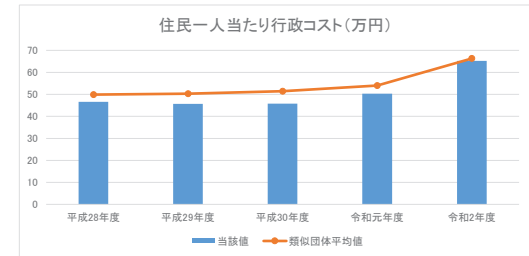
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

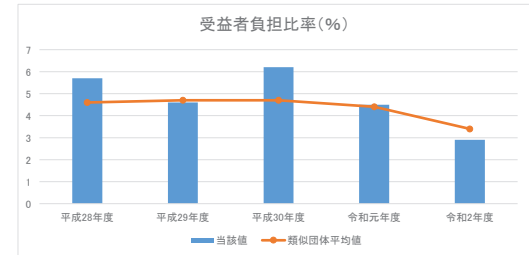
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,131,696	1,096,980	1,079,496	1,161,890	1,482,845
人口	24,279	24,005	23,595	23,117	22,757
当該値	46.6	45.7	45.8	50.3	65.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	675	528	714	541	449
経常費用	11,931	11,477	11,439	12,079	15,261
当該値	5.7	4.6	6.2	4.5	2.9
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については63.7%と、類似団体平均値を上回る結果となった。
この結果から、資産は少ないが老朽化が進んだ施設が多いことがわかる。
今後は令和2年度に策定した個別施設計画により、増加する見込みの更新費用に対し、個々の公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。将来世代負担比率では地方債発行額が償還額を下回ったことにより起債残高が減少し、類似団体平均値を下回っている。
現在、新庁舎建設事業に取り組んでおり、地方債発行額が償還額を上回る見込みであることから、今後、将来世代負担比率が上がると考えられるため、財政の健全化のための対応が必要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、国の特別定額給付金給付事業により大幅に増加したものの、類似団体平均値と比較し低い値となっているため、今後は他のコストについて、増加抑制を考える必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支においては、起債の発行額の減少や財政調整基金の取崩額の削減により427百万円の黒字となっており、類似団体と比較し高い値になっている。
投資活動収支については、デジタル防災行政無線施設整備事業等による公共施設等整備費支出の増加により▲963百万円の赤字となっており新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。
住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。しかしながら、現在取り組んでいる新庁舎建設等の大型事業による地方債の発行に伴い今後は増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常費用が国の特別定額給付金給付事業により大幅に増加したため、今年度は類似団体平均値を下回る結果となった。
使用料等を徴収している施設に関しては、利用者の増加につなげるための活動に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

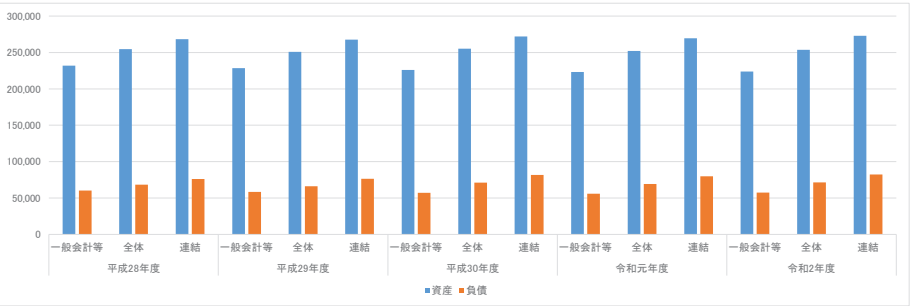
団体名 和歌山県田辺市
団体コード 302066

人口	71,947 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	810 人
面積	1,026.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,087,370 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	231,766	228,534	225,916	223,306	223,646
	負債	60,363	58,427	57,033	55,863	57,470
全体	資産	254,445	250,922	255,251	252,059	253,504
	負債	68,497	66,122	71,288	69,172	71,409
連結	資産	268,268	267,484	272,108	269,607	272,985
	負債	76,062	76,474	81,751	79,784	82,327

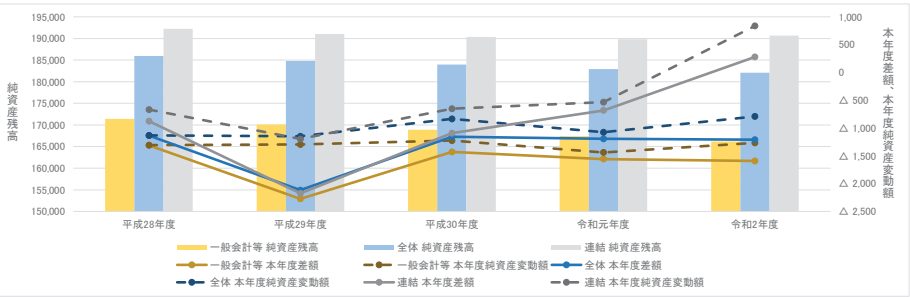


分析:

一般会計等においては、資産合計は、2,236億4千6百万円で、前年度の資産合計2,233億6百万円に比べ3億4千万円増加(+0.2%)しています。
資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は1,957億6千万円で資産全体の87.5%を占めており、基金は233億8百万円で10.4%、そのほか、現金預金27億1千3百万円、投資及び出資金11億2千1百万円、長期貸付金1億2千万円、長期延滞債権及び未収金7億2千5百万円、徴収不能引当金1億1百万円がその内訳です。
資産の増加の要因は、固定資産等が減価償却により66億8千5百万円減少したものの、倉庫や武道館の建設など固定資産の新規取得により60億9千5百万円の増加したことや前年度実質収支の増加等により現金預金が増加したことが主な要因です。
負債合計は、574億7千万円で、前年度の負債合計558億6千3百万円に比べ16億7百万円増加しています。このうち市の借入である地方債の残高は1年内償還予定分と合わせ、511億7百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は52億8千9百万円、賞与等引当金は4億6千5百万円、保証金等の預り金が1億3千9百万円となっています。
負債の増加の要因は、地方債が15億6千8百万円増加したことによるものです。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△1,312	△2,274	△1,428	△1,558	△1,592
	本年度純資産変動額	△1,307	△1,296	△1,225	△1,440	△1,267
全体	純資産残高	171,403	170,107	168,883	167,443	166,176
	本年度差額	△1,136	△2,116	△1,157	△1,195	△1,209
連結	純資産残高	185,948	184,800	183,964	182,887	182,095
	本年度差額	△878	△2,175	△1,092	△683	278
連結	本年度純資産変動額	△667	△1,196	△654	△534	835
	純資産残高	192,206	191,010	190,356	189,823	190,658

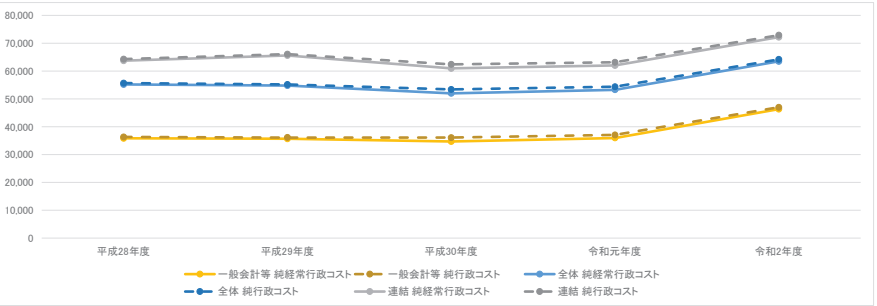


分析:

令和2年度末の純資産残高は、1,661億7千6百万円で、前年度末純資産残高1,674億4千3百万円に比べ12億6千7百万円減少しています。これは、市税や地方交付税等の一般財源や補助金等の受入により454億1千7百万円の財源を調達したものの、純経常行政コストが470億9百万円発生したためです。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,857	35,701	34,707	35,975	46,327
	純行政コスト	36,345	36,137	36,120	37,091	47,009
全体	純経常行政コスト	55,214	54,761	51,993	53,286	63,506
	純行政コスト	55,696	55,219	53,415	54,403	64,191
連結	純経常行政コスト	63,769	65,633	60,980	62,008	72,199
	純行政コスト	64,266	66,090	62,408	63,126	72,883

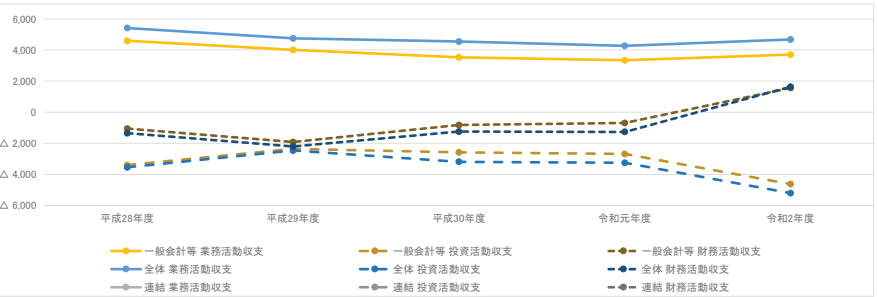


分析:

一般会計等においては、経常費用は482億6千万円で前年度に比べ97億4千5百万円増加(+25.3%)し、経常収益は19億3千3百万円で前年度に比べ6億7百万円減少(△23.9%)し、純経常行政コストは463億2千7百万円で前年度に比べ103億5千2百万円増加(+28.8%)となっています。
経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の51.1%を占めています。主なものは、特別定額給付金や一部事務組合負担金などの補助金等で128億2千5百万円(26.6%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付78億2千万円(16.2%)となっています。
また、移転費用に次いで大きな割合を占めているのは物件賃等であり、経常費用全体の32.1%を占めています。そのうち固定資産に係る減価償却費66億8千5百万円(18.9%)が主なものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,593	4,000	3,521	3,338	3,703
	投資活動収支	△3,402	△2,357	△2,587	△2,685	△4,623
全体	財務活動収支	△1,055	△1,915	△821	△685	1,557
	業務活動収支	5,410	4,742	4,550	4,265	4,677
連結	投資活動収支	△3,546	△2,460	△3,185	△3,247	△5,201
	財務活動収支	△1,348	△2,202	△1,244	△1,265	1,635
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					



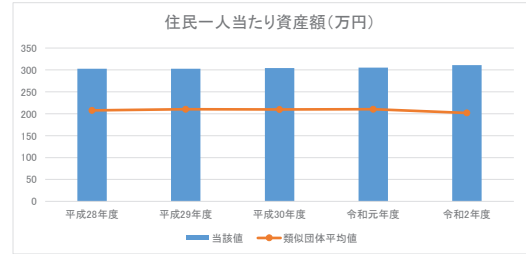
分析:

人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、37億3百万円の収入超過となっています。
資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、46億2千3百万円の収入不足となっています。
地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、15億5千7百万円の収入超過となっていますが、これは地方債残高が増加していることを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

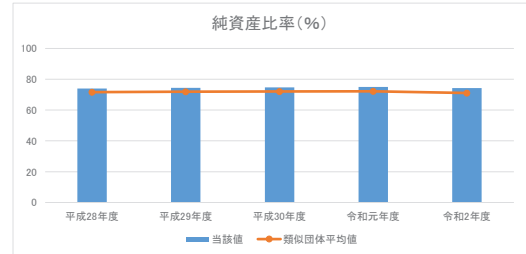
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,176,582	22,853,401	22,591,564	22,330,578	22,364,641
人口	76,509	75,414	74,250	73,072	71,947
当該値	302.9	303.0	304.3	305.6	310.8
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

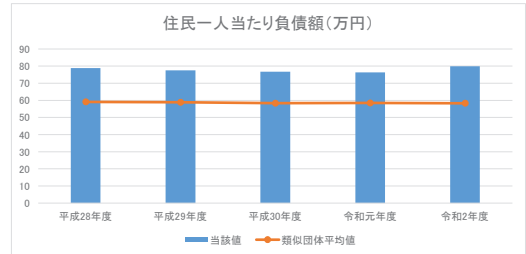
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	171,403	170,107	168,883	167,443	166,176
資産合計	231,766	228,534	225,916	223,306	223,646
当該値	74.0	74.4	74.8	75.0	74.3
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

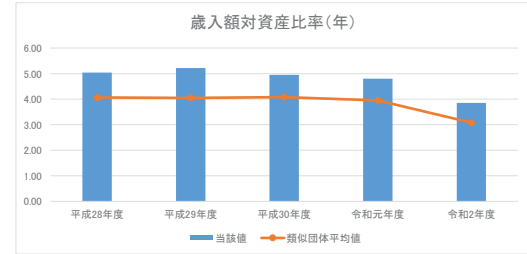
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,036,277	5,842,661	5,703,282	5,586,262	5,747,029
人口	76,509	75,414	74,250	73,072	71,947
当該値	78.9	77.5	76.8	76.4	79.9
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

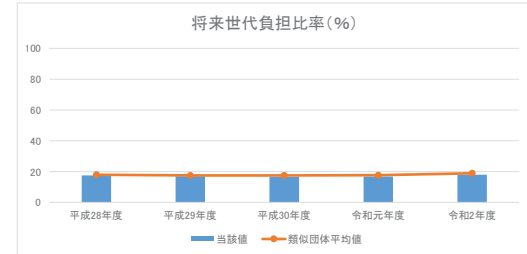
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	231,766	228,534	225,916	223,306	223,646
歳入総額	45,992	43,817	45,667	46,566	58,071
当該値	5.04	5.22	4.95	4.80	3.85
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	35,905	33,971	33,224	32,931	35,012
有形・無形固定資産合計	205,394	201,405	198,826	196,231	195,760
当該値	17.5	16.9	16.7	16.8	17.9
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

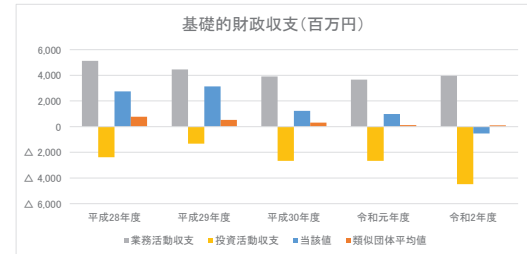
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,135	4,461	3,908	3,657	3,958
投資活動収支 ※2	△ 2,390	△ 1,327	△ 2,667	△ 2,669	△ 4,486
当該値	2,745	3,134	1,241	988	△ 528
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

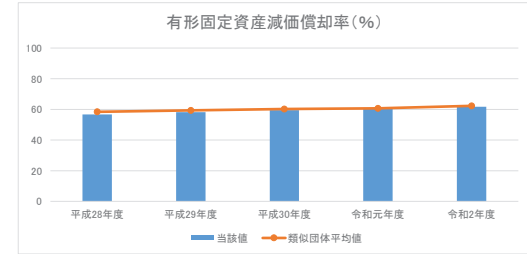
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	189,398	195,492	201,285	206,987	213,203
有形固定資産 ※1	334,009	335,773	338,213	339,735	345,731
当該値	56.7	58.2	59.5	60.9	61.7
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

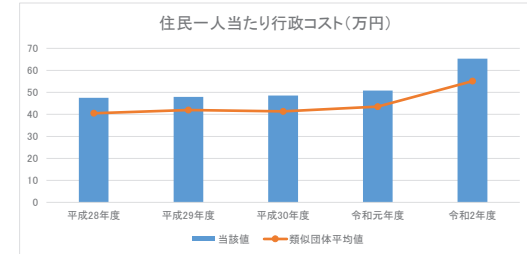
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

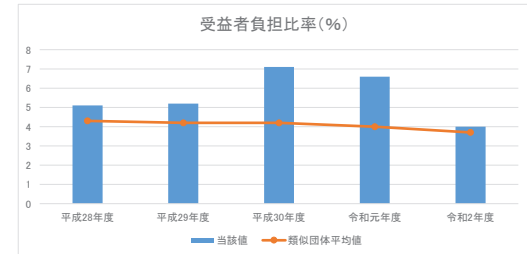
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,634,486	3,613,655	3,612,033	3,709,126	4,700,925
人口	76,509	75,414	74,250	73,072	71,947
当該値	47.5	47.9	48.6	50.8	65.3
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,938	1,954	2,663	2,540	1,933
経常費用	37,795	37,655	37,370	38,515	48,260
当該値	5.1	5.2	7.1	6.6	4.0
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析:

1. 資産の状況

資産総額は2,236億4,641万円で、一人当たりの資産額は310万8千円となっており、類似団体の平均値201万8千円を上回っている。これは、本市の面積が和歌山県全域の約22%、県内1位の広大な面積を有しており、道路等のインフラ資産を多く所有していることや、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校施設等の建替えを行ったことなどが要因と考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.77ポイント上回っているが、これは道路等のインフラ資産を多く所有していることが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校施設等の建替えを行ったことから一部資産の減価償却累計額の減少はあるものの、所有する有形固定資産が多額であり、年間の減価償却費が減少分を上回ることから増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.3%で類似団体平均値を3.2ポイント上回っている。これは、負債については類似団体平均を大きく上回っているものの、資産総額が大きく、資産に占める負債の割合が低くなっていることが要因と考えられる。

将来世代負担比率は17.9%で、類似団体平均値を1.0ポイント下回っている。これは、地方債残高は類似団体平均を上回っているものの、有形固定資産を多く所有しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは470億925万円で、住民一人当たりの行政コストは65万3千円となっており、類似団体の平均値5万1千円を上回っている。これは、市が広大な面積を有しており、旧町村単位に4つの行政局を配置していることなどから、人口当たりの職員数が多く人件費が掛かっていることや、所有有形固定資産に係る減価償却費が多額となっていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

負債総額は574億7,029万円で、住民一人当たりの負債額は79万9千円となっており、類似団体の平均値58万3千円を上回っている。これは類似団体と比較し地方債現在高が多額となっていることが要因となっている。

基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が増加したこと△5億2千8百万円となり、類似団体平均を下回ることとなった。これは、地方交付税や市税、国県補助金等の業務収入が経常的な支出である業務支出を39億5千8百万円上回ったものの、地方債を財源とした庁舎整備事業や斎場建設事業などの大型事業により、投資活動収支が△44億8千6百万円となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して2.6ポイント減少し、4.0%となっており、類似団体平均値と同水準となっている。これは、特別定額給付金72億3千3百万円の皆増、広域最終処分場整備等に係る一部事務組合への負担金4億7千9百万円の増加などにより、経常費用が97億4千5百万円増加したことが主な要因となっている。

経常収益の主なもの、給食費の自己負担金、市営住宅使用料、塵芥集荷手数料、体育施設使用料、診療収入が主なものとなっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

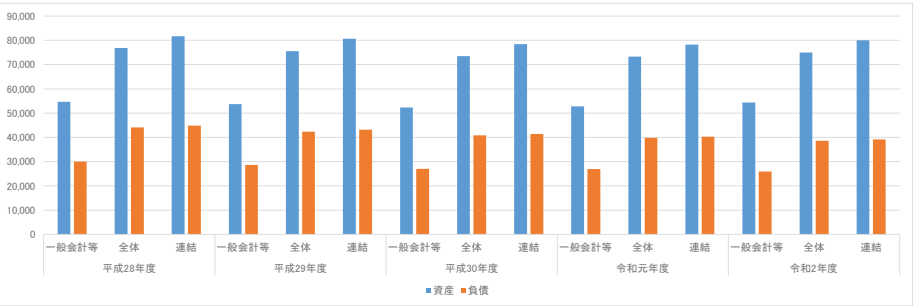
団体名 和歌山県新宮市
団体コード 302074

人口	27,843 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	255.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,457.133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	28.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

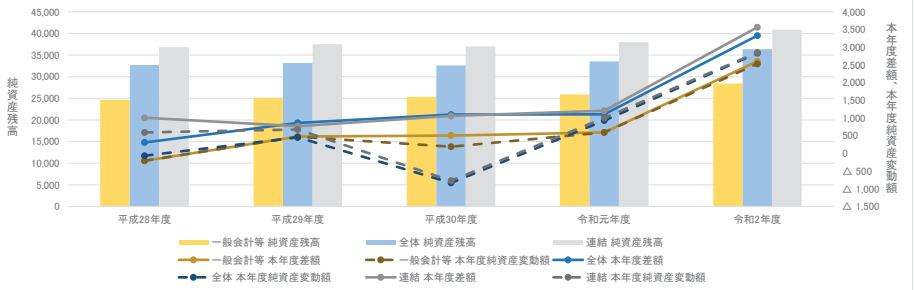
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,639	53,754	52,308	52,793	54,389
	負債	29,997	28,640	27,004	26,897	25,962
全体	資産	76,837	75,545	73,455	73,322	74,973
	負債	44,120	42,375	40,849	39,788	38,604
連結	資産	81,646	80,654	78,431	78,245	79,992
	負債	44,826	43,161	41,441	40,252	39,148



分析:
一般会計等においては、資産総額では、有形固定資産で減価償却が進むものの、文化複合施設の建設仮勘定の増等から973百万円の増、投資その他の資産では、基金で減価基金の積立等により545百万円の増となったこと等から、令和元年度末から1,596百万円の増(+3.0%)となった。また、負債総額では、地方債の償還が進んでおり、固定負債の地方債で349百万円の減となったことや、退職手当引当金で125百万円の減となったことなどから、令和元年度末から935百万円の減(▲3.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

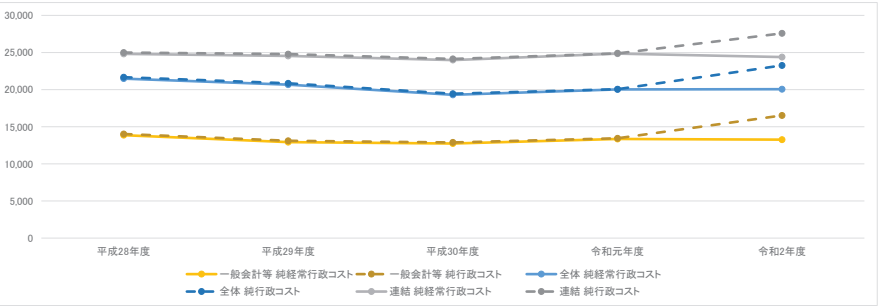
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 211	476	505	591	2,601
	本年度純資産変動額	△ 211	472	191	591	2,531
全体	純資産残高	24,641	25,113	25,304	25,896	28,426
	本年度差額	307	863	1,099	1,104	3,329
連結	純資産残高	32,717	33,170	32,606	33,534	36,369
	本年度差額	1,009	767	1,057	1,203	3,565
連結	本年度純資産変動額	593	673	△ 774	1,002	2,851
	純資産残高	36,820	37,493	36,990	37,993	40,844



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(19,123百万円)が純行政コスト(16,522百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,601百万円(前年度比+2,009百万円)となり、純資産残高は2,531百万円の増加となった。純行政コストでは、新型コロナウイルス感染症関連で国の特別定額給付金等の増等により、臨時損失で3,199百万円増となったものの、財源で国庫等補助金が新型コロナウイルス感染症関連の国費や文化複合施設整備に係る県費の増等により、4,863百万円増となったこと等が主な要因である。

2. 行政コストの状況

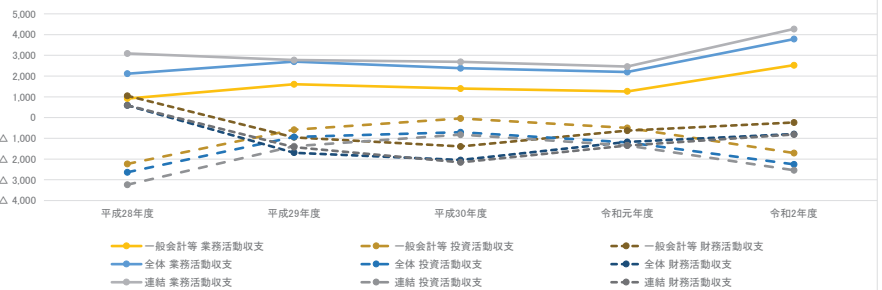
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,863	12,941	12,740	13,347	13,255
	純行政コスト	14,038	13,112	12,885	13,437	16,522
全体	純経常行政コスト	21,481	20,677	19,303	20,018	20,059
	純行政コスト	21,666	20,850	19,450	20,058	23,262
連結	純経常行政コスト	24,814	24,539	23,980	24,852	24,378
	純行政コスト	25,003	24,770	24,135	24,890	27,580



分析:
一般会計等においては、移転費用で、紀南環境広域施設組合負担金やプレミアム商品券発行等により、435百万円の増(+6.9%)となったものの、経常収益で電源開発からの協力金等353百万円の増(+56.7%)となったこと等から純経常行政コストで92百万円の減(▲0.7%)、純行政コストでは、臨時損失で新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金の増等により、3,085百万円の増(+23.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	915	1,605	1,397	1,263	2,527
	投資活動収支	△ 2,234	△ 589	△ 43	△ 497	△ 1,709
全体	財務活動収支	1,050	△ 951	△ 1,390	△ 629	△ 233
	業務活動収支	2,114	2,701	2,382	2,193	3,782
連結	投資活動収支	△ 2,636	△ 938	△ 705	△ 1,196	△ 2,254
	財務活動収支	589	△ 1,693	△ 2,044	△ 1,174	△ 793
連結	業務活動収支	3,086	2,778	2,690	2,459	4,272
	投資活動収支	△ 3,237	△ 1,380	△ 821	△ 1,344	△ 2,536
連結	財務活動収支	589	△ 1,427	△ 2,158	△ 1,353	△ 810

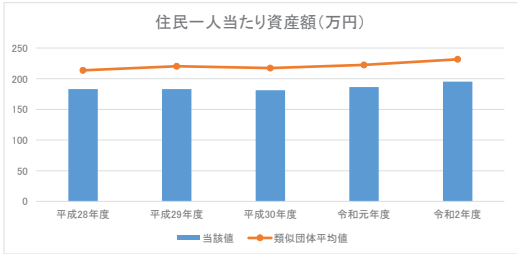


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,527百万円(前年度比+1,264百万円)、投資活動収支で文化複合施設整備に係る事業費が増となったこと等から▲1,709百万円(前年度比▲1,211百万円)となったものの、財務活動収支では、地方債発行収入が増となったこと等から、▲233百万円(前年比+396百万円)となり、本年度末資金残高は前年度末から585百万円増加し、1,486百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

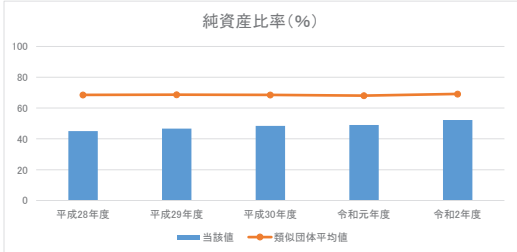
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,463,881	5,375,369	5,230,784	5,279,306	5,438,863
人口	29,860	29,358	28,876	28,326	27,843
当該値	183.0	183.1	181.1	186.4	195.3
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

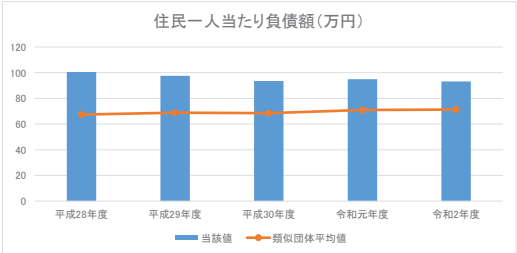
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,641	25,113	25,304	25,896	28,426
資産合計	54,639	53,754	52,308	52,793	54,389
当該値	45.1	46.7	48.4	49.1	52.3
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

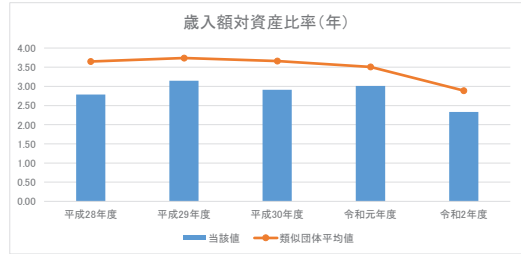
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,999,740	2,864,021	2,700,355	2,689,745	2,596,249
人口	29,860	29,358	28,876	28,326	27,843
当該値	100.5	97.6	93.5	95.0	93.2
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

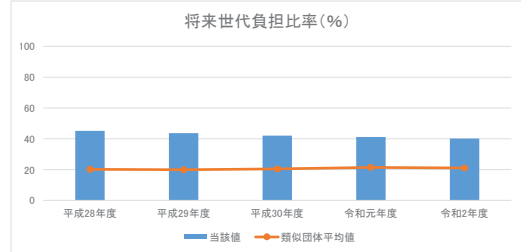
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,639	53,754	52,308	52,793	54,389
歳入総額	19,557	17,090	17,965	17,526	23,392
当該値	2.79	3.15	2.91	3.01	2.33
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,239	19,286	17,934	17,451	17,377
有形・無形固定資産合計	44,766	44,143	42,664	42,411	43,384
当該値	45.2	43.7	42.0	41.1	40.1
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

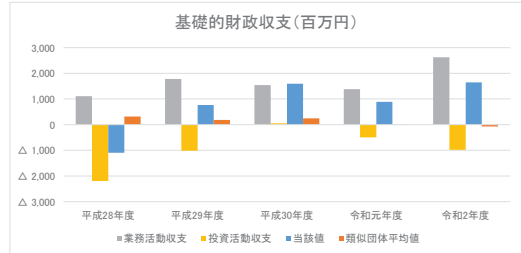
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,106	1,776	1,546	1,385	2,628
投資活動収支 ※2	△ 2,199	△ 1,012	53	△ 491	△ 983
当該値	△ 1,093	764	1,599	894	1,645
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

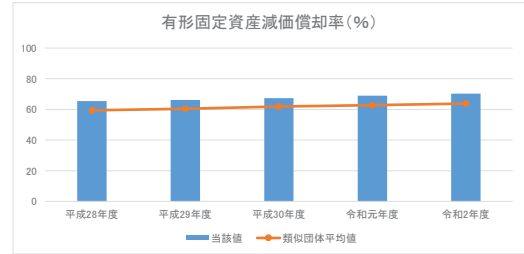
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,359	38,599	39,769	40,930	42,111
有形固定資産 ※1	57,156	58,314	59,062	59,417	59,976
当該値	65.4	66.2	67.3	68.9	70.2
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

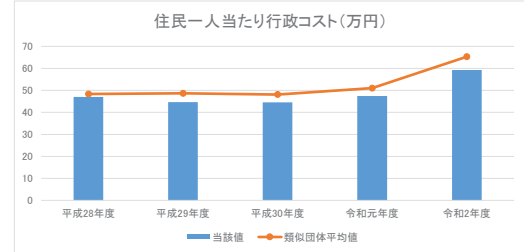
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

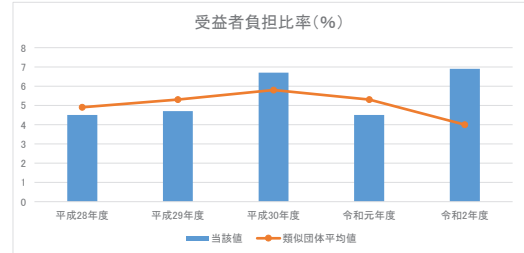
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,403,762	1,311,237	1,288,544	1,343,743	1,652,214
人口	29,860	29,358	28,876	28,326	27,843
当該値	47.0	44.7	44.6	47.4	59.3
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	659	644	921	623	976
経常費用	14,523	13,585	13,661	13,970	14,231
当該値	4.5	4.7	6.7	4.5	6.9
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体を下回っているが、老朽化した施設が多いものの、文化複合施設整備に係る建設仮勘定の計上等により、資産合計額は前年度末に比べて159,557万円増加している。また、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値を上回っており、今後、平成29年3月に策定した「新宮市公共施設等総合管理計画」に基づいた適正な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べて低くなっている。本年は、純行政コストが収支等の財源を下回ったため純資産が増加し、前年度から3.2%増加しているが、近年、庁舎や文化複合施設など老朽化した大型施設の更新が重なっており、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べ11.9%となっている。今後、老朽化した施設の維持管理、更新に係る費用に加え、更新した施設の維持管理に係る費用も老朽化、行政改革や公共施設等の適正管理を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から1.8%改善したものの、類似団体平均値を上回っているが、近年、庁舎や文化複合施設など老朽化した大型施設の更新が重なっており、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。しかしながら、起債にあたっては、交付税算入率が高い過疎対策事業債等を主に利用している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より高くなっている。今後、公共施設の使用料見直しや管理経費の削減を進めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

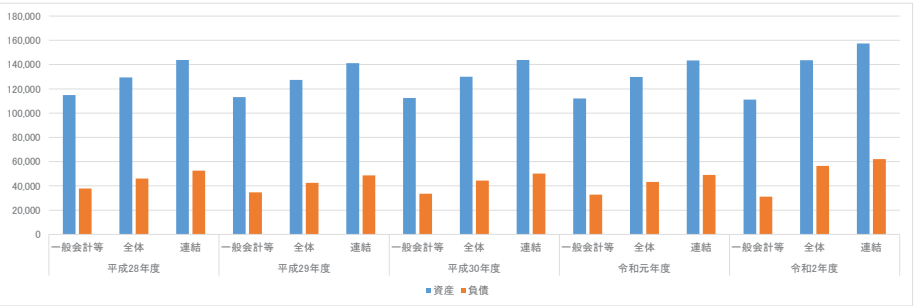
団体名 和歌山県紀の川市
団体コード 302082

人口	61,094 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	228.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,250,551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	114,877	113,158	112,385	112,170	111,091
	負債	37,852	34,636	33,558	32,782	31,109
全体	資産	129,483	127,439	129,895	129,794	143,580
	負債	46,090	42,450	44,365	43,211	56,471
連結	資産	143,833	141,176	143,796	143,474	157,418
	負債	52,599	48,634	50,162	48,984	62,103

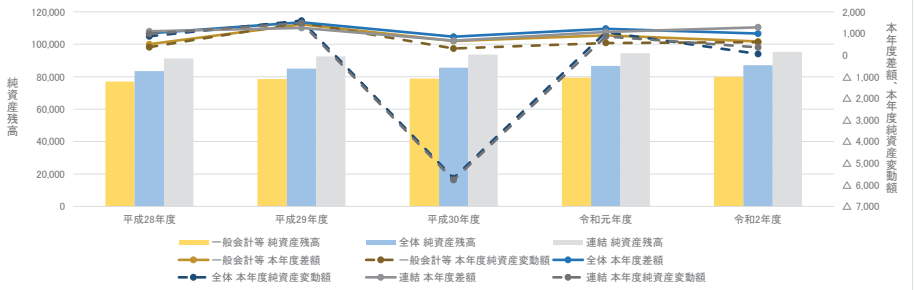


分析:

【資産】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,079百万円の減少となった。減価償却による資産の減少が進んでいることから、インフラ資産を筆頭に有形固定資産が1,927百万円の減少となった。合併特例債の活用による建設工事もピークを過ぎたことで、今後も有形固定資産は減少を続ける見込みである。また、流動資産は、地方債発行額の減少による現金預金の減などにより、152百万円の減少となった。
全体会計及び連結会計においては、下水道事業会計を連結対象としたことにより、資産合計が増加した。
【負債】
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,673百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、定期償還が進んでいることから、固定負債・流動負債あわせて1,673百万円減少した。今後も償還額が借入額を上回る予測のため、負債総額は年々減少していく見込みである。
全体会計及び連結会計においては、下水道事業会計を連結対象としたことにより、地方債残高が大幅に増加したため、負債合計が増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	503	1,419	653	911	626
	本年度純資産変動額	365	1,497	305	560	595
全体	本年度差額	77,025	78,522	78,827	79,388	79,982
	本年度純資産変動額	1,003	1,516	849	1,219	992
連結	本年度差額	83,393	84,988	85,530	86,583	87,109
	本年度純資産変動額	1,099	1,253	667	1,068	1,282
連結	本年度差額	985	1,483	5,777	856	355
	本年度純資産変動額	91,233	92,542	93,634	94,490	95,315

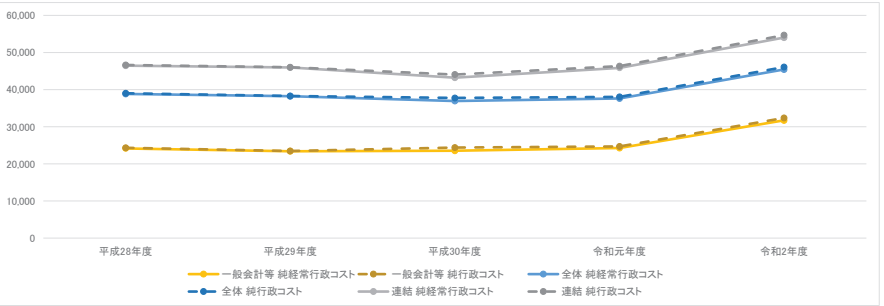


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(32,995百万円)が純行政コスト(32,370百万円)を上回ったことから、本年度差額は626百万円(前年度比285百万円減)となり、純資産残高は594百万円の増加となった。前年度と比べ純行政コストの増加より財源の増加は小さかったものの、固定資産等の無償所管換等が減少したためである。今後も引き続き経常費用である物件費や人件費の抑制に努める。
また、全体会計及び連結会計の純資産変動額は、平成30年度は水道事業会計に簡易水道を統合したことによる全体会計相殺により大幅な減額となっている。また、令和2年度に下水道事業会計を連結対象としたことから、前年度と比べ減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,176	23,390	23,541	24,266	31,731
	純行政コスト	24,358	23,470	24,377	24,705	32,370
全体	純経常行政コスト	38,849	38,219	36,932	37,610	45,436
	純行政コスト	39,033	38,299	37,769	38,050	46,078
連結	純経常行政コスト	46,437	45,958	43,222	45,880	54,029
	純行政コスト	46,613	46,045	44,051	46,316	54,672

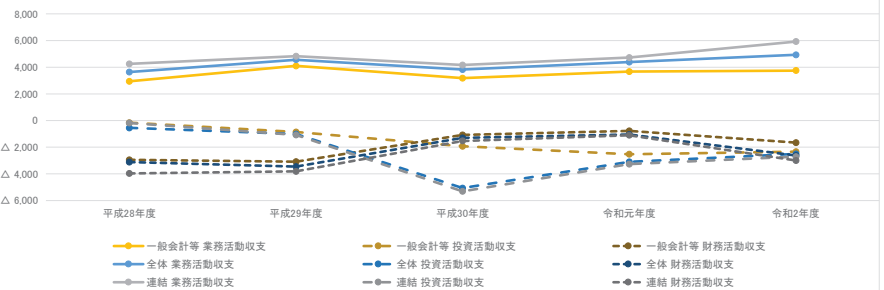


分析:

一般会計等においては、経常費用が32,449百万円となり、前年度と比べて7,491百万円の増加となった。会計年度任用職員制度の開始による人件費や新型コロナウイルス感染症対策による物件費等の業務費用は790百万円増加し、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金等の支給により、補助金等の移転費用は6,701百万円の増加となった。子育て支援の充実及び高齢化の進展などにより、今後も社会保障給付は増え続けると予測されるため、経常費用である物件費や人件費の抑制が必須である。平成29年度に策定した財政計画に基づき、財政健全化に向けた取組みにより、経費の削減のみならず、使用料の適正化・減免制度の見直しなど収益の確保にも努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,941	4,102	3,180	3,677	3,748
	投資活動収支	△ 159	△ 861	△ 1,921	△ 2,528	△ 2,333
全体	業務活動収支	△ 2,947	△ 3,086	△ 1,085	△ 777	△ 1,651
	投資活動収支	3,636	4,563	3,830	4,385	4,930
連結	業務活動収支	△ 3,111	△ 3,453	△ 1,305	△ 1,046	△ 2,820
	投資活動収支	4,254	4,825	4,165	4,719	5,919
連結	業務活動収支	△ 181	△ 1,078	△ 5,310	△ 3,265	△ 2,709
	投資活動収支	△ 3,966	△ 3,807	△ 1,529	△ 1,105	△ 2,999



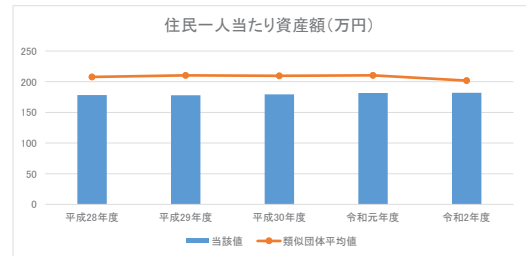
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,748百万円であったが、投資活動収支については、後年度に多額の費用が必要とされる公共施設更新に備えた公共施設等整備基金の積立てを行ったものの、荒川中学校校舎等改築工事や防災行政無線デジタル化工事の終了に伴い公共施設等整備費が減少したことから、▲2,333百万円となっている。また、財務活動収支については、償還額が借入額を上回ったため、▲1,651百万円となった。よって、本年度末資金残高は、前年度から236百万円減少し、1,122百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

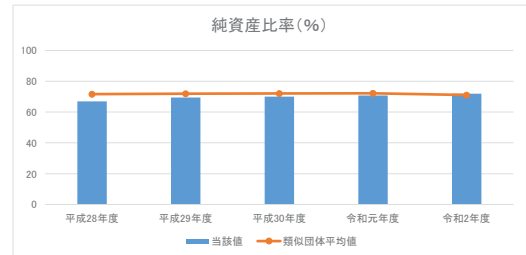
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,487,682	11,315,762	11,238,480	11,217,000	11,109,125
人口	64,511	63,643	62,682	61,813	61,094
当該値	178.1	177.8	179.3	181.5	181.8
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

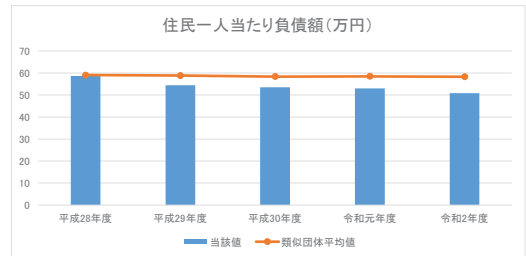
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	77,025	78,522	78,827	79,388	79,982
資産合計	114,877	113,158	112,385	112,170	111,091
当該値	67.0	69.4	70.1	70.8	72.0
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

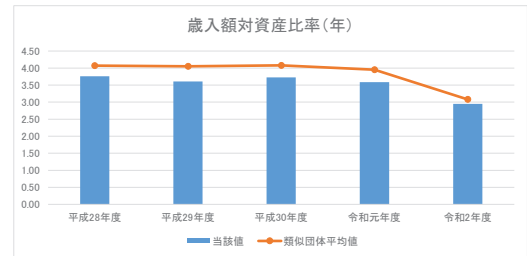
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,785,231	3,463,575	3,355,752	3,278,246	3,110,922
人口	64,511	63,643	62,682	61,813	61,094
当該値	58.7	54.4	53.5	53.0	50.9
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

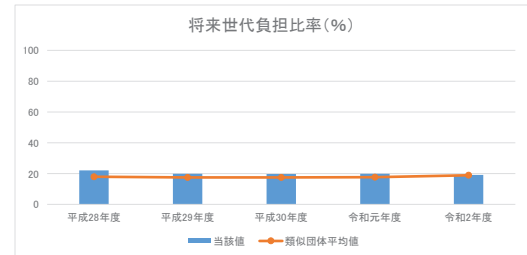
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	114,877	113,158	112,385	112,170	111,091
歳入総額	30,579	31,310	30,129	31,288	37,635
当該値	3.76	3.61	3.73	3.59	2.95
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,485	19,820	19,209	19,086	18,033
有形・無形固定資産合計	101,675	99,629	97,561	96,402	94,471
当該値	22.1	19.9	19.7	19.8	19.1
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

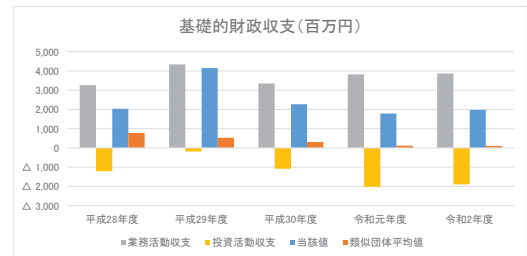
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,251	4,334	3,352	3,816	3,865
投資活動収支 ※2	△ 1,216	△ 185	△ 1,082	△ 2,025	△ 1,891
当該値	2,035	4,149	2,270	1,791	1,974
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

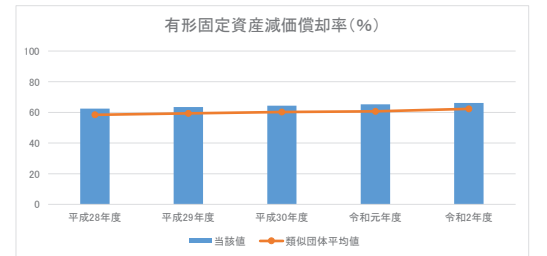
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	137,697	139,862	141,619	144,445	146,983
有形固定資産 ※1	220,611	220,365	219,865	221,503	222,031
当該値	62.4	63.5	64.4	65.2	66.2
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

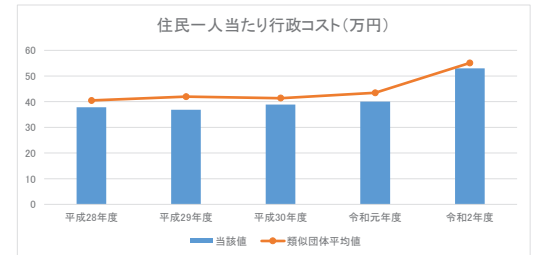
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

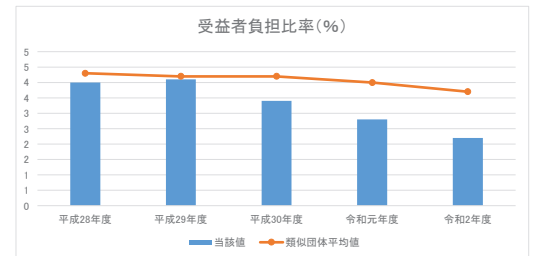
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,435,849	2,346,983	2,437,708	2,470,486	3,236,971
人口	64,511	63,643	62,682	61,813	61,094
当該値	37.8	36.9	38.9	40.0	53.0
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,014	1,008	835	692	718
経常費用	25,189	24,398	24,376	24,958	32,449
当該値	4.0	4.1	3.4	2.8	2.2
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、固定資産台帳整備の際、道路や水路の敷地について、取得価額不明により償価価格で評価したものが大半を占めたためである。また、有形固定資産の減価償却以上に人口減少が進んだため、前年度末に比べて0.3万円増加している。

歳入対資産比率は、類似団体平均を下回っている。新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金やふるさとまちづくり寄附金の増加に伴い資産の減少に比べて歳入総額の増加が大きく、前年度末に比べて0.64ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併前に旧町ごとに整備した多数の老朽化施設を保有しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化施設の除却に取り組んでいるが、それ以上に減価償却が進んでおり、毎年1%前後の上昇が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、減価償却が進んだことにより資産合計が減少したものの、地方債の償還により、負債が減少したことや収支等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用により、地方債残高が類似団体と比べて高いためである。しかしながら、地方債償還が進み、償還額が借入額を上回る予測のため、減少していく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。しかしながら、会計年度任用職員制度の開始による人件費や新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金による移転費用などの経常費用の大幅な増加により、前年度と比べて13.0ポイント増加している。今後も、行政改革により、人件費や物件費など経費削減に努め、さらに効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今年度は人口減少以上に地方債償還が進んだため、住民一人当たり負債額も減少している。今後も、償還額が借入額を上回る予測のため、減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。業務活動収支は増加したものの、投資活動収支が荒川中学校校舎等改築工事や防災行政無線デジタル化工事の終了に伴う公共施設等整備費の大幅な減少により、前年度より183百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度以降、類似団体平均を大きく下回っている。経常収益は26百万円増加したものの、経常費用が会計年度任用職員制度の開始による人件費や新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金による移転費用などの大幅な増加により7,491百万円増加し、受益者負担比率が前年度より0.6ポイント減少している。今後は、公共施設使用料の減免基準の見直しに取り組むなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県岩出市

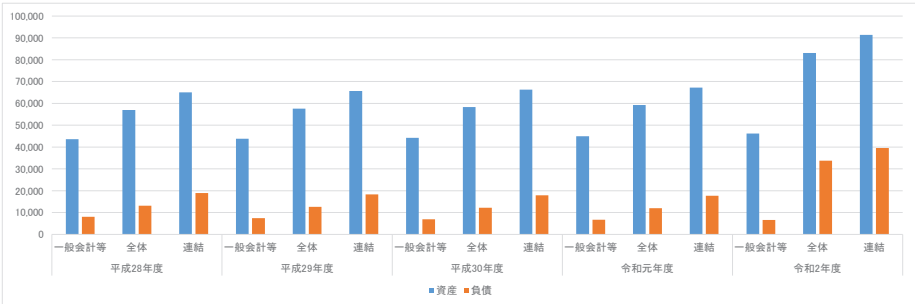
団体コード 302091

人口	53,995 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	38.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,676.836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

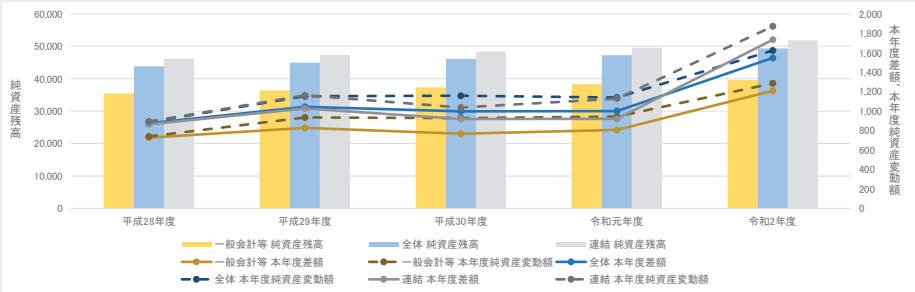
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	43,563	43,872	44,271	44,963	46,168
	負債	8,104	7,478	6,948	6,694	6,614
全体	資産	56,933	57,586	58,361	59,245	63,047
	負債	13,148	12,647	12,263	12,007	33,729
連結	資産	65,072	65,696	66,276	67,259	91,423
	負債	18,901	18,362	17,904	17,760	39,594



分析:
一般会計等においては、前年と比べて資産総額が1,205百万円、2.7%の増加となった。これは、インフラ資産や基金等の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。一方、負債総額は80百万円、1.2%の減少となった。これは、地方債の償還額が借入額をわずかに上回ったことによるものである。全体では、前年と比べて資産総額が23,802百万円と大幅に増加しているが、これは令和2年度から下水道事業会計が法適用となり新たに算入したことによる。インフラ資産が大幅に増加したことによるものである。また、負債についても、下水道事業債の算入により、前年と比べ21,722百万円増加している。連結においても、令和2年度から下水道事業会計が法適用となり新たに算入されたことから、前年と比べ資産は24,164百万円、負債は21,834百万円と大幅に増加している。

3. 純資産変動の状況

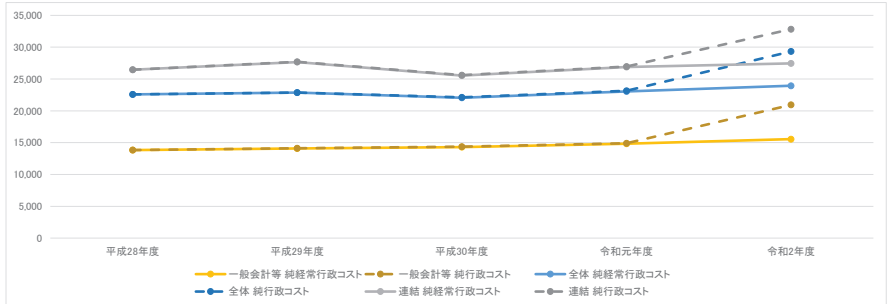
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	727	827	768	806	1,209
	本年度純資産変動額	740	935	929	945	1,285
	純資産残高	35,459	36,394	37,323	38,269	39,554
全体	本年度差額	875	1,045	998	1,001	1,547
	本年度純資産変動額	888	1,154	1,159	1,140	1,623
	純資産残高	43,785	44,939	46,098	47,238	49,318
連結	本年度差額	864	1,028	918	920	1,734
	本年度純資産変動額	893	1,163	1,037	1,129	1,871
	純資産残高	46,171	47,334	48,371	49,500	51,829



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,142百万円)が純行政コスト(20,933百万円)を上回ったことで、本年度差額は1,209百万円となり、純資産は1,285百万円の増加となった。今後も、徴収業務の強化を継続し収収等の増加に努める。全体では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,480百万円多く、本年度差額は1,547百万円となり、純資産は1,623百万円の増加となった。連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,429百万円多く、本年度差額は1,734百万円となり、純資産は1,871百万円の増加となった。いずれの会計においても純資産残高は前年より増加しており、将来世代への負担軽減が図られている。

2. 行政コストの状況

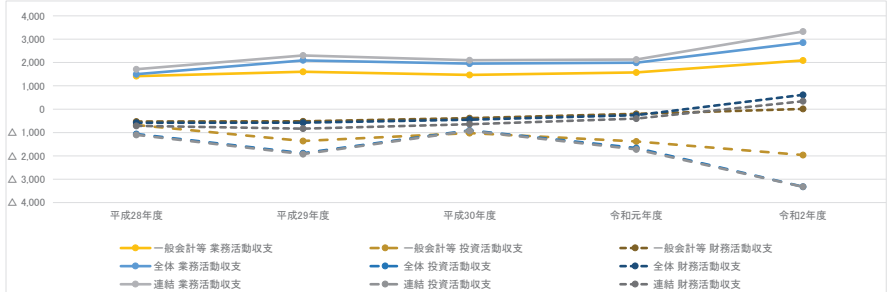
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,834	14,101	14,288	14,836	15,557
	純行政コスト	13,834	14,111	14,356	14,920	20,933
全体	純経常行政コスト	22,589	22,873	22,054	23,060	23,947
	純行政コスト	22,590	22,883	22,123	23,144	29,330
連結	純経常行政コスト	26,456	27,659	25,543	26,881	27,453
	純行政コスト	26,456	27,688	25,612	26,965	32,836



分析:
一般会計等においては、経常費用16,165百万円の内、人件費等の業務費用は7,306百万円、社会保障給付等の移転費用は8,858百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が大きい状況である。最も大きな支出は、社会保障給付の3,744百万円であり、経常費用全体の23.2%を占め、今後も高齢化の進展などにより増加傾向が続き見込まれる。また、特別定額給付金事業を臨時損失に計上していることから、純行政コストが前年と比べ6,013百万円増加している。全体では、水道料金、下水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等より、経常収益が925百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が7,620百万円多くなり、純行政コストは8,397百万円多くなっている。連結では、那賀病院経営事務組合等の医業収益により一般会計等より経常収益が3,577百万円多くなっている一方、経常費用も15,474百万円多くなるため、純行政コストは11,903百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,416	1,602	1,469	1,576	2,089
	投資活動収支	△ 677	△ 1,362	△ 1,019	△ 1,382	△ 1,963
	財務活動収支	△ 527	△ 521	△ 387	△ 199	11
全体	業務活動収支	1,500	2,094	1,953	1,994	2,853
	投資活動収支	△ 1,061	△ 1,890	△ 904	△ 1,659	△ 3,320
	財務活動収支	△ 582	△ 578	△ 446	△ 260	615
連結	業務活動収支	1,713	2,301	2,101	2,124	3,330
	投資活動収支	△ 1,100	△ 1,927	△ 925	△ 1,719	△ 3,326
	財務活動収支	△ 716	△ 834	△ 640	△ 404	341

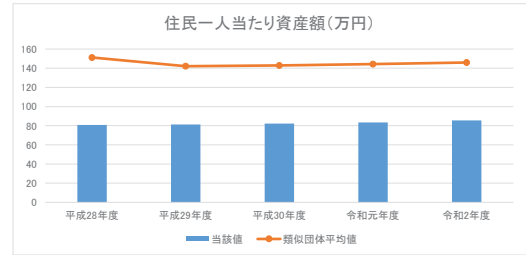


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,089百万円であったが、投資活動収支については、防災無線整備や総合保健福祉センター省エネ改修等の実施により△1,963百万円となった。財務活動収支については、事業債の新規発行により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから11百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は137百万円増加し、675百万円となった。全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどにより、業務活動収支は一般会計等より764百万円多い2,853百万円となっている。投資活動収支は、水道事業費や下水道事業費により△3,320百万円となり、財務活動収支は、令和2年度から下水道事業会計が法適用となり新たに算入され、下水道事業債の発行収入が償還額を上回ったことから615百万円となった。連結では、那賀病院経営事務組合における医業収入等により業務活動収支は全体よりさらに多い3,330百万円となった。また、投資活動収支は△3,326百万円、財務活動収支は341百万円となった。前年度と比較して、全会計において投資活動収支がマイナスとなっているが、これは基金の取崩の減と公共施設等整備費の増によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

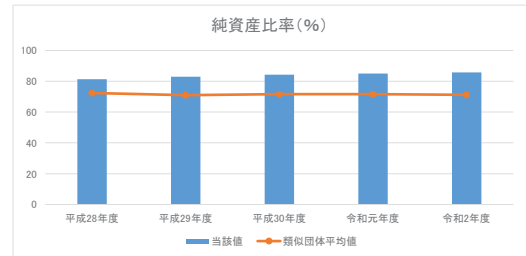
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,356,315	4,387,209	4,427,089	4,496,278	4,616,781
人口	53,901	53,955	53,908	53,994	53,995
当該値	80.8	81.3	82.1	83.3	85.5
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

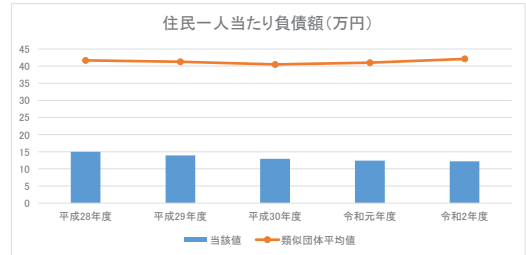
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,459	36,394	37,323	38,269	39,554
資産合計	43,563	43,872	44,271	44,963	46,168
当該値	81.4	83.0	84.3	85.1	85.7
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

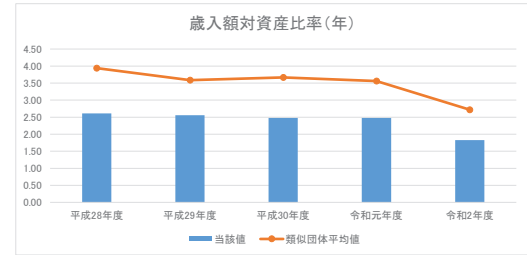
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	810,407	747,780	694,761	669,415	661,391
人口	53,901	53,955	53,908	53,994	53,995
当該値	15.0	13.9	12.9	12.4	12.2
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

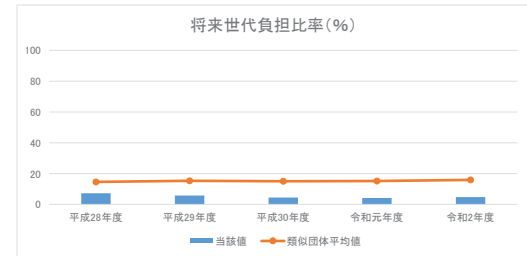
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,563	43,872	44,271	44,963	46,168
歳入総額	16,681	17,164	17,843	18,152	25,179
当該値	2.61	2.56	2.48	2.48	1.83
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,625	2,121	1,652	1,574	1,804
有形・無形固定資産合計	36,565	36,722	36,836	37,101	37,569
当該値	7.2	5.8	4.5	4.2	4.8
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

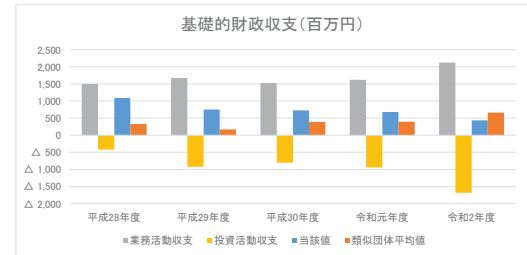
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,502	1,673	1,526	1,620	2,120
投資活動収支 ※2	△ 416	△ 919	△ 803	△ 941	△ 1,684
当該値	1,086	754	723	679	436
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

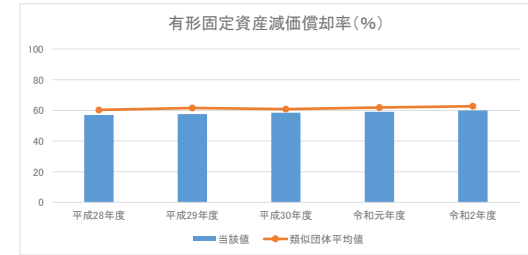
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,580	31,483	32,540	33,576	34,678
有形固定資産 ※1	53,650	54,637	55,668	56,794	57,891
当該値	57.0	57.6	58.5	59.1	59.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

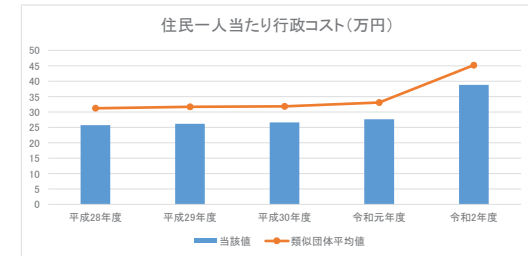
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

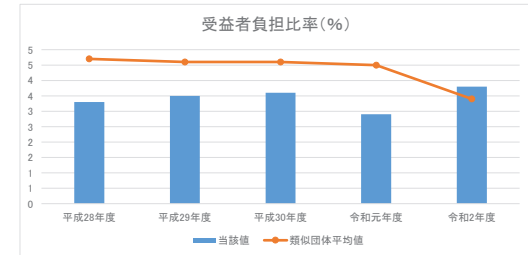
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,383,363	1,411,126	1,435,598	1,491,971	2,093,305
人口	53,901	53,955	53,908	53,994	53,995
当該値	25.7	26.2	26.6	27.6	38.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	471	515	526	439	608
経常費用	14,304	14,616	14,813	15,275	16,165
当該値	3.3	3.5	3.6	2.9	3.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は単独市制施行をしているため、合併団体が多く含まれる類似団体を大幅に下回っている状況である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であるが、公共施設の老朽化が進んでおり増加傾向にある。そのため、今後は長寿命化や更新等に係る経費の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、将来世代の負担比率は類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、比率の動向には注視していかねばならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、近年、社会保障給付が増加傾向にあり、対応が課題となっている。令和2年度は、下水道事業会計が法適用となり新たに算入したことにより、大幅に増加した。また、今後は、下水道事業特別会計への繰出金により、行政コストがさらに増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、住民一人当たりの負債についても、類似団体を大きく下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、負債額の動向には注視していかねばならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度より下水道事業会計が法適用となり新たに算入したことにより、類似団体平均を上回った。社会保障給付が増加傾向にあるため、経常費用の抑制は困難であるが、引き続き経費の削減に努め、水道料金、下水道料金等の経常収益の確保にも努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

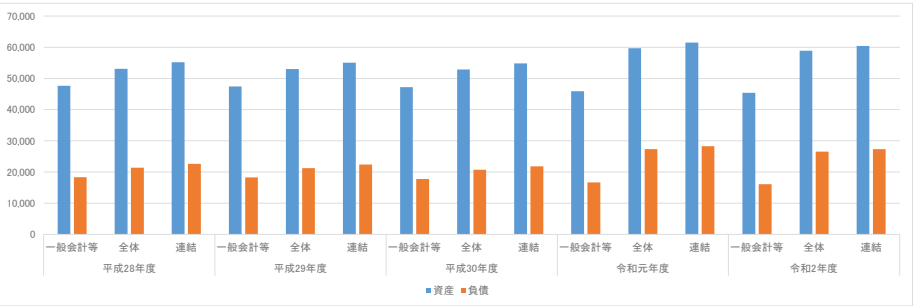
団体名 和歌山県かつらぎ町
団体コード 303411

人口	16,399 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	151.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,137,823 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	62.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

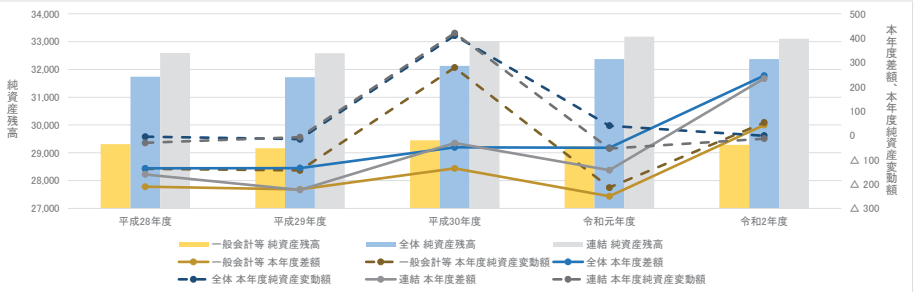
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,657	47,446	47,210	45,900	45,411
	負債	18,345	18,278	17,763	16,666	16,124
全体	資産	53,124	52,994	52,843	59,683	58,886
	負債	21,390	21,276	20,714	27,310	26,514
連結	資産	55,229	55,022	54,811	61,478	60,417
	負債	22,636	22,437	21,804	28,301	27,314



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から489百万円の減少(△1.06%)となった。事業用資産では大谷小学校の大規模改修や妙寺団地の建替えを行ったものの、減価償却による資産の減少が上回り141百万円の減少となった。また、インフラ資産では減価償却による資産の減少が新たな資産の取得額を上回り、606百万円の減少となった。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から542百万円の減少(△3.25%)となった。地方債(固定負債)は、地方債償還額が発行額を上回ったことで549百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

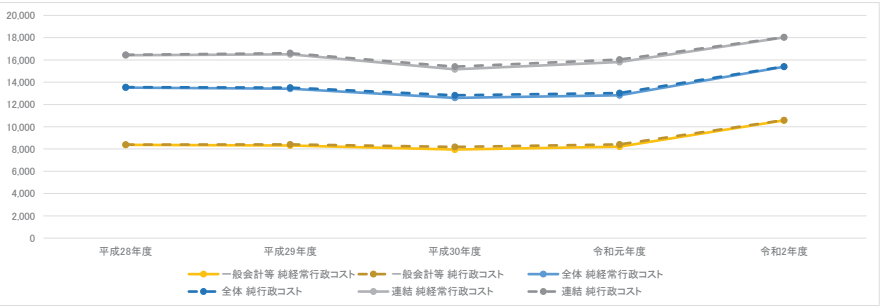
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 211	△ 222	△ 135	△ 250	43
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 144	279	△ 214	53
	純資産残高	29,312	29,168	29,447	29,233	29,287
全体	本年度差額	△ 135	△ 134	△ 49	△ 51	246
	本年度純資産変動額	△ 5	△ 15	411	40	△ 1
	純資産残高	31,734	31,719	32,130	32,373	32,372
連結	本年度差額	△ 160	△ 224	△ 31	△ 143	234
	本年度純資産変動額	△ 30	△ 7	421	△ 54	△ 13
	純資産残高	32,593	32,586	33,007	33,177	33,103



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症に係る国県等補助金が増加したことで、財源(10,642百万円)が純行政コスト(10,598百万円)を上回ったことで、本年度差額は43百万円となった。これにより純資産残高は53百万円増加し、29,287百万円となった。事業の見直しや延伸等を行う等、効率的な行政運営に努めることで、将来にわたる持続可能な財政運営のための基盤を確立する必要がある。

2. 行政コストの状況

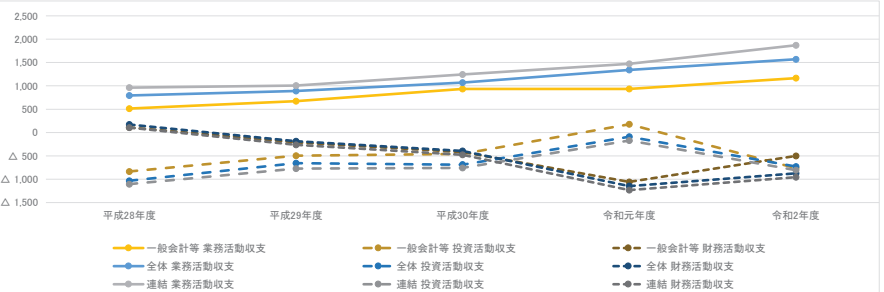
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,366	8,316	7,954	8,216	10,573
	純行政コスト	8,385	8,414	8,190	8,421	10,598
全体	純経常行政コスト	13,515	13,411	12,592	12,817	15,387
	純行政コスト	13,552	13,510	12,828	13,030	15,414
連結	純経常行政コスト	16,420	16,510	15,159	15,810	18,022
	純行政コスト	16,457	16,614	15,397	16,039	18,038



分析:
一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策に伴う物件費の増加や特別定額給付金の実施による補助金等の増加により、経常費用は10,954百万円と前年度より2,321百万円の増加となった。特別定額給付金の実施により、移転費用の方が業務費用より大きくなったものの、減価償却費や維持補修費がともに昨年度から増加している。普通財産の貸し付けや売却を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	514	672	935	934	1,165
	投資活動収支	△ 834	△ 495	△ 457	177	△ 764
	財務活動収支	110	△ 212	△ 419	△ 1,057	△ 501
全体	業務活動収支	794	891	1,069	1,339	1,570
	投資活動収支	△ 1,033	△ 658	△ 688	△ 90	△ 727
	財務活動収支	172	△ 188	△ 396	△ 1,148	△ 875
連結	業務活動収支	962	1,007	1,245	1,471	1,870
	投資活動収支	△ 1,105	△ 773	△ 758	△ 171	△ 805
	財務活動収支	106	△ 262	△ 478	△ 1,233	△ 958

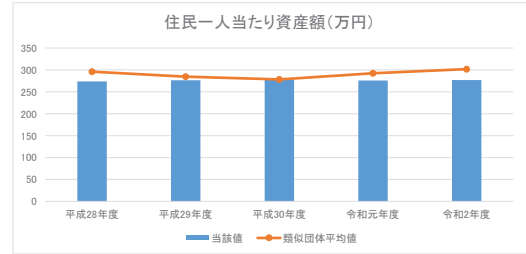


分析:
一般会計等について、財政調整基金の取崩を行わず、積立を行ったことで投資活動収支は△764百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△501百万円となっている。本年度資金収支額は△100千円となっているものの、基金の積立・取崩の差引が306百万円となっているため、資金収支が改善しつつあると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

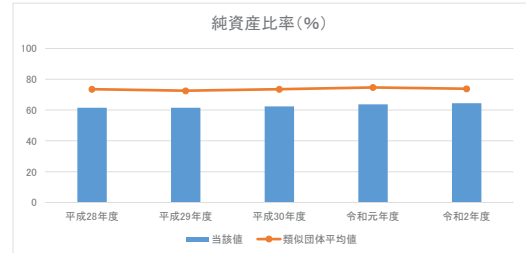
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,765,695	4,744,620	4,720,974	4,589,971	4,541,105
人口	17,420	17,178	16,970	16,650	16,399
当該値	273.6	276.2	278.2	275.7	276.9
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

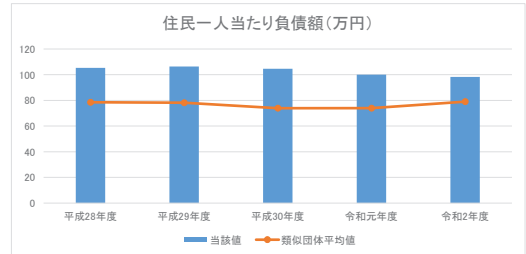
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,312	29,168	29,447	29,233	29,287
資産合計	47,657	47,446	47,210	45,900	45,411
当該値	61.5	61.5	62.4	63.7	64.5
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

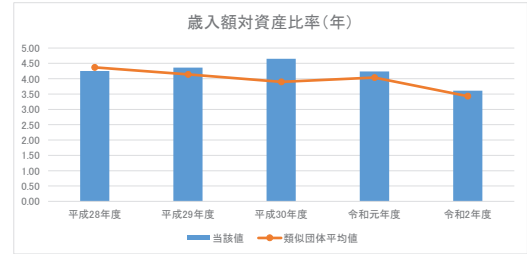
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,834,504	1,827,820	1,776,286	1,666,648	1,612,443
人口	17,420	17,178	16,970	16,650	16,399
当該値	105.3	106.4	104.7	100.1	98.3
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

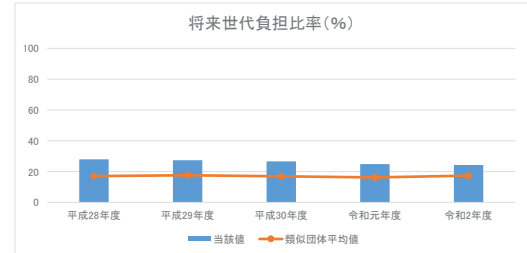
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,657	47,446	47,210	45,900	45,411
歳入総額	11,216	10,890	10,159	10,823	12,573
当該値	4.25	4.36	4.65	4.24	3.61
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,374	12,154	11,739	10,770	10,378
有形・無形固定資産合計	44,288	44,459	44,209	43,513	42,836
当該値	27.9	27.3	26.6	24.8	24.2
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

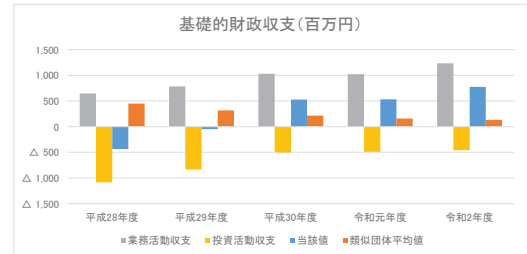
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	649	785	1,031	1,022	1,233
投資活動収支 ※2	△ 1,084	△ 832	△ 503	△ 490	△ 458
当該値	△ 435	△ 47	528	532	775
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

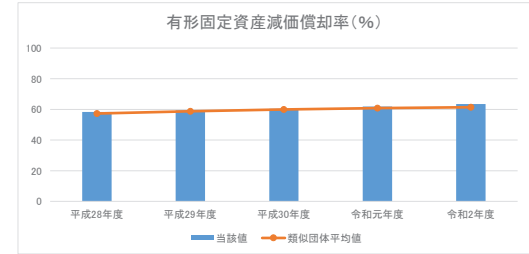
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,286	38,530	39,855	41,207	42,613
有形固定資産 ※1	63,938	64,946	66,018	66,614	67,153
当該値	58.3	59.3	60.4	61.9	63.5
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

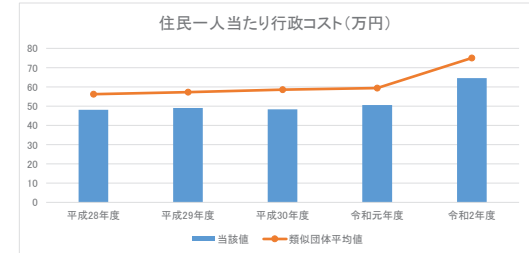
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

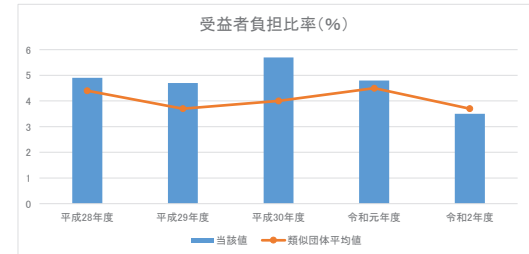
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	838,533	841,385	818,988	842,139	1,059,846
人口	17,420	17,178	16,970	16,650	16,399
当該値	48.1	49.0	48.3	50.6	64.6
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	427	409	479	418	382
経常費用	8,793	8,725	8,433	8,633	10,954
当該値	4.9	4.7	5.7	4.8	3.5
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、南北に長い地形から、類似団体と比較して多くのインフラを整備しており、また、日本の経済成長に伴い、昭和40年代半ばから昭和50年代にかけて多くの公共施設を建設してきた。住民一人あたりの資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値並みとなっているが、これは平成22年以降に小学校の統廃合や幼保一元化のための施設を整備したことや、観光施設を新たに整備したことに伴い有形固定資産全体での減価償却率を押し下げている。一方で老朽化した施設も多く有していることから、有形固定資産減価償却率を用いた今後の更新費用の推計については、この点を考慮する必要がある。

2. 資産と負債の比率

過去に地方債の発行により社会資本形成を行ってきたことで、将来負担比率が類似団体平均値と比較するとやや高くなっているものの、事業の見直しや延伸等により地方債残高が減少し、将来世代への負担が減少したといえる。世代間の負担のあり方については、将来世代も公共資産を利用することからコストを負担すべきとの考えがある一方で、過去の公共施設やインフラは老朽化が進み、人口減と税収入の大幅な増加が見込まれない中、将来世代の負担が大きくなり、よう、適正な配置と整備を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度において、特定定額給付金や新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、純行政コストが大きく増加した。かつらぎ町の住民一人当たりの行政コストは64.6万円と類似団体平均値と比較すると低くなっている。引き続き、過度に現世代の負担を超えた行政サービスを控え、今後の税収等の減少や経常経費の増加による財源不足に備える必要がある。

4. 負債の状況

かつらぎ町の住民一人当たりの負債額は98.3万円と類似団体平均値と比較すると多くなっている。業務活動収支の増加により基礎的財政収支が類似団体平均を上回っており、公共施設整備事業の財源確保の徹底や事業の見直し・延伸により投資活動収支も改善傾向にある。今後も過度な地方債残高とならないよう計画的に、財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の対策に伴い、物件費や補助金等が増加したことに加え、使用料収入が減少したことで、「受益者負担比率」が3.5%と大きく減少することとなった。維持補修費や減価償却費も増加傾向にあり、長期的には税収の減少が予想されるなかで、持続的に行政サービスを提供していくためには更なる受益者負担の増加も検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

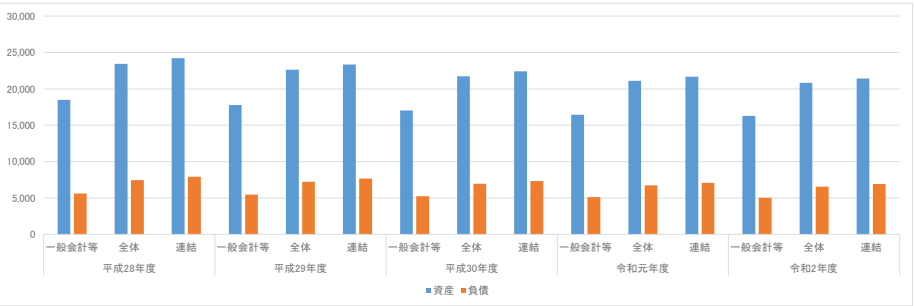
団体名 和歌山県九度山町
団体コード 303437

人口	4,076 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	44.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,240.675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	69.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

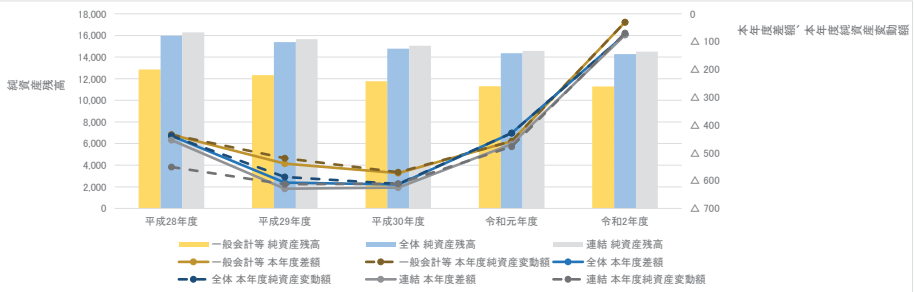
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,482	17,790	17,026	16,429	16,295
	負債	5,630	5,457	5,262	5,124	5,020
全体	資産	23,446	22,639	21,740	21,100	20,833
	負債	7,469	7,249	6,962	6,751	6,558
連結	資産	24,199	23,334	22,395	21,666	21,420
	負債	7,924	7,672	7,344	7,093	6,915



分析:
本町の資産の92.4%が有形固定資産となっており、事業用資産が55.9億円(37.1%)、インフラ資産が92.4億円(61.4%)を占める形となっています。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で38.3億円、短期分で5.1億円と負債全体の86.5%を占めている。負債総額では50.2億円で総資産に占める割合としては30.8%にとどまりますが、総資産から換金性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると71.2%になります。
令和元年度と比較すると、資産と負債(長期分)ともに減少しており、投資的経費を抑えている状況です。

3. 純資産変動の状況

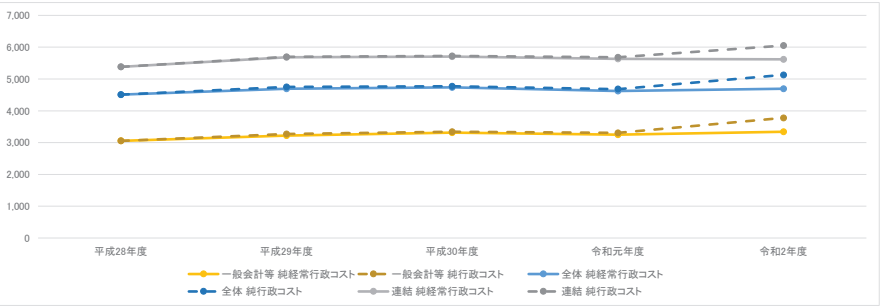
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 435	△ 539	△ 573	△ 458	△ 30
	本年度純資産変動額	△ 435	△ 519	△ 570	△ 458	△ 30
	純資産残高	12,852	12,333	11,763	11,305	11,275
全体	本年度差額	△ 439	△ 607	△ 614	△ 429	△ 75
	本年度純資産変動額	△ 439	△ 587	△ 612	△ 429	△ 75
	純資産残高	15,976	15,390	14,778	14,349	14,274
連結	本年度差額	△ 454	△ 629	△ 625	△ 469	△ 76
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 613	△ 611	△ 478	△ 69
	純資産残高	16,275	15,662	15,051	14,573	14,504



分析:
減少の要因は、財源の調達として税込25.3億円と国や県からの補助金収入12.2億円の合計37.5億円を行っていますが、その調達した財源では、行政コスト37.8億円を賄いきれず、純資産額が0.3億円減少した形となっています。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が4.9億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が9.3億円となっており、4.4億円の固定資産の価値が減少しています。
令和元年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の臨時的経費により指標がかなり回復しています。

2. 行政コストの状況

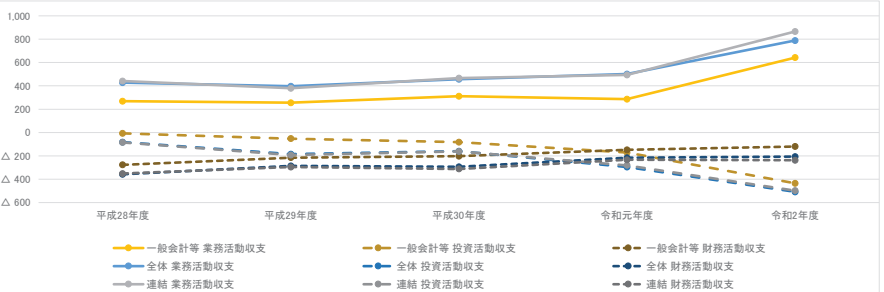
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,054	3,219	3,311	3,250	3,341
	純行政コスト	3,054	3,272	3,344	3,308	3,778
全体	純経常行政コスト	4,509	4,695	4,737	4,625	4,692
	純行政コスト	4,509	4,748	4,770	4,683	5,130
連結	純経常行政コスト	5,381	5,682	5,705	5,632	5,617
	純行政コスト	5,381	5,695	5,724	5,683	6,051



分析:
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で6.8億円(19.7%)となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等で16.2億円(46.8%)となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり、11.4億円(32.9%)となっています。
令和元年度と比較すると、経常収益の減少幅が大きかったことで純経常行政コストが増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	268	256	311	287	642
	投資活動収支	△ 7	△ 52	△ 82	△ 171	△ 435
	財務活動収支	△ 277	△ 215	△ 203	△ 148	△ 120
全体	業務活動収支	427	397	457	502	789
	投資活動収支	△ 82	△ 185	△ 159	△ 295	△ 508
	財務活動収支	△ 358	△ 285	△ 293	△ 216	△ 206
連結	業務活動収支	442	380	466	493	866
	投資活動収支	△ 85	△ 192	△ 161	△ 281	△ 498
	財務活動収支	△ 351	△ 296	△ 312	△ 233	△ 237

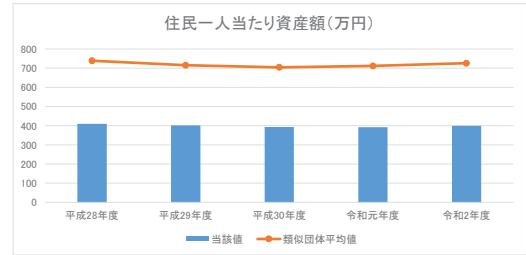


分析:
業務活動収支は6.4億円のプラスですが、投資活動収支においては4.4億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.2億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は3.5億円のプラスとなります。
他方で、財務活動収支は1.2億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が4.0億円に対して地方債の償還支出が4.9億円となっており、負債の返済が進んでいます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

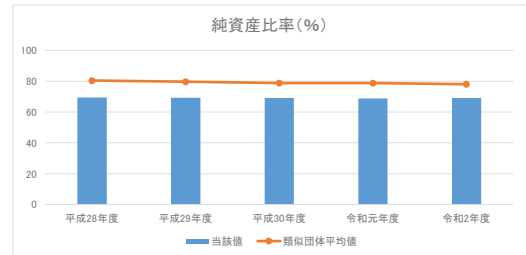
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,848,171	1,779,026	1,702,571	1,642,900	1,629,500
人口	4,509	4,431	4,324	4,186	4,076
当該値	409.9	401.5	393.7	392.5	399.8
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

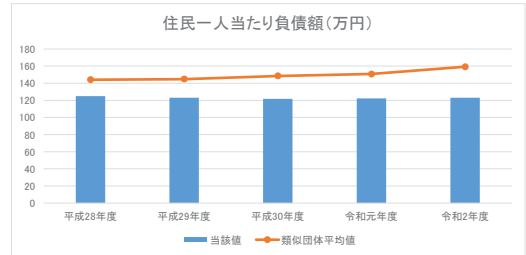
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,852	12,333	11,763	11,305	11,275
資産合計	18,482	17,790	17,026	16,429	16,295
当該値	69.5	69.3	69.1	68.8	69.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

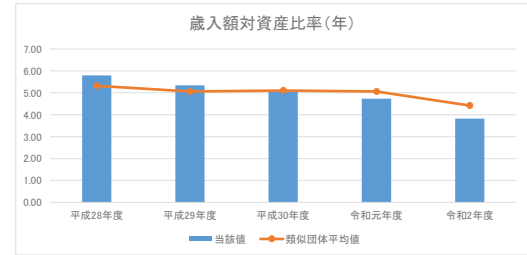
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	562,953	545,681	526,247	512,400	502,000
人口	4,509	4,431	4,324	4,186	4,076
当該値	124.9	123.2	121.7	122.4	123.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

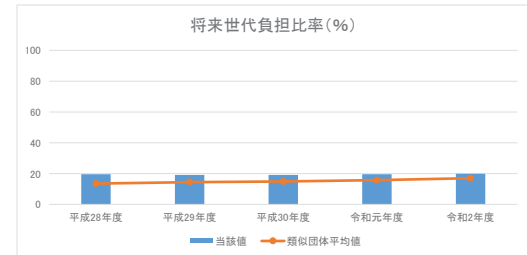
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,482	17,790	17,026	16,429	16,295
歳入総額	3,187	3,334	3,376	3,473	4,266
当該値	5.80	5.34	5.04	4.73	3.82
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,426	3,250	3,099	3,035	2,998
有形・無形固定資産合計	17,476	16,887	16,132	15,556	15,115
当該値	19.6	19.2	19.2	19.5	19.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

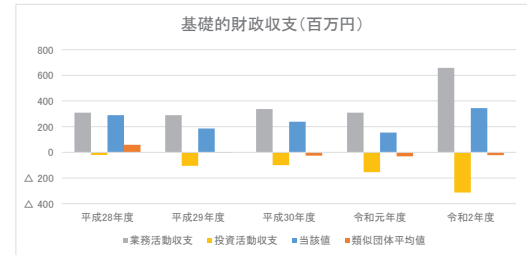
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	310	290	338	309	659
投資活動収支 ※2	△ 20	△ 105	△ 100	△ 155	△ 314
当該値	290	185	238	154	345
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

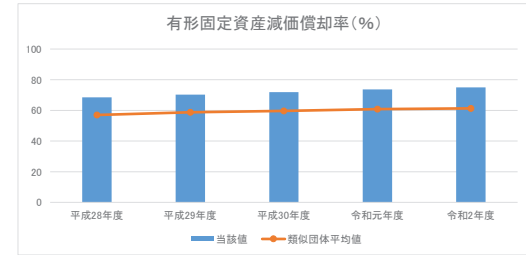
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,145	30,934	31,727	32,547	33,324
有形固定資産 ※1	44,002	44,086	44,098	44,240	44,459
当該値	68.5	70.2	71.9	73.6	75.0
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

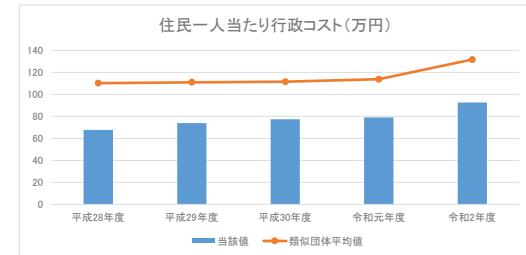
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

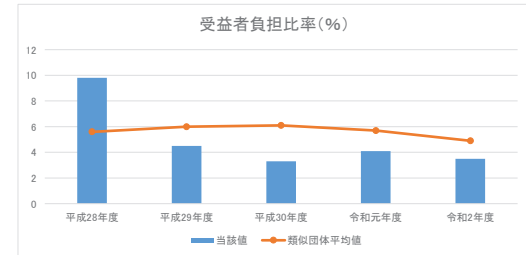
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	305,391	327,172	334,412	330,800	377,800
人口	4,509	4,431	4,324	4,186	4,076
当該値	67.7	73.8	77.3	79.0	92.7
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	331	153	113	139	122
経常費用	3,384	3,372	3,424	3,389	3,463
当該値	9.8	4.5	3.3	4.1	3.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率でみると、類似団体並みであるが、それに比べて住民一人当たりの資産額はかなり少なく、また、資産を形成している有形固定資産は、年々老朽化が進んでいる。今後は、策定した総合管理計画関係及び個別施設計画をもとに施設の統廃合など適正なマネジメントに努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率でみると、類似団体に比べて若干低く、資産のうち換金できる基金などが少ないため、厳しい状況であるといえる。また、将来世代負担比率も類似団体に比べて若干高くなっており、起債などにより返済を先送りしている状況であるといえる。今後、より一層の行政改革を推進しつつ、3セク債等の大きな起債の償還が終われば、基金を計画的に積んでいきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体に比べて少なく、効率的な行政運営が行えているといえるが、人件費や物件費などは総合的に見てやや増加傾向であり、良いとはいえない状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、施設の改修や更新などを先送りし、類似団体に比べて少なくなっているが、他の団体より有形固定資産は老朽化しているため、今後、改修や更新にコストを投資するとすぐに類似団体を超えることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、年々減少する傾向にあり、類似団体と比較しても、依然減少傾向にあるといえる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

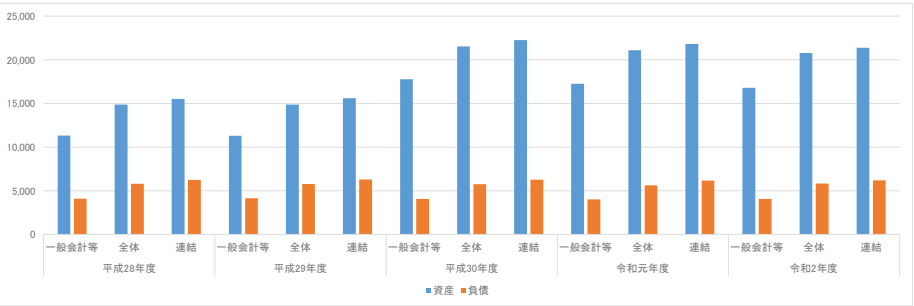
団体名 和歌山県高野町
団体コード 303445

人口	2,889 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	137.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,127,350 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

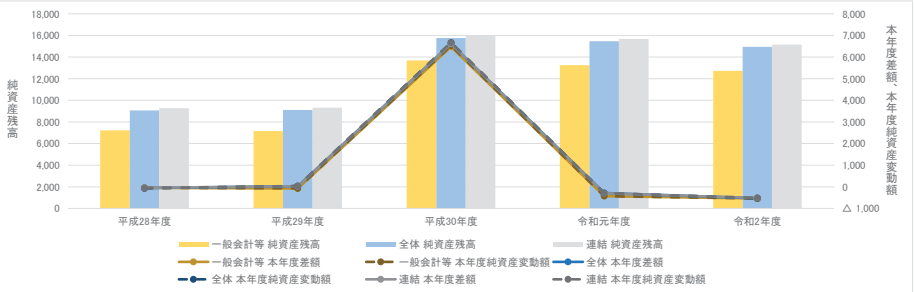
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,307	11,291	17,759	17,254	16,776
	負債	4,082	4,138	4,075	4,000	4,059
全体	資産	14,869	14,877	21,517	21,094	20,768
	負債	5,813	5,781	5,754	5,620	5,826
連結	資産	15,521	15,590	22,250	21,821	21,358
	負債	6,249	6,285	6,278	6,150	6,200



分析:
一般会計等においては、資産総額が478百万円減少(▲2.8%)し、負債総額は59百万円増加(+1.5%)している。
資産において、固定資産は423百万円減少し、流動資産は156百万円増加した。
固定資産の減少要因は、ふるさと寄付基金の減少(7,072百万円⇒6,586百万円)および、有形固定資産(8,528百万円⇒8,341百万円)の減価償却による減少である。
流動資産の増加要因は、財政調整基金の増加(875百万円⇒1,004百万円)である。
負債において、固定負債は53百万円増加し、流動負債は7百万円増加した。
固定負債の増加要因は、退職手当引当金の増加(500百万円⇒651百万円)である。

3. 純資産変動の状況

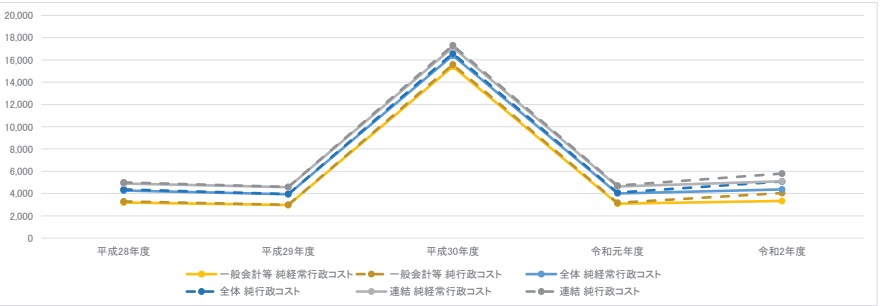
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△44	△79	6,480	△430	△537
	本年度純資産変動額	△44	△71	6,530	△430	△537
	純資産残高	7,225	7,154	13,684	13,253	12,716
全体	本年度差額	△59	30	6,617	△290	△533
	本年度純資産変動額	△66	40	6,667	△288	△533
	純資産残高	9,056	9,095	15,762	15,474	14,942
連結	本年度差額	△51	26	6,616	△297	△513
	本年度純資産変動額	△58	33	6,667	△301	△513
	純資産残高	9,272	9,305	15,972	15,671	15,158



分析:
一般会計等においては、純資産残高は537百万円減少(▲4.1%)している。
純資産残高の減少要因は、【1. 資産・負債の状況】に記載したとおり、ふるさと寄付基金残高の減少(7,072百万円⇒6,586百万円)および、有形固定資産(8,528百万円⇒8,341百万円)の減価償却による減少である。

2. 行政コストの状況

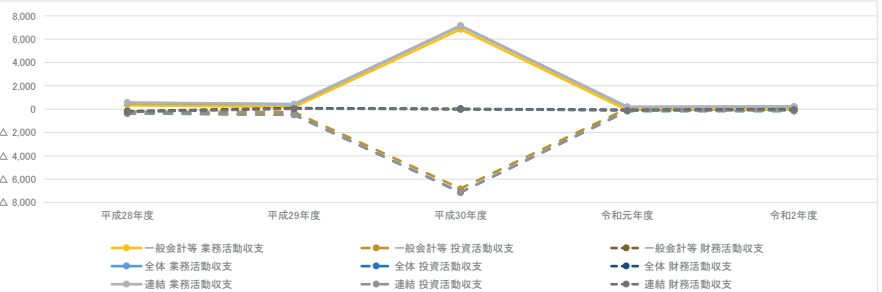
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,192	2,972	15,405	3,100	3,337
	純行政コスト	3,301	2,988	15,588	3,178	4,047
全体	純経常行政コスト	4,271	3,936	16,408	4,016	4,372
	純行政コスト	4,380	3,954	16,590	4,094	5,083
連結	純経常行政コスト	4,892	4,575	17,129	4,631	5,096
	純行政コスト	5,001	4,596	17,312	4,709	5,801



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが237百万円増加(+7.6%)し、純行政コストが869百万円増加(+27.3%)している。
純経常行政コストの増加要因は、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増加が主な理由である。
純行政コストと純経常行政コストとの差は、臨時損失として計上した新型コロナウイルス感染症対策として実施した給付金等が主な理由である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	338	181	6,853	△72	△28
	投資活動収支	△205	△251	△6,808	61	136
	財務活動収支	△175	101	△6	△59	△88
全体	業務活動収支	535	408	7,143	183	199
	投資活動収支	△352	△467	△7,126	△155	△155
	財務活動収支	△200	69	39	△74	△16
連結	業務活動収支	569	428	7,167	196	240
	投資活動収支	△347	△469	△7,124	△145	△145
	財務活動収支	△230	43	9	△104	△25

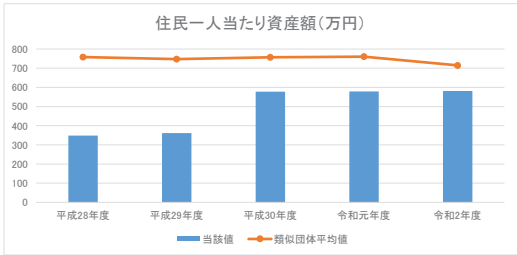


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が44百万円増加し、投資活動収支が75百万円増加し、財務活動収支が29百万円減少している。
業務活動収支の増加要因は、業務収入に含まれる地方交付税額の増加(1,793百万円⇒1,900百万円)である。
投資活動収支の増加要因は、投資収入に含まれるふるさと寄付基金の繰入金金の増加(250百万円⇒520百万円)である。
財務活動収支の減少要因は、地方債発行収入の減少(280百万円⇒243百万円)である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

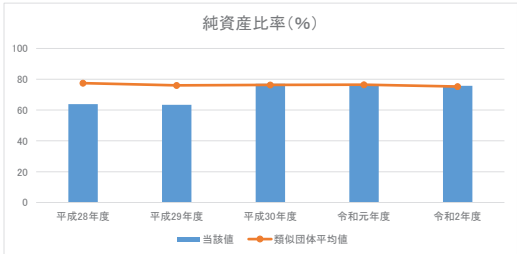
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,130,700	1,129,100	1,775,927	1,725,360	1,677,563
人口	3,243	3,126	3,073	2,983	2,889
当該値	348.7	361.2	577.9	578.4	580.7
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.3	714.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

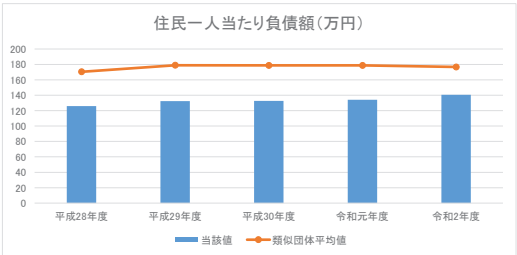
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,225	7,154	13,684	13,253	12,716
資産合計	11,307	11,291	17,759	17,254	16,776
当該値	63.9	63.4	77.1	76.8	75.8
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

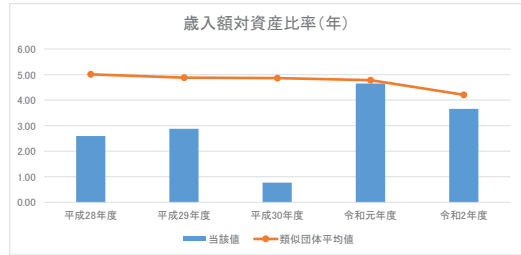
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	408,200	413,900	407,542	400,014	405,937
人口	3,243	3,126	3,073	2,983	2,889
当該値	125.9	132.4	132.6	134.1	140.5
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.7	176.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

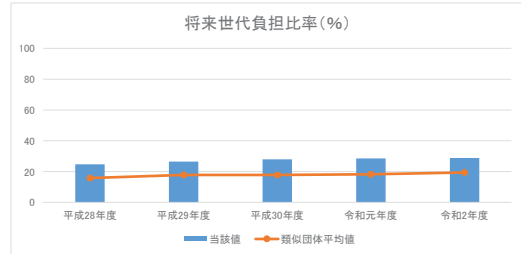
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,307	11,291	17,759	17,254	16,776
歳入総額	4,353	3,925	23,208	3,712	4,583
当該値	2.60	2.88	0.77	4.65	3.66
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.78	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,223	2,385	2,434	2,445	2,400
有形・無形固定資産合計	9,006	9,014	8,735	8,537	8,345
当該値	24.7	26.5	27.9	28.6	28.8
類似団体平均値	15.8	17.8	17.6	18.2	19.4

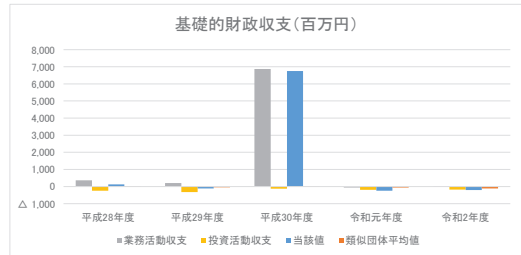
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	365	202	6,871	△ 57	△ 15
投資活動収支 ※2	△ 242	△ 316	△ 118	△ 187	△ 183
当該値	123	△ 114	6,752	△ 244	△ 198
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.6	△ 114.7

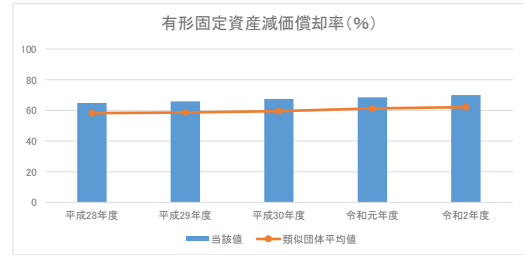
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,414	12,820	13,238	13,657	14,081
有形固定資産 ※1	19,157	19,447	19,602	19,934	20,113
当該値	64.8	65.9	67.5	68.5	70.0
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

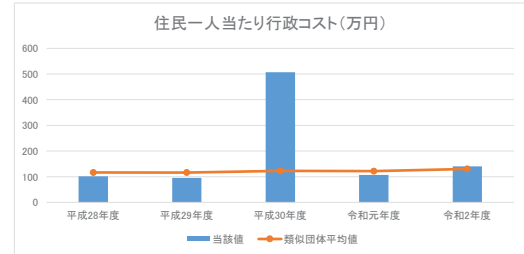
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

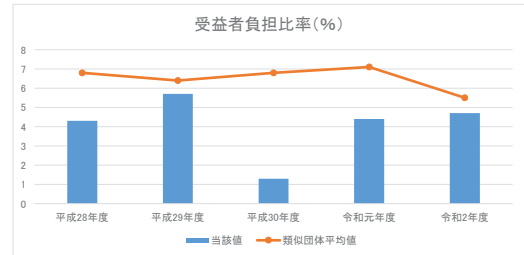
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	330,100	298,800	1,558,761	317,782	404,741
人口	3,243	3,126	3,073	2,983	2,889
当該値	101.8	95.6	507.2	106.5	140.1
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.2	130.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	143	181	207	141	163
経常費用	3,335	3,152	15,612	3,241	3,500
当該値	4.3	5.7	1.3	4.4	4.7
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.1	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは取得価額が不明なために備忘価額の1円で評価している道路・橋梁が数多くあるためである。
歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため歳出額が増加し予算規模が増大したことから歳入総額も増加したため、歳入額対資産比率は減少した。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、老朽化の進む各固定資産の更新が課題である。今後は公共施設個別管理計画にもとづき適切に更新を進めていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは平成30年度に多額のふるさと寄付金を基金として積み立てたためである。一方で人口減少から長期的には町税及び地方交付税の減少が想定されるため、今後は純資産比率が減少していくと想定する。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。今後老朽化が進む学校施設等の更新を予定しており、固定資産額の増加と負債額の増加が見込まれる。国や県の補助金を積極的に活用し、可能な限り起債の発行を抑制することで将来世代の負担を軽減するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策経費により純行政コストが増加した。
今後は事業の見直しによる物件費・補助費の削減や、勤労退職の実施や退職者の補充を最小限にすることによる人件費の削減を図り、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。令和2年度は退職手当引当金が増加し負債額は微増となったが、今後は令和3年度から令和6年度まで学校施設の新設事業を予定しており、より一層の負債額増加が見込まれる。
基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。
令和2年度は地方交付税や森林環境譲与税の増加により業務活動収支が増加した。今後は積極的に国や県の補助金を活用し収支を改善するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。令和2年度は移転費用である他会計への繰出金が増加し新型コロナウイルス感染症対策に要する繰出金により増加し、経常費用が増加したが、一方で分子である経常収益がふると寄附金によって増加したため、前年度から受益者負担比率は増加した。
今後は公共施設の個別管理計画にそって利用の促進を図り、経常収益が増加するように努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県湯浅町

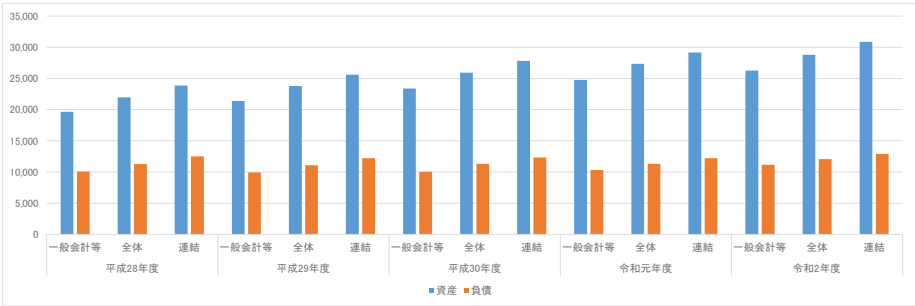
団体コード 303615

人口	11,668 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	20.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,562,352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

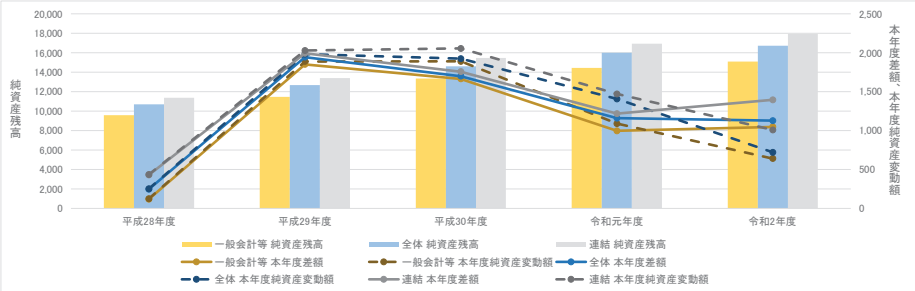
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,667	21,404	23,394	24,784	26,249
	負債	10,095	9,944	10,045	10,343	11,168
全体	資産	21,972	23,776	25,913	27,331	28,800
	負債	11,275	11,098	11,311	11,321	12,070
連結	資産	23,875	25,604	27,797	29,148	30,849
	負債	12,505	12,204	12,342	12,222	12,916



分析:
一般会計等の令和2年度資産額は、26,249百万円、負債額は、11,168百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,465百万円の増加、負債額は825百万円の増加となった。資産の増加要因としては、新規事業として「ゆあさこども園」や「栖原区民センター」の建設工事などの大型事業を行った事により有形固定資産が増加した事が考えられる。また、これらの事業に伴い、地方債発行を行ったことで負債額も昨年度より増加していると考えられる。次年度以降も「栖原ポンプ増改築事業」などの公共事業を行う予定があるため、計画的に地方債の償還を進めていく事で負債の削減に努める。全体会計の令和2年度資産額は、28,800百万円、負債額は、12,070百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,469百万円の増加、負債額は、749百万円の増加となった。連結会計の令和2年度資産額は、30,849百万円、負債額は、12,916百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,701百万円の増加、負債額は、694百万円の増加となった。全体的に、大規模事業を行ったことにより資産は増加し、それと共に負債も増加する動きになっている。

3. 純資産変動の状況

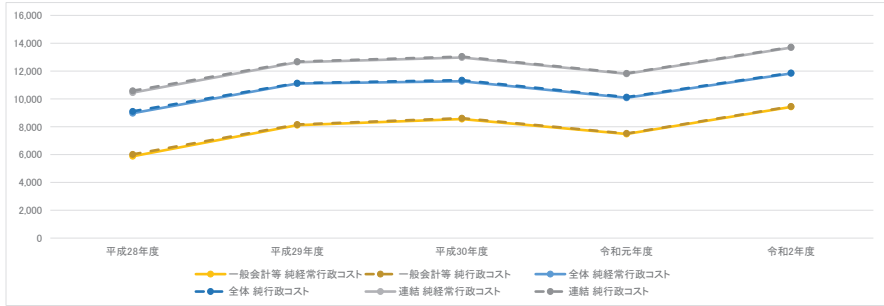
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	120	1,850	1,664	996	1,048
	本年度純資産変動額	126	1,888	1,890	1,091	641
全体	本年度差額	248	1,943	1,699	1,161	1,127
	本年度純資産変動額	254	1,982	1,924	1,408	720
連結	本年度差額	431	1,993	1,757	1,218	1,395
	本年度純資産変動額	437	2,029	2,056	1,470	1,008
	純資産残高	11,370	13,399	15,456	16,926	17,934



分析:
一般会計等は、純行政コスト(9,461百万円)よりも財源(10,509百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,048百万円、本年度純資産変動額は641百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。昨年度よりも純行政コストは増加しているが、収支等が純行政コストよりも大きい事で今年度も増加する結果となった。全体会計は、純行政コスト(11,868百万円)よりも財源(12,995百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,127百万円、本年度純資産変動額は720百万円の増加となった。連結等は、純行政コスト(13,726百万円)よりも財源(15,121百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,395百万円、本年度純資産変動額は1,008百万円の増加となった。連結対象の一部事務組合については、有田衛生施設事務組合や有田老人福祉施設事務組合の本年度純資産変動額の増加が大きな要因となっている。全体を通して、令和2年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

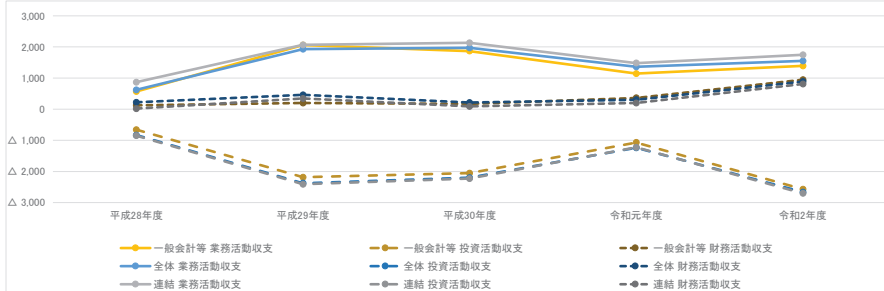
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,878	8,119	8,545	7,480	9,424
	純行政コスト	6,014	8,155	8,620	7,520	9,461
全体	純経常行政コスト	8,973	11,104	11,271	10,088	11,829
	純行政コスト	9,109	11,140	11,346	10,122	11,868
連結	純経常行政コスト	10,452	12,641	12,971	11,800	13,687
	純行政コスト	10,583	12,676	13,047	11,834	13,726



分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、人件費が1,108百万円、物件費等が3,876百万円、その他の業務費用が112百万円、移転費用が4,599百万円であった。最も金額の大きい物件費の内訳は、物件費や維持補修費、減価償却費などがあげられる。経常経費で最も大きい補助金は全体の約31.9%を占めている。次いで物件費が全体の30.6%となっているため、支出額や支出先についても今後検討する必要がある。経常費用に対して、経常収益は272百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,424百万円であった。全体会計の経常費用の内訳は、人件費が1,238百万円、物件費等が4,144百万円、その他の業務費用が1,699百万円、移転費用が6,776百万円であった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計などの補助金等の支出が大きいため、全体として移転費用のコストが大きくなっている。連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,697百万円、物件費等が4,596百万円、その他の業務費用が1,859百万円、移転費用が7,873百万円であった。連結対象の一部事務組合の中では、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純経常コストが最も高い値となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	568	2,062	1,868	1,145	1,393
	投資活動収支	△ 657	△ 2,184	△ 2,053	△ 1,069	△ 2,571
全体	財務活動収支	125	197	171	363	947
	業務活動収支	622	1,933	1,973	1,360	1,549
連結	投資活動収支	△ 830	△ 2,378	△ 2,199	△ 1,237	△ 2,862
	財務活動収支	220	463	215	305	888
連結	業務活動収支	869	2,067	2,134	1,483	1,746
	投資活動収支	△ 850	△ 2,412	△ 2,228	△ 1,228	△ 2,705
	財務活動収支	20	343	88	198	810



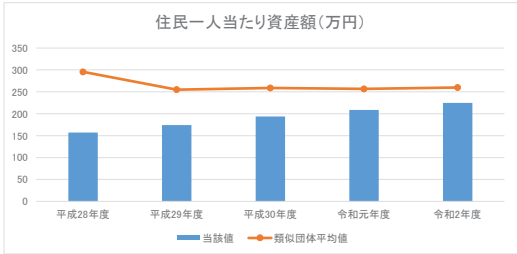
分析:
一般会計等の、本年度資金収支額は231百万円の減少となっている。主な要因としては、投資活動収支が2,571百万円の減少となっており、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が増加した事が要因となっている。また、財務活動収支では地方債の新規発行額が償還額を上回る結果となった。全体会計は、本年度資金収支額は225百万円の減少となっている。前年度よりも公共施設等整備費支出が増加した事に伴い、投資活動収支が前年度よりも1,425百万円の減少となっている事が要因となっている。連結会計の、本年度資金収支額は149百万円の減少となっており、投資活動収支が前年度から1,477百万円減少した事が要因となっている。

投資活動収支をみると公共投資額が増加したことにより、収支が減少傾向にあることから、全体としては資金収支額が減少傾向にある結果となった。また、財務活動収支において新規事業に伴う地方債の新規発行額が増加していることから、今後は検討が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

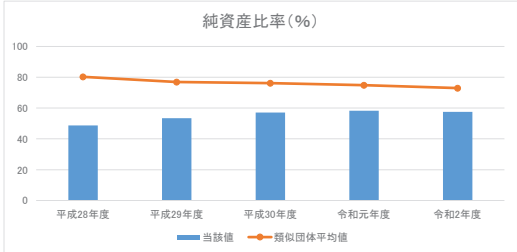
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,966,690	2,140,382	2,339,449	2,478,383	2,624,910
人口	12,500	12,304	12,078	11,869	11,668
当該値	157.3	174.0	193.7	208.8	225.0
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

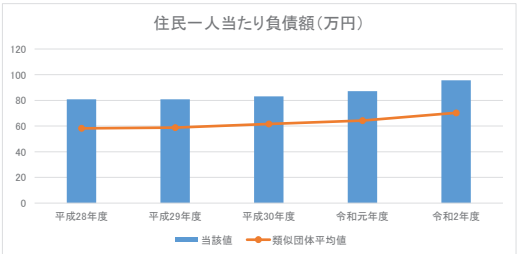
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,572	11,460	13,350	14,441	15,082
資産合計	19,667	21,404	23,394	24,784	26,249
当該値	48.7	53.5	57.1	58.3	57.5
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

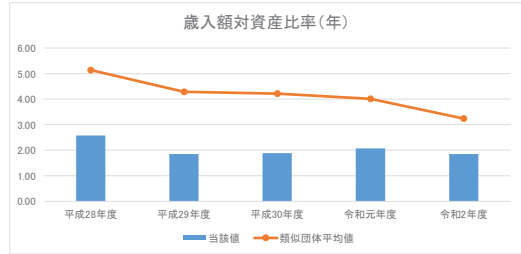
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,009,508	994,356	1,004,458	1,034,310	1,116,753
人口	12,500	12,304	12,078	11,869	11,668
当該値	80.8	80.8	83.2	87.1	95.7
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

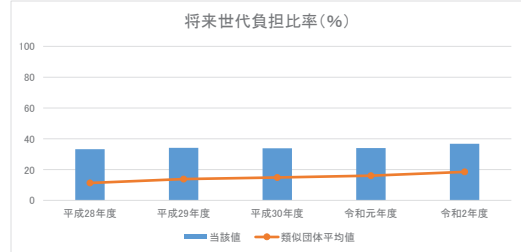
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,667	21,404	23,394	24,784	26,249
歳入総額	7,609	11,595	12,398	11,960	14,221
当該値	2.58	1.85	1.89	2.07	1.85
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,772	5,853	6,093	6,651	7,706
有形・無形固定資産合計	17,329	17,177	18,001	19,563	20,913
当該値	33.3	34.1	33.8	34.0	36.8
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

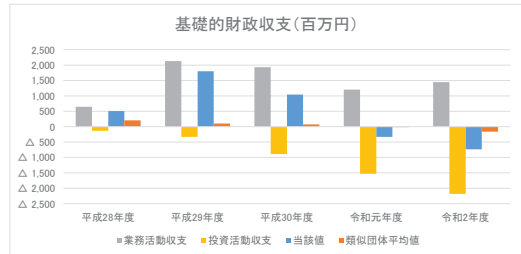
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	645	2,131	1,931	1,203	1,444
投資活動収支 ※2	△ 136	△ 334	△ 886	△ 1,531	△ 2,182
当該値	509	1,797	1,045	△ 328	△ 738
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

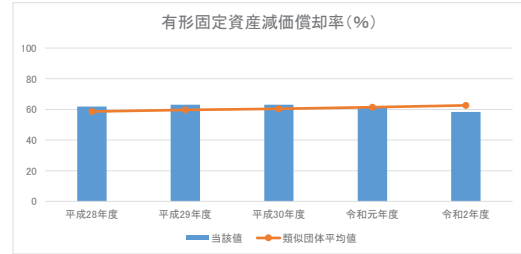
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,110	17,709	18,083	18,664	17,922
有形固定資産 ※1	27,646	28,079	28,674	30,519	30,749
当該値	61.9	63.1	63.1	61.2	58.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

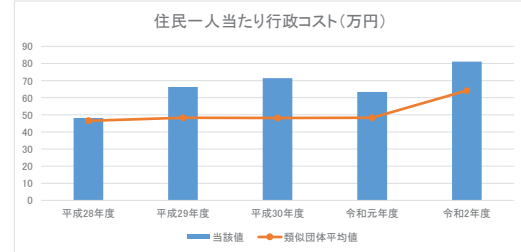
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

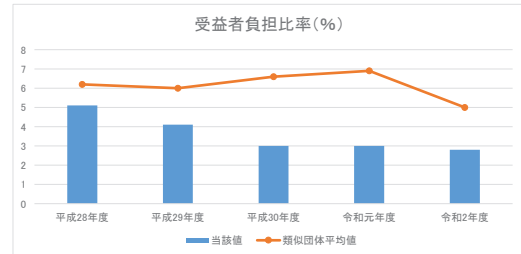
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	601,418	815,482	862,026	752,007	946,146
人口	12,500	12,304	12,078	11,869	11,668
当該値	48.1	66.3	71.4	63.4	81.1
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	315	347	260	232	272
経常費用	6,193	8,466	8,805	7,712	9,696
当該値	5.1	4.1	3.0	3.0	2.8
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については58.3%と、類似団体平均値を下回る結果となった。新規整備を行った「ゆあさこも園」や「橋原区民センター」の支出により資産額が増加し、それに伴い減価償却額が減少する結果となった。今後も新規の公共整備を行う予定となっているため、資産の増加や減価償却率の改善が見込まれる。しかしながら、施設増加に伴い、今後の維持管理費用に関しても計画的に考えていく必要がある。そのため、策定を行った個別施設計画を基に適切に施設の管理を行っていく必要があるため、今後は公共施設の日常点検等も行い計画的に施設の管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると、純資産比率は減少しており、将来世代負担比率は増加した結果となった。純資産比率が減少した主な要因としては、新規の公共事業整備によって有形固定資産の金額が大きくなったが、それに伴い地方債の新規発行額を行った事が要因となっている。次年度以降も事業が続く事で起債が増加するため、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加傾向になると考えられる。そのため、純資産比率や将来世代負担比率の数値変動については、慎重に確認を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し高い値となっている。しかしながら、昨年度からみても17.7万円増加する結果となった。コストの中でも、補助金が最も高い値になっており、経常費用の約31.9%を占めている。このことから、補助金内容について詳細に確認を行い、コストの削減に努める必要がある。また、物件費も高い値になっている事から、詳細な内訳金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。そのため、計画的に地方債の償還を進め負債の減少に努める。また、昨年度から比較すると8.6万円増加しており、経年的にも増加傾向となっている。基礎的財政収支においては、▲738百万円となっており、類似団体との比較し低い値になっており、昨年度から比較すると減少している。公共施設等整備支出が大きくなったことが投資活動収支が大きくマイナスとなった主な要因である。また、次年度も公共事業が控えているため、基礎的財政収支については今後も確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。昨年度から比較しても減少している結果となった。そのため、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。また、策定を行った個別施設計画や総合施設等総合管理計画の策定に基づいて公共施設の利活用を進める事で、使用料収入の増加やコストの削減に努める事で、受益者負担の改善に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

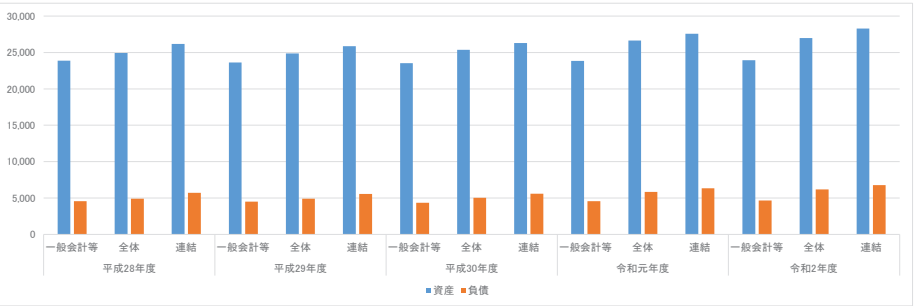
団体名 和歌山県広川町
団体コード 303623

人口	6,853 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	65.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,674.045 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

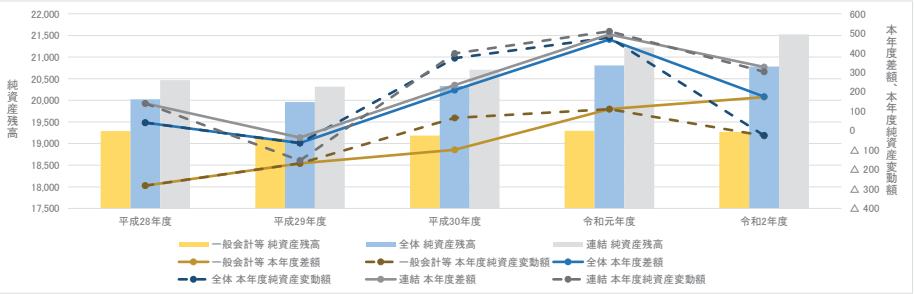
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,871	23,622	23,523	23,849	23,933
	負債	4,580	4,499	4,336	4,552	4,663
全体	資産	24,924	24,872	25,357	26,647	26,969
	負債	4,903	4,915	5,028	5,840	6,187
連結	資産	26,173	25,876	26,302	27,566	28,290
	負債	5,704	5,561	5,592	6,346	6,768



分析:
一般会計等において、令和2年度末の負債は4,663百万円であり、純資産19,270百万円の方が多くなっている。前年度末からは差引合計が微減している。今後、公共施設整備に伴う固定資産や地方債の増加が見込まれるため、資産と負債のバランスを考慮しつつ健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

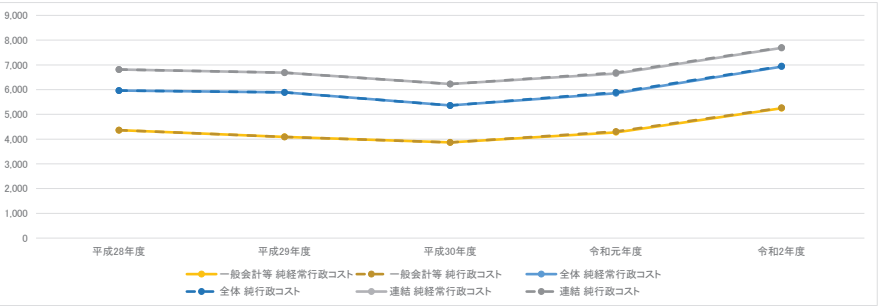
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 283	△ 169	△ 99	110	172
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 169	65	110	△ 27
	純資産残高	19,291	19,123	19,187	19,297	19,270
全体	本年度差額	41	△ 64	208	468	174
	本年度純資産変動額	41	△ 64	372	478	△ 25
	純資産残高	20,021	19,957	20,329	20,807	20,782
連結	本年度差額	139	△ 36	234	494	327
	本年度純資産変動額	139	△ 154	396	510	302
	純資産残高	20,469	20,315	20,710	21,220	21,522



分析:
一般会計等において、純行政コスト▲5,264百万円に対し、収収等、国県等補助金の財源が5,436百万円と財源が上回った結果、令和2年度差額は172百万円増加している。しかし、無償所管換等▲199百万円により最終的には、純資産残高は19,270百万円と減少(▲27百万円)している。

2. 行政コストの状況

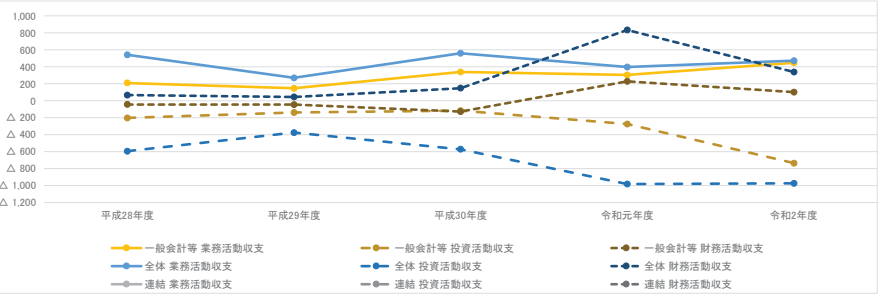
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,366	4,093	3,868	4,276	5,247
	純行政コスト	4,365	4,091	3,866	4,310	5,264
全体	純経常行政コスト	5,966	5,894	5,362	5,852	6,928
	純行政コスト	5,965	5,892	5,360	5,886	6,946
連結	純経常行政コスト	6,813	6,690	6,227	6,650	7,686
	純行政コスト	6,812	6,688	6,225	6,684	7,703



分析:
一般会計等において令和2年度の純行政コストは5,264百万円となっており対前年度22.1%の増加となっている。新型コロナウイルス感染症への対応に多額の費用が発生しているが、特に補助金の増加が主な要因となっている。今後も、新型コロナウイルス感染症への対応のみならず、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加が見込まれるため、物件費等の費用を考慮しつつ行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	209	147	339	304	447
	投資活動収支	△ 203	△ 139	△ 117	△ 275	△ 735
	財務活動収支	△ 44	△ 45	△ 128	228	101
全体	業務活動収支	540	270	559	397	471
	投資活動収支	△ 594	△ 375	△ 572	△ 982	△ 973
	財務活動収支	67	44	148	833	338
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

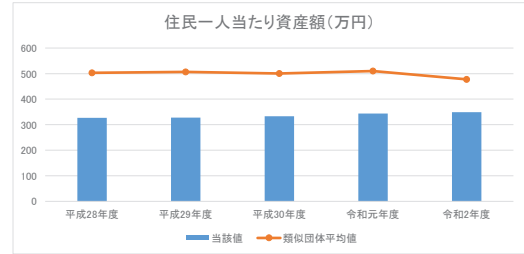


分析:
令和2年度の業務活動収支については、新型コロナウイルス感染症への対応により補助金等支出896百万円の増加等により業務支出が849百万円増加したが、国県等補助金収入1,252百万円の増加により業務収入が987百万円増加した結果、収支は447百万円となっており、通常の行政サービスについてはまかなえたこととなった。
投資活動収支については、公共施設等整備費が施設整備の増加により、投資活動支出が1,245百万円となった結果、収支は▲735百万円と大きな減額となっている。今後も公共施設整備により地方債発行の増加見込みであるため、借り入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

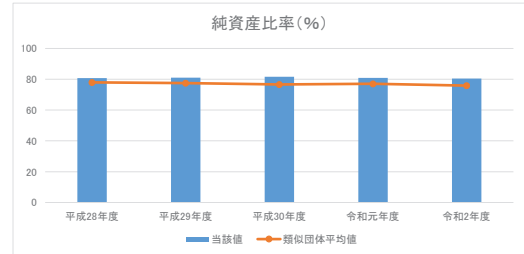
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,387,098	2,362,163	2,352,286	2,384,942	2,393,270
人口	7,310	7,210	7,054	6,943	6,853
当該値	326.6	327.6	333.5	343.5	349.2
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

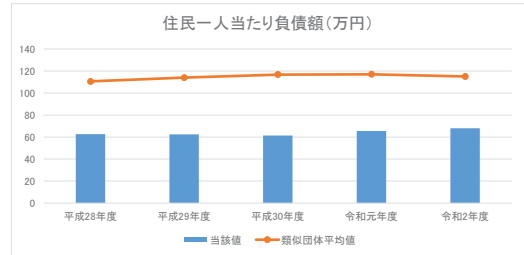
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,291	19,123	19,187	19,297	19,270
資産合計	23,871	23,622	23,523	23,849	23,933
当該値	80.8	81.0	81.6	80.9	80.5
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

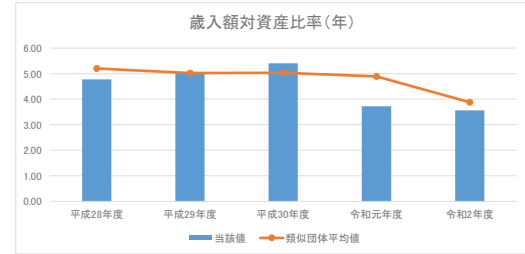
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	457,992	449,910	433,582	455,243	466,289
人口	7,310	7,210	7,054	6,943	6,853
当該値	62.7	62.4	61.5	65.6	68.0
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

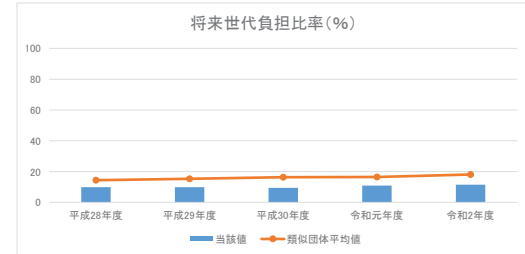
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,871	23,622	23,523	23,849	23,933
歳入総額	5,004	4,667	4,354	6,408	6,714
当該値	4.77	5.06	5.40	3.72	3.56
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,935	1,901	1,795	2,079	2,245
有形・無形固定資産合計	19,574	19,186	18,981	19,130	19,487
当該値	9.9	9.9	9.5	10.9	11.5
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

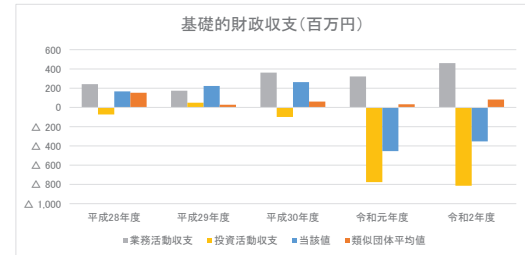
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	241	174	361	322	460
投資活動収支 ※2	△ 74	50	△ 98	△ 775	△ 814
当該値	167	224	263	△ 453	△ 354
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

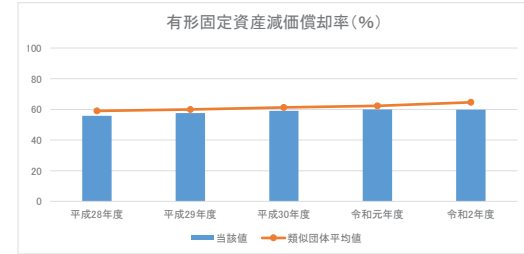
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,733	16,364	16,835	17,464	17,790
有形固定資産 ※1	28,197	28,387	28,466	29,140	29,726
当該値	55.8	57.6	59.1	59.9	59.8
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

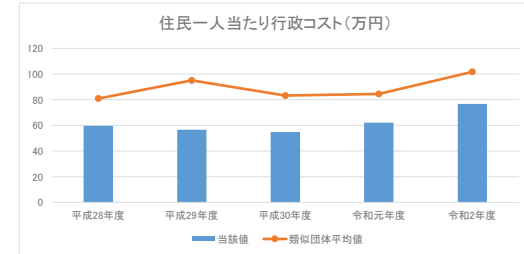
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

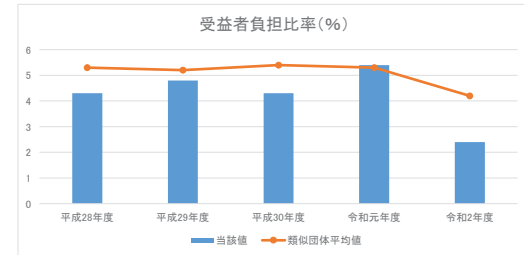
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	436,542	409,054	386,621	431,014	526,418
人口	7,310	7,210	7,054	6,943	6,853
当該値	59.7	56.7	54.8	62.1	76.8
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	197	206	174	243	128
経常費用	4,564	4,299	4,042	4,519	5,374
当該値	4.3	4.8	4.3	5.4	2.4
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地において取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
令和2年度に歳入対資産比率が減少しているのは、建物の売却による固定資産の増加等による分子の資産合計の増加以上に、新型コロナウイルス感染症への対応等による分母の歳入総額の増加によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を多少上回っている。地方債の借入増加により将来負担比率が増加しているが、類似団体平均以内に抑えている。しかし、普通建設事業費が増加しており、それに伴う地方債借り入れも増加見込みであるため、借り入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストが昨年度から増加(95,404万円)しているのは、補助金等による新型コロナウイルス感染症への対応が主な要因となっている。今後も人件費や物件費等の増加に注意しながら行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っている。しかし、基礎的財政収支が△354百万円となっているのは、投資活動収支において、公共施設の整備に多額の支出をしていることが主な要因となっている。今後も公共施設の整備を予定しているが、起債に頼ることなく、借り入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、令和2年度は大きく比率が減少(▲3.0)している。これに伴い、類似団体平均も下回ることとなった。新型コロナウイルス感染症への対応により、補助金等の経常費用が増加する一方、収益も減少しており、総じて数値が悪化している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田川町

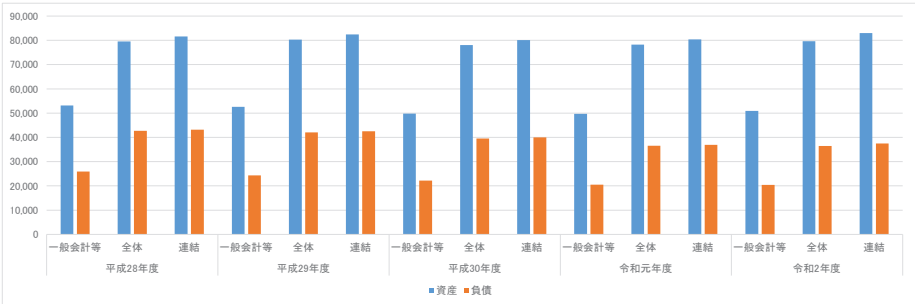
団体コード 303666

人口	26,104 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	351.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,226,446 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-O	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	3.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,182	52,624	49,812	49,731	50,948
	負債	25,907	24,314	22,187	20,494	20,440
全体	資産	79,514	80,318	78,012	78,196	79,628
	負債	42,718	42,065	39,553	36,510	36,468
連結	資産	81,565	82,411	80,121	80,411	83,032
	負債	43,201	42,541	39,988	36,966	37,464



分析:

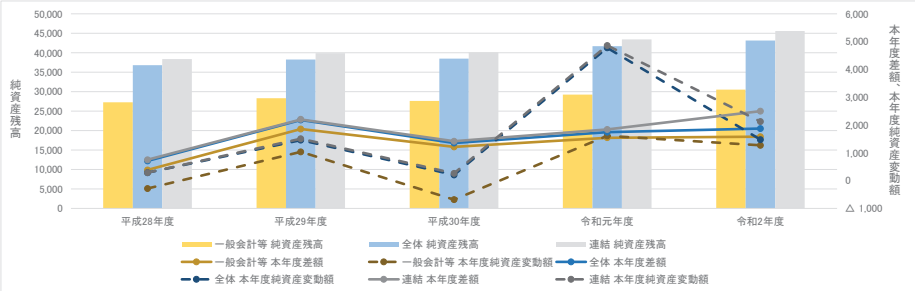
・一般会計等は、前年度に比べて総資産額がの1,217百万円の増(+2.4%)となり、防災行政無線デジタル化改修事業等を実施したことが要因である。総資産額のうち、有形固定資産の割合が74.1%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設の適正管理に努める。負債総額は54百万円の減(-0.3%)となり、固定負債の地方債等の減によるものである。

・水道事業、下水道事業会計等を加えた全体においては、前年度に比べて、総資産額が1,432百万円の増(+1.8%)となった。総資産のうち、有形固定資産の割合は79.6%、このうち、インフラ資産が50.6%を占め、上・下水道事業のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて割合が増加している。

・有田周辺広域圏事務組合、有田郡老人福祉施設事務組合等を加えた連結においては、前年度に比べて資産総額が2,621百万円の増(+3.3%)となっているが、主な要因は有田周辺広域圏事務組合の潮光園及び衛生施設の資産(建設仮勘定)が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	386	1,856	1,213	1,543	1,583
	本年度純資産変動額	△ 285	1,034	△ 684	1,611	1,271
全体	純資産残高	27,275	28,309	27,625	29,236	30,508
	本年度差額	709	2,181	1,350	1,746	1,871
全体	本年度純資産変動額	288	1,457	206	4,777	1,474
	純資産残高	36,796	38,253	38,459	41,686	43,160
連結	本年度差額	752	2,203	1,418	1,844	2,499
	本年度純資産変動額	287	1,506	263	4,862	2,123
連結	純資産残高	38,364	39,870	40,133	43,445	45,568



分析:

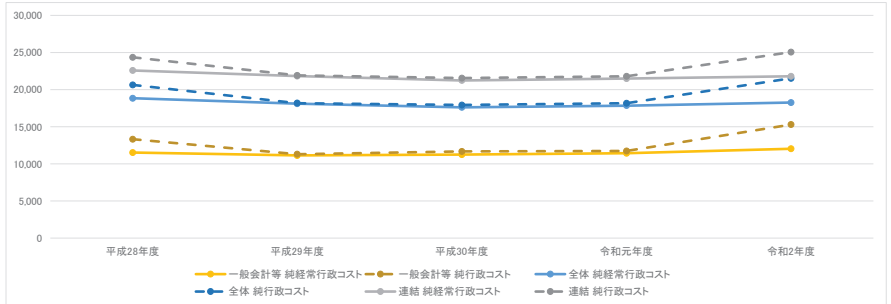
・一般会計等においては、収収等の財源(16,873百万円)が純行政コスト(15,290百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,583百万円となり純資産残高は30,508百万円(前年度比+1,272百万円)となった。特に地方消費税交付金、地方交付税の収収等が増加したことが要因となったものである。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源(23,399百万円)となり、純行政コスト(21,528百万円)を上回り、本年度差額は1,871百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,474百万円の増加となった。

・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が収収等の財源(27,554百万円)となり、純行政コスト(25,055百万円)を上回り、本年度差額は2,499百万円となり、純資産残高は前年度に比べ2,123百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,534	11,142	11,262	11,438	12,033
	純行政コスト	13,309	11,298	11,685	11,752	15,290
全体	純経常行政コスト	18,844	18,114	17,613	17,849	18,271
	純行政コスト	20,631	18,184	17,938	18,163	21,528
連結	純経常行政コスト	22,580	21,835	21,233	21,494	21,798
	純行政コスト	24,368	21,905	21,559	21,801	25,055



分析:

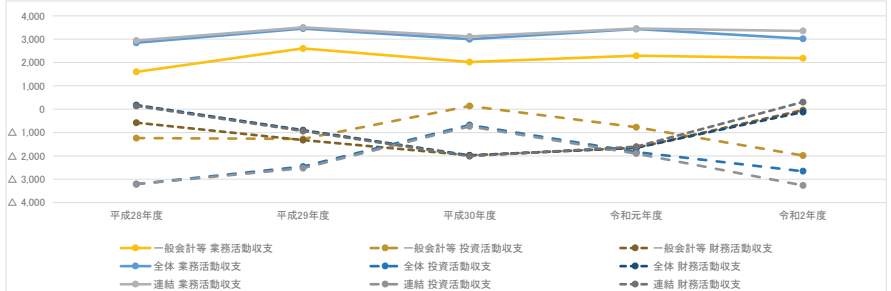
・一般会計等においては、経常費用は12,481百万円となり、前年度に比べて、456百万円(+3.8%)の増となった。経常費用のうち業務費用は7,171百万円(前年度比+200百万円)となり物件費で増加し、また移転費用は5,309百万円(+255百万円)となり、補助金等及び他会計への繰出金が増加したことが要因である。また経常収益は448百万円(-139百万円)となっている。

・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を経常収益に計上するため、経常収益が1,305百万円と多くなる一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は9,776百万円となり、純行政コストは一般会計等に比べ6,238百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,527百万円となり、また費用では移転費用12,823百万円を含め経常費用で23,324百万円となり、純行政コストは一般会計等に比べ9,765百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,599	2,605	2,025	2,296	2,188
	投資活動収支	△ 1,233	△ 1,273	135	△ 767	△ 1,984
全体	財務活動収支	△ 577	△ 1,324	△ 1,976	△ 1,653	△ 40
	業務活動収支	2,848	3,453	2,997	3,435	3,018
全体	投資活動収支	△ 3,209	△ 2,462	△ 677	△ 1,839	△ 2,657
	財務活動収支	178	△ 900	△ 1,980	△ 1,650	△ 124
連結	業務活動収支	2,941	3,505	3,119	3,459	3,354
	投資活動収支	△ 3,216	△ 2,526	△ 737	△ 1,900	△ 3,264
連結	財務活動収支	140	△ 937	△ 2,011	△ 1,606	308



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は2,188百万円(前年度比-108百万円)、投資活動収支△1,984百万円(-1,217百万円)、財務活動収支は△40百万円(+1,613百万円)となった。投資活動収支では、防災行政無線デジタル化改修、吉備庁舎大規模改修等の事業により赤字額が増加した。

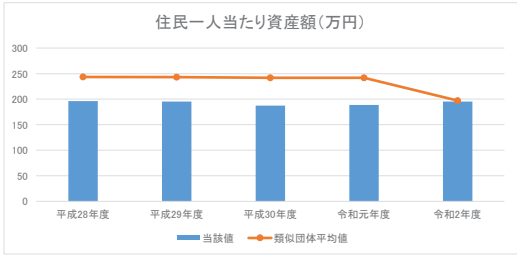
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より830百万円多い3,018百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業等を実施しているため、△2,657百万円となっている。

・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合を含め、業務活動収支は3,354百万円となっている。また投資活動収支は有田周辺広域圏事務組合の潮光園及び衛生施設の整備により△3,264百万円となり、財務活動収支は衛生施設の整備により地方債を発行したため、308百万円の黒字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

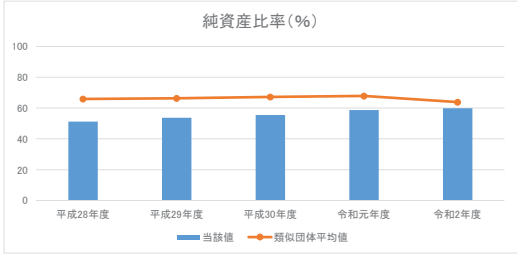
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,318,236	5,262,369	4,981,246	4,973,065	5,094,778
人口	27,130	26,919	26,590	26,325	26,104
当該値	196.0	195.5	187.3	188.9	195.2
類似団体平均値	243.4	243.3	241.9	241.9	197.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

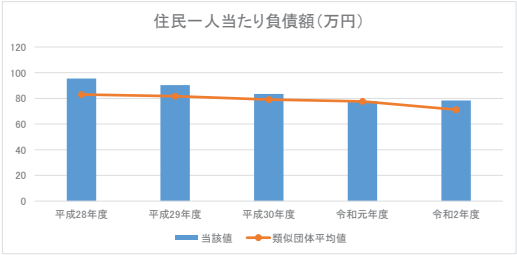
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,275	28,309	27,625	29,236	30,508
資産合計	53,182	52,624	49,812	49,731	50,948
当該値	51.3	53.8	55.5	58.8	59.9
類似団体平均値	65.9	66.4	67.3	67.9	63.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

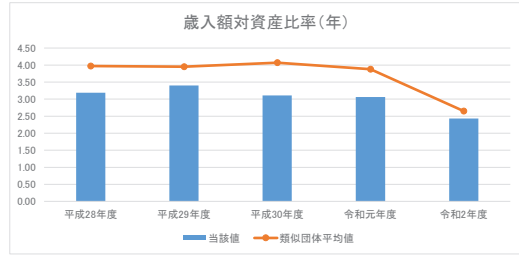
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,590,701	2,431,449	2,218,703	2,049,444	2,044,009
人口	27,130	26,919	26,590	26,325	26,104
当該値	95.5	90.3	83.4	77.9	78.3
類似団体平均値	83.0	81.7	79.1	77.7	71.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

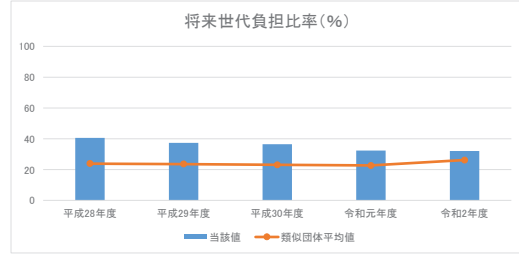
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,182	52,624	49,812	49,731	50,948
歳入総額	16,693	15,474	16,041	16,245	20,976
当該値	3.19	3.40	3.11	3.06	2.43
類似団体平均値	3.97	3.95	4.07	3.88	2.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,888	14,657	13,414	11,951	12,120
有形・無形固定資産合計	39,093	39,221	36,841	36,877	37,788
当該値	40.6	37.4	36.4	32.4	32.1
類似団体平均値	23.9	23.6	23.1	22.7	26.2

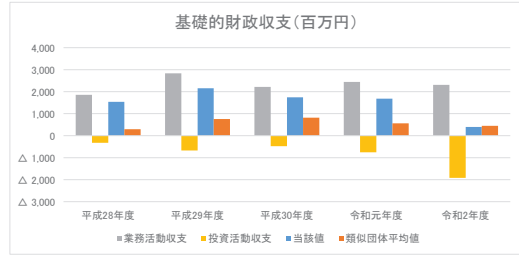
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,857	2,830	2,218	2,447	2,309
投資活動収支 ※2	△ 321	△ 670	△ 474	△ 760	△ 1,916
当該値	1,536	2,160	1,744	1,687	393
類似団体平均値	291.8	760.0	817.0	560.6	444.0

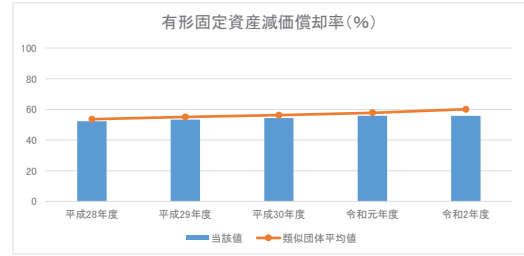
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,187	25,130	25,800	26,771	27,638
有形固定資産 ※1	46,355	47,121	47,405	48,014	49,516
当該値	52.2	53.3	54.4	55.8	55.8
類似団体平均値	53.6	55.0	56.3	57.8	60.1

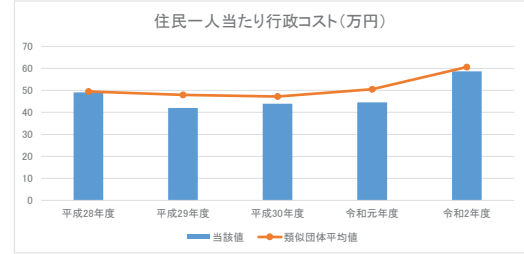
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

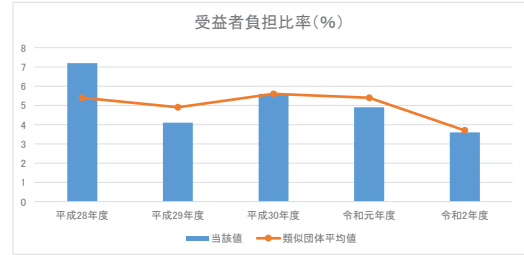
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,330,894	1,129,763	1,168,451	1,175,201	1,529,009
人口	27,130	26,919	26,590	26,325	26,104
当該値	49.1	42.0	43.9	44.6	58.6
類似団体平均値	49.5	47.9	47.2	50.5	60.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	891	476	664	587	448
経常費用	12,425	11,618	11,926	12,025	12,481
当該値	7.2	4.1	5.6	4.9	3.6
類似団体平均値	5.4	4.9	5.6	5.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が、類似団体平均値と比べると同規模となっている。前年度と比べると、6.3万円の増加となっている要因は、防災行政無線デジタル化改修、吉備庁舎大規模改修事業等を実施したことによるものである。

・歳入額対資産比率にあっては類似団体平均値と比べ同程度であるが、歳入総額が前年度に比べ4.731百万円増加している要因は特別定額給付金等によるものである。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べると下回っており、前年度と同率となっている。この要因は、前述している改修事業を実施したことにより施設が更新されたため、償却率が同程度になったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度に比べ1.1ポイント増加し59.9%となっており、地方債残高が減少しているため当該値が増加したことが要因となっている。また類似団体と比べると下回っている。これは資産に占める負債が多いためであると思われる。

・将来世代負担比率は、前年度に比べ0.3ポイント減少し32.1%となった。この要因は純資産比率にも関係するが、地方債残高の減少によるものである。しかしながら類似団体平均値と比較すると上回っている。この要因は、合併特例事業債を活用し事業を実施していることと、緊急防災・減災事業債の活用により防災行政無線デジタル化改修を実施したことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業等の実施により前年度に比べ14万円増加し、58.6万円となった。しかし類似団体平均値と比べると下回っている。
純行政コストの内訳では、業務費用が46.9%を占め、その中でも物件賃が18.7%を占めており、本年度はGIGAスクール用タブレット購入費が含まれている。また移転費用は34.7%を占め、その中で他会計への繰出金が16.0%を占めており、公共下水道事業特別会計等への繰出金が多額であるためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度に比べ0.4万円増加し78.3万円となっている。類似団体平均値と比べると上回っているが、この要因は、防災行政無線デジタル化改修や吉備庁舎大規模改修事業等の財源として地方債を発行したことによるものと推測される。

・基礎的財政収支は、投資活動収支では赤字であるが、業務活動収支の黒字が大きく上回り、本年度は393百万円の黒字となり、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況である。前年度に比べ減少した要因は、防災行政無線デジタル化事業等の投資活動支出が増加したことにより、投資活動収支の赤字額が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度に比べ1.3ポイント減少し、3.6%となり、類似団体平均値と同程度の状況となっている。経常費用が前年度より456百万円増加した要因は業務費用の物件賃等でGIGAスクール関連事業の実施等によるものであり、移転費用では補助金等での有田周辺広域園事務所組合(潮光園)建築負担金等が増加したことによるものである。また経常収益が前年度より減少した要因は、退職手当引当金戻入益や基金運用利子等の減少によるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県美浜町

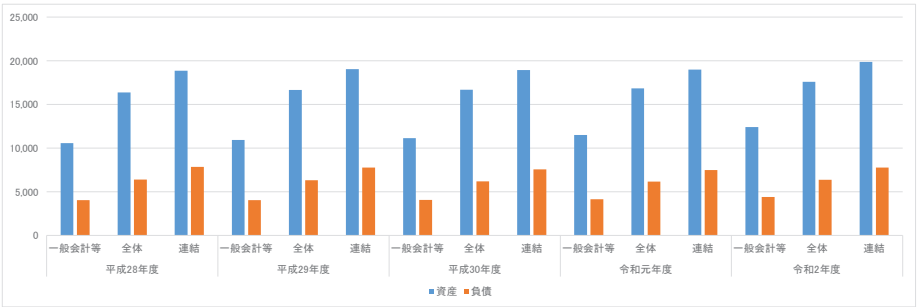
団体コード 303810

人口	6,949 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	12.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,398,359 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	37.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

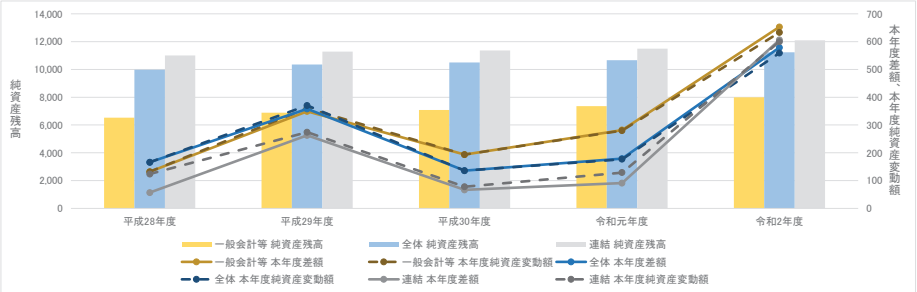
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,576	10,927	11,142	11,497	12,400
	負債	4,047	4,037	4,058	4,134	4,404
全体	資産	16,382	16,662	16,693	16,834	17,589
	負債	6,396	6,306	6,201	6,164	6,361
連結	資産	18,845	19,044	18,925	18,982	19,859
	負債	7,838	7,763	7,566	7,494	7,771



分析:
一般会計等における資産額は、12,400百万円、負債額は4,404百万円であり、前年度と比較すると、資産額は903百万円の増加、負債額は270百万円の増加となった。資産が増加した主な要因は、令和2年度に整備した「新浜集会場」や「日高港西川地区造船係留施設」に係る支出により有形固定資産が増加したためである。負債については、地方債の発行額が償還額を上回っており、近年、同様の傾向が続いていることから、地方債の新規発行に関しては慎重に検討する必要がある。全体における資産額は、17,589百万円、負債額は、6,361百万円であり、前年度と比較すると、資産額は755百万円の増加、負債額は197百万円の増加となった。負債額の増加については、一般会計と同様に、新規事業を行ったことによる地方債の増加によるものである。連結における資産額は19,859百万円、負債額は7,771百万円であり、前年度と比較すると、資産額は877百万円の増加、負債額は277百万円の増加となった。全体としては、資産、負債共に増加する結果となった。

3. 純資産変動の状況

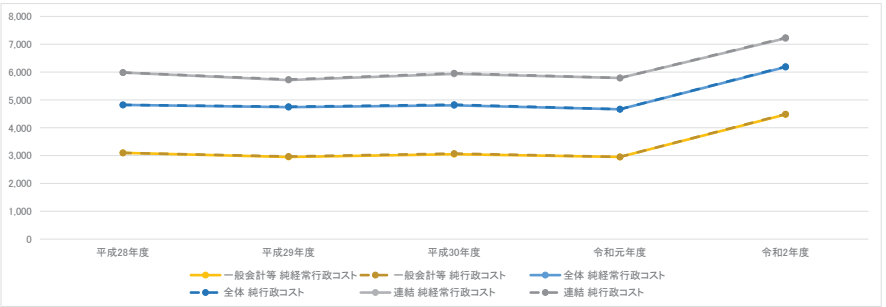
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	132	349	194	282	653
	本年度純資産変動額	132	361	194	280	633
全体	本年度差額	6,529	6,889	7,084	7,363	7,996
	本年度純資産変動額	166	358	136	177	559
連結	本年度差額	9,986	10,356	10,492	10,669	11,228
	本年度純資産変動額	57	263	67	91	606
連結	本年度差額	124	274	78	129	600
	本年度純資産変動額	11,007	11,281	11,359	11,488	12,088



分析:
一般会計等は、純行政コスト(4,491百万円)よりも財源(5,145百万円)が上回る結果となり、本年度差額は653百万円、本年度純資産変動額は633百万円の増加となり、昨年度から純資産残高が増加となった。全体は、純行政コスト(6,197百万円)よりも財源(6,776百万円)が上回る結果となり、本年度差額は579百万円、本年度純資産変動額は559百万円の増加となった。連結は、純行政コスト(7,232百万円)よりも財源(7,839百万円)が上回る結果となり、本年度差額は606百万円、本年度純資産変動額は600百万円の増加となった。全体を通して、令和2年度は純資産残高が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

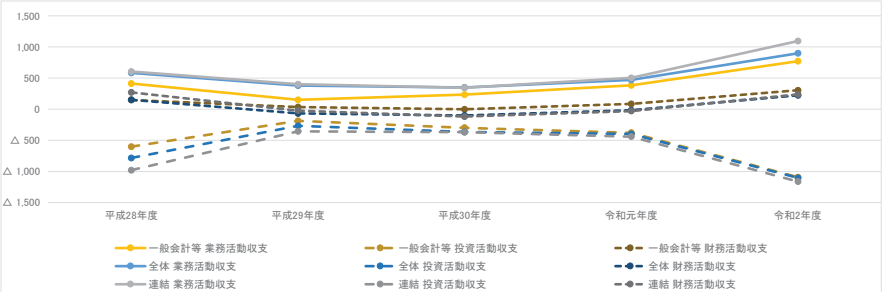
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,098	2,949	3,049	2,953	4,476
	純行政コスト	3,098	2,970	3,070	2,953	4,491
全体	純経常行政コスト	4,820	4,737	4,808	4,664	6,181
	純行政コスト	4,821	4,758	4,829	4,665	6,197
連結	純経常行政コスト	5,983	5,712	5,932	5,786	7,214
	純行政コスト	5,984	5,733	5,956	5,788	7,232



分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、人件費が723百万円、物件費等が1,580百万円、その他の業務費用が40百万円、移転費用が2,286百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金が最も大きく1,472百万円となっている。補助金は、令和2年度の経常費用のうち約31.8%を占めており、コストの縮減のためにも、支出先や支出額の検討等も今後必要になると考えられる。次に大きい支出は物件費の1,251百万円となっている。経常費用に対して、経常収益は154百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,476百万円であった。全体の経常費用の内訳は、人件費が804百万円、物件費等が1,887百万円、その他の業務費用が94百万円、移転費用が3,757百万円であった。特に純行政コストが大きいのが国民健康保険特別会計であり、経常費用が982百万円に対して経常収益が2百万円、純行政コストは980百万円となっている。そのため、経常コストの削減に努める。連結の経常費用の内訳は、人件費が1,742百万円、物件費等が2,373百万円、その他の業務費用が96百万円、移転費用が4,439百万円であった。全体として、昨年度より純行政コストは増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	413	151	233	385	771
	投資活動収支	△ 603	△ 187	△ 298	△ 378	△ 1,092
全体	財務活動収支	149	33	△ 1	84	305
	業務活動収支	584	380	349	470	898
連結	投資活動収支	△ 795	△ 267	△ 367	△ 398	△ 1,103
	財務活動収支	152	△ 67	△ 101	△ 17	223
連結	業務活動収支	605	403	344	502	1,095
	投資活動収支	△ 981	△ 356	△ 368	△ 440	△ 1,163
連結	財務活動収支	270	△ 22	△ 118	△ 29	238

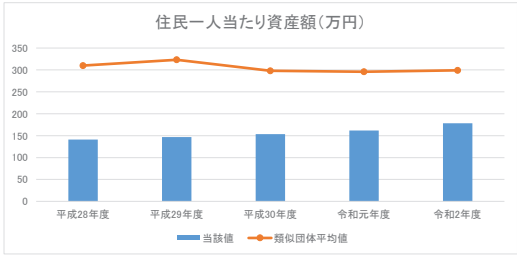


分析:
一般会計等は、本年度資金収支が16百万円で赤字となっており、投資活動収支では1,092百万円の赤字となっている。令和2年度に整備が完了した「新浜集会場」や「日高港西川地区造船係留施設」の整備支出が大きいことが要因であり、これに対して、地方債の発行により補填を行った。令和2年度の資金収支額がマイナスとなっているため、公共施設等整備支出について検討する必要がある。全体の投資活動収支が1,103百万円の赤字となった主な要因は、水道事業会計の公共施設等整備支出が大きくなったことによる。しかしながら、全体としては資金収支額は18百万円の増加となった。連結の投資活動収支は1,163百万円の赤字であり、全体と比較して支出が大きくなった要因は、御坊広域行政事務組合や御坊市外五ヶ町病院経営事務組合において公共施設等の整備を行ったためである。しかしながら、連結としては資金収支額は170百万円となっており、令和2年度では資金が増加する結果となった。全体を通して、公共施設等整備支出が増加したことに伴い、投資活動収支のマイナスが前年度よりも大幅に増加したため、公共施設等整備支出について検討する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

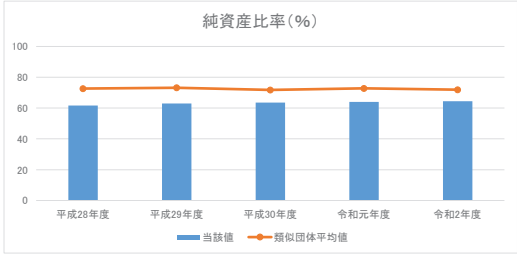
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,057,576	1,092,682	1,114,164	1,149,701	1,240,034
人口	7,492	7,433	7,256	7,113	6,949
当該値	141.2	147.0	153.6	161.6	178.4
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

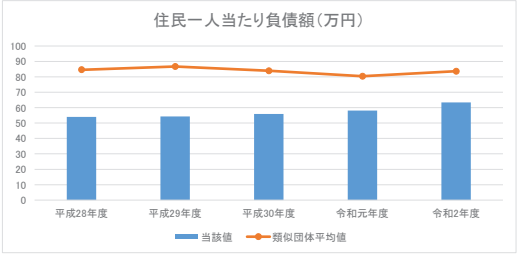
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,529	6,889	7,084	7,363	7,996
資産合計	10,576	10,927	11,142	11,497	12,400
当該値	61.7	63.0	63.6	64.0	64.5
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

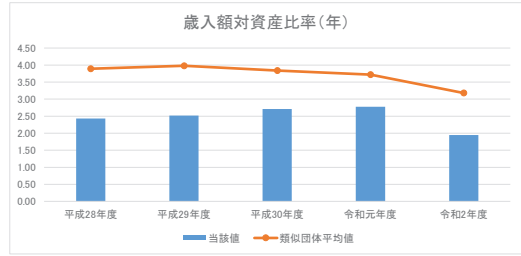
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	404,717	403,748	405,806	413,371	440,432
人口	7,492	7,433	7,256	7,113	6,949
当該値	54.0	54.3	55.9	58.1	63.4
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

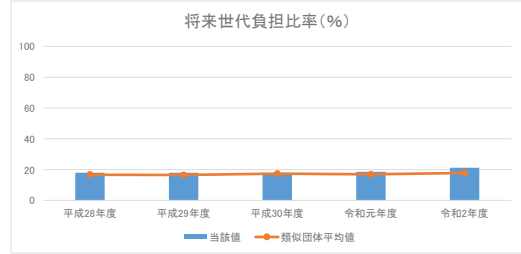
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,576	10,927	11,142	11,497	12,400
歳入総額	4,352	4,333	4,114	4,129	6,343
当該値	2.43	2.52	2.71	2.78	1.95
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,535	1,616	1,653	1,796	2,168
有形・無形固定資産合計	8,536	9,040	9,427	9,727	10,231
当該値	18.0	17.9	17.5	18.5	21.2
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

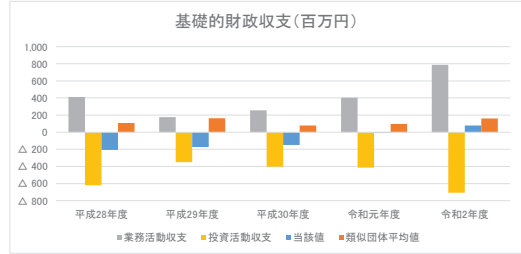
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	413	177	255	404	787
投資活動収支 ※2	△ 619	△ 350	△ 403	△ 412	△ 708
当該値	△ 206	△ 173	△ 148	△ 8	79
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

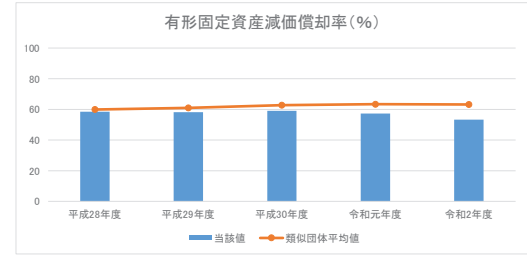
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,734	7,926	8,154	8,455	8,757
有形固定資産 ※1	13,213	13,642	13,807	14,763	16,442
当該値	58.5	58.1	59.1	57.3	53.3
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

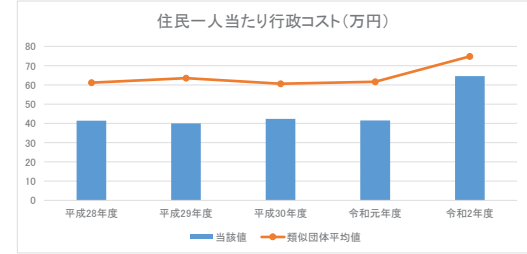
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

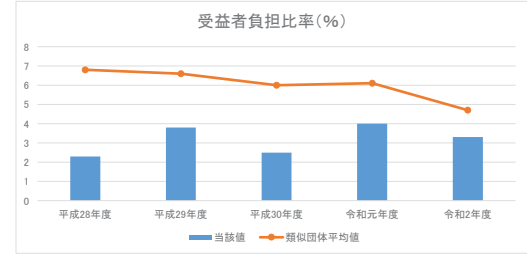
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	309,829	296,992	306,987	295,261	449,141
人口	7,492	7,433	7,256	7,113	6,949
当該値	41.4	40.0	42.3	41.5	64.6
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	72	118	79	124	154
経常費用	3,170	3,067	3,128	3,076	4,630
当該値	2.3	3.8	2.5	4.0	3.3
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については53.3%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
前年度から比較すると、資産額は増加しており、減価償却率は減少する結果となった。
この要因として「新浜集会場」や「日高港西川地区漁船係留施設」などの整備が完了したことで資産の増加に繋がった事が考えられる。また、このような新規整備に伴い減価償却率も減少する結果となった。
今後は、策定を行った個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全や施設管理などの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率については類似団体よりも高い数値となっている。前年度から比較すると、純資産比率は高くなっており、同時に将来世代負担比率も高くなる結果となった。
将来世代負担比率の増加要因としては、公共整備等により地方債の新規発行を行った事で、残高が増加したことが考えられる。今後も「上田井地区(南側)津波避難施設整備事業」などの整備が予定されているため、将来世代負担比率が高くなることも考えられることから、純資産比率の増加とともに、将来世代への負担を減少できるように検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っているが、昨年度からも増加している。
コストの中でも、補助金が最も高い値になっており、経常費用の約31.8%を占めている。このことから、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。
また、物件費や他会計への繰出金、社会保険給付費に關しても高い値となっている。物件費については、内容を細かく確認し、コストの抑制に努める必要がある。また社会保険給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の削減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。前年度と比較すると負債額については地方債の新規発行が大きいため増加となった。
基礎的財政収支においては、79万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。
基礎的財政収支については前年度より減少しており、プラスとなっていない。

基礎的財政収支のマイナスが続くと財政状況が厳しくなるため、今後の新規公共事業等に関しては、策定を行った個別施設計画や公共施設等総合管理計画を基に慎重に検討する事で基礎的財政収支をプラスに維持するように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し下回っている。そのため、公共施設などの改修工事を計画的に進めていく事で施設利用者の増加に繋げ、使用料収入を増加させる事で受益者負担比率の改善に努める。
また、公共施設等管理計画や個別施設計画に基づき、計画的な施設管理を推進することにより、公共施設にかかる経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

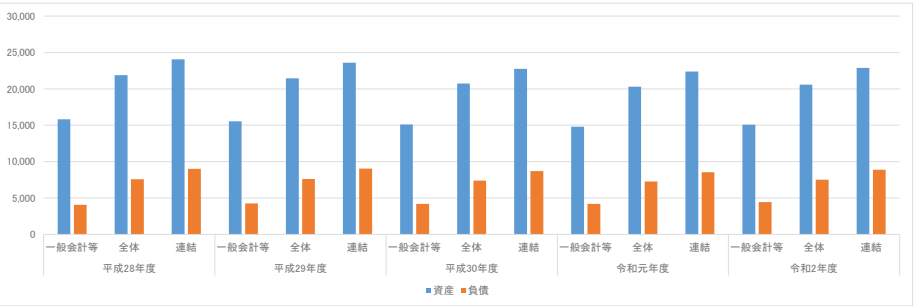
団体名 和歌山県日高町
団体コード 303828

人口	7,940 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	46.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,783,445 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	68.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

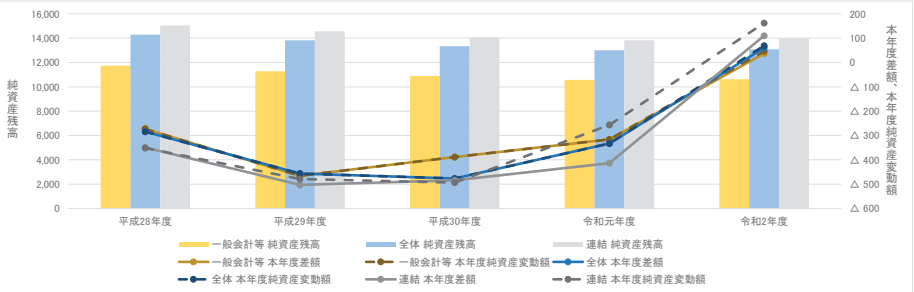
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,808	15,537	15,090	14,782	15,069
	負債	4,060	4,256	4,197	4,206	4,447
全体	資産	21,868	21,451	20,746	20,298	20,591
	負債	7,588	7,627	7,399	7,285	7,508
連結	資産	24,071	23,599	22,766	22,365	22,873
	負債	9,026	9,033	8,694	8,550	8,897



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から287百万円(1.9%)の増額となった。ただし、資産総額、15,069百万円のうち有形固定資産は13,199百万円で、その割合は、87.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,522百万円多くなるが、負債総額も、下水道施設等に地方債を(固定負債)を充当したことから、3,061百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設やごみ・し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,804百万円多くなるが、負債総額も、病院施設の借入金等があること等から、4,450百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

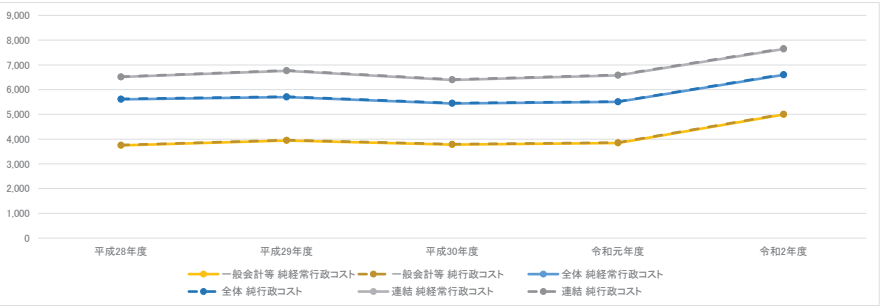
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 273	△ 466	△ 389	△ 316	37
	本年度純資産変動額	△ 273	△ 466	△ 389	△ 316	46
	純資産残高	11,747	11,282	10,893	10,576	10,622
全体	本年度差額	△ 285	△ 457	△ 477	△ 333	60
	本年度純資産変動額	△ 285	△ 457	△ 477	△ 333	69
	純資産残高	14,280	13,823	13,346	13,013	13,082
連結	本年度差額	△ 350	△ 503	△ 485	△ 414	110
	本年度純資産変動額	△ 352	△ 479	△ 494	△ 257	162
	純資産残高	15,045	14,566	14,072	13,814	13,976



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(5,014百万円)が税収等の財源(5,051百万円)を下回ったことから、本年度差額は37百万円となり、純資産残高は46百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,624百万円多くなっており、本年度差額は60百万円となり、純資産残高は69百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて税収等が2,720百万円多くなっており、本年度差額は、73百万円となり、純資産残高は、162百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

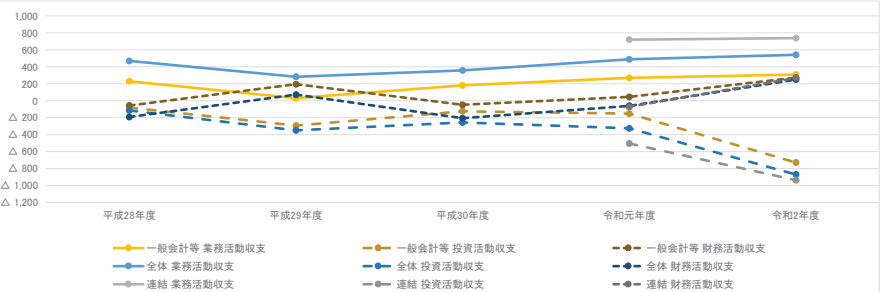
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,746	3,940	3,776	3,842	4,994
	純行政コスト	3,760	3,959	3,793	3,856	5,014
全体	純経常行政コスト	5,609	5,698	5,439	5,505	6,596
	純行政コスト	5,623	5,717	5,456	5,519	6,616
連結	純経常行政コスト	6,509	6,760	6,389	6,578	7,639
	純行政コスト	6,523	6,779	6,408	6,594	7,661



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,102百万円となり、前年度比1,131百万円の増加(+4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、2,453百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、2,649百万円であり、業務費用よりも移転費用が多く、移転費用の中で最も金額が大きいのは、補助金等(1,604百万円)であり、経常費用(5,102百万円)の31.4%を占めている。コロナ関連の給付金などの増加によるものである。また物件費(1,071百万円)も前年度比234百万円の増加であり、事務事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が297百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,244百万円多くなり、純行政コストは1,602百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,148百万円多くなっている一方、人件費が798百万円多くなっているなど、経常費用が3,792百万円多くなり、純行政コストは2,647百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	229	30	182	268	308
	投資活動収支	△ 81	△ 293	△ 124	△ 153	△ 729
	財務活動収支	△ 57	195	△ 47	46	272
全体	業務活動収支	468	282	358	488	541
	投資活動収支	△ 115	△ 349	△ 257	△ 326	△ 870
	財務活動収支	△ 192	73	△ 206	△ 60	249
連結	業務活動収支				719	738
	投資活動収支				△ 504	△ 936
	財務活動収支				△ 71	268

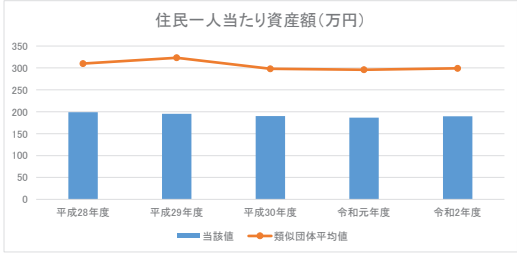


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は308百万円であったが、投資活動収支については、志賀小学校校舎増改築事業、漁村再生交付金事業等を行ったことから、△729百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還金を上回ったことから、272百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から150百万円減少し、316百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より233百万円多い、541百万円となっている。投資活動収支では、水道管移設事業等を実施したため、△141百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、249百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から595百万円増加し、911百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

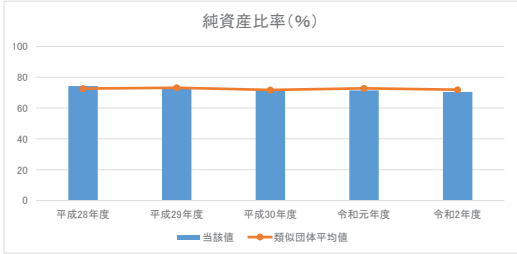
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,580,794	1,553,746	1,509,009	1,478,193	1,506,910
人口	7,953	7,952	7,940	7,935	7,940
当該値	198.8	195.4	190.1	186.3	189.8
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

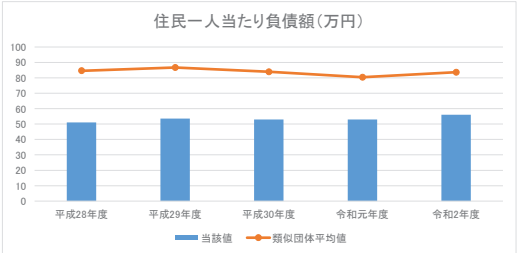
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,747	11,282	10,893	10,576	10,622
資産合計	15,808	15,537	15,090	14,782	15,069
当該値	74.3	72.6	72.2	71.5	70.5
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

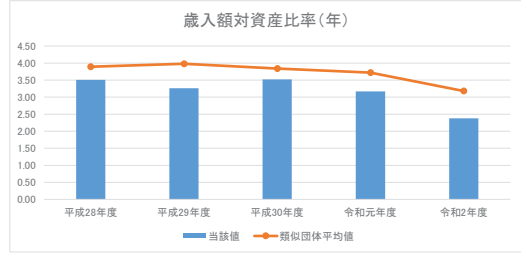
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	406,022	425,571	419,746	420,569	444,670
人口	7,953	7,952	7,940	7,935	7,940
当該値	51.1	53.5	52.9	53.0	56.0
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

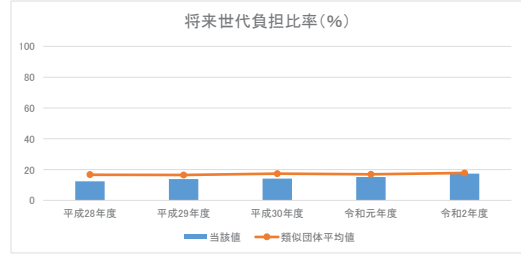
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,808	15,537	15,090	14,782	15,069
歳入総額	4,502	4,765	4,291	4,662	6,343
当該値	3.51	3.26	3.52	3.17	2.38
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,676	1,882	1,853	1,954	2,285
有形・無形固定資産合計	13,645	13,564	13,164	12,883	13,220
当該値	12.3	13.9	14.1	15.2	17.3
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

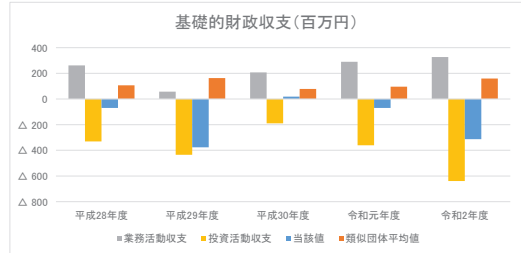
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	262	58	208	290	327
投資活動収支 ※2	△ 331	△ 434	△ 190	△ 360	△ 640
当該値	△ 69	△ 376	18	△ 70	△ 313
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

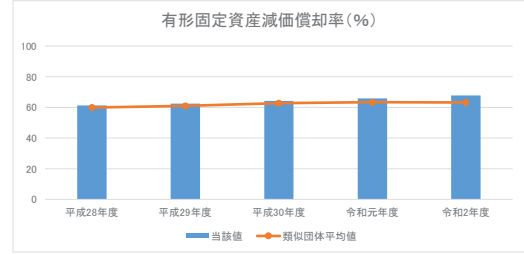
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,585	19,185	19,841	20,493	21,259
有形固定資産 ※1	30,379	30,764	30,908	31,114	31,368
当該値	61.2	62.4	64.2	65.9	67.8
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

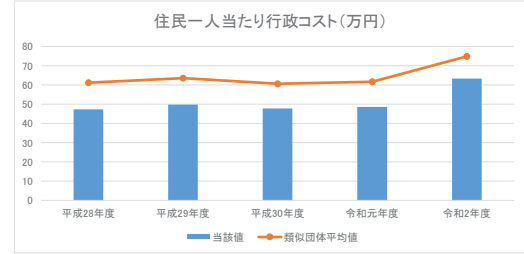
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

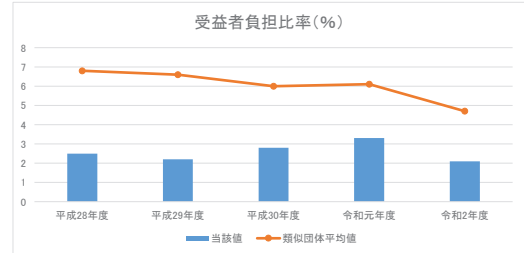
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	375,963	395,882	379,330	385,557	501,423
人口	7,953	7,952	7,940	7,935	7,940
当該値	47.3	49.8	47.8	48.6	63.2
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	98	90	108	130	108
経常費用	3,844	4,030	3,885	3,971	5,102
当該値	2.5	2.2	2.8	3.3	2.1
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税收等や国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加した。引き続き事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、委託料等が多額であることから、物件費等が、純行政コストのうち4割を占めている状況である。
また、社会保障費が増加しているため、町単独事業については、見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、防災関連事業や公共施設の老朽化対策などに地方債の発行を予定しているため、地方債残高の増加が見込まれる。
基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が赤字となっているため、類似団体平均を下回るだけでなく、赤字となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、漁村再生交付金事業、志賀小学校校舎増改築事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県由良町

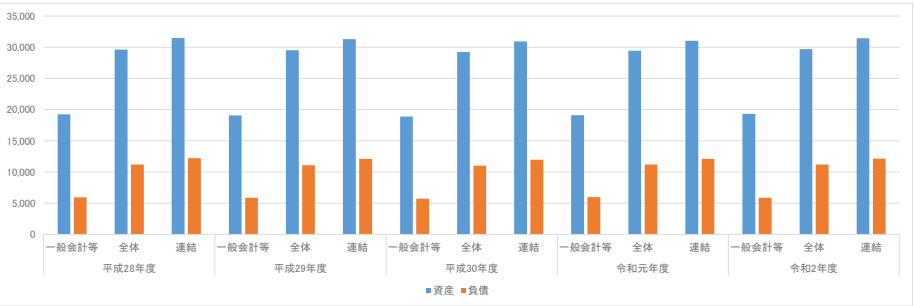
団体コード 303836

人口	5,533 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	30.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,598,361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	179.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

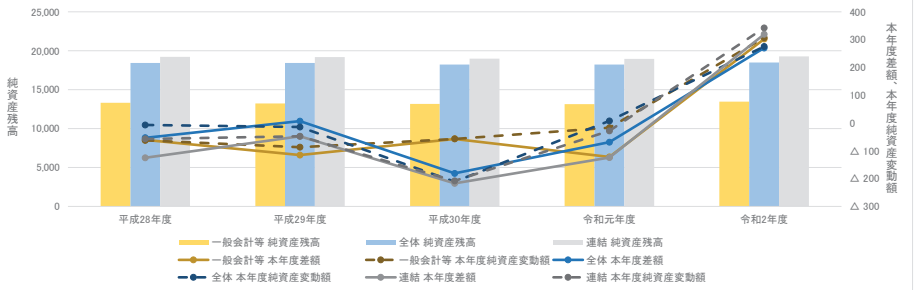
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,241	19,073	18,886	19,112	19,330
	負債	5,938	5,857	5,727	5,969	5,881
全体	資産	29,641	29,522	29,229	29,440	29,703
	負債	11,201	11,096	11,013	11,216	11,205
連結	資産	31,460	31,289	30,936	31,049	31,439
	負債	12,235	12,112	11,967	12,107	12,155



分析:
一般会計等の令和2年度の資産額は、19,330百万円、負債額は、5,881百万円であったため、前年度と比べ資産額は、226百万円の増加、負債額は、▲88百万円の減少となった。資産の増加要因としては、道路の改修工事などの支出が大きくなり有形固定資産が増加した事が要因である。負債に関しては、地方債の償還額が新規発行額よりも上回った事で減少している。
全体会計の令和2年度の資産額は、29,703百万円、負債額は、11,205百万円であったため、前年度と比べ資産額は、263百万円の増加、負債額は、▲11百万円の減少となった。資産の増加の要因としては、一般会計と同様に新規事業を行った事で有形固定資産が増加した事が考えられる。
連結会計の令和2年度の資産額は、31,439百万円、負債額は、12,155百万円であったため、前年度と比べ資産額は、390百万円の増加、負債額は、48百万円の増加となった。
全体的に、有形固定資産の増加により資産は増加しており、負債についても増加する結果となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 61	△ 115	△ 57	△ 122	302
	本年度純資産変動額	△ 62	△ 87	△ 57	△ 17	307
	純資産残高	13,303	13,216	13,159	13,143	13,449
全体	本年度差額	△ 53	7	△ 181	△ 69	270
	本年度純資産変動額	△ 7	△ 14	△ 211	8	275
	純資産残高	18,440	18,426	18,216	18,223	18,499
連結	本年度差額	△ 125	△ 48	△ 217	△ 124	319
	本年度純資産変動額	△ 57	△ 48	△ 208	△ 28	342
	純資産残高	19,225	19,177	18,969	18,941	19,283

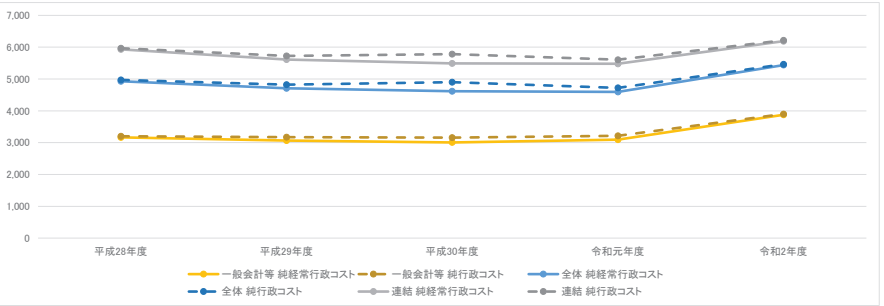


分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,901百万円)よりも財源(4,202百万円)が上回る結果となり、本年度差額は302百万円、本年度純資産変動額は307百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
引き続き、純行政コストの削減等を行っていく事で純資産の増加に努める必要がある。
全体会計は、純行政コスト(5,465百万円)よりも財源(5,735百万円)が上回る結果となり、本年度差額は270百万円、本年度純資産変動額は275百万円の増加となった。この主な要因としては、水道事業や国民健康保険事業会計の純資産の金額が増加した事が考えられる。
連結会計は、純行政コスト(6,217百万円)よりも財源(6,536百万円)が上回る結果となり、本年度差額は319百万円、本年度純資産変動額は342百万円の増加となった。

全体を通して、令和2年度は純資産残高が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

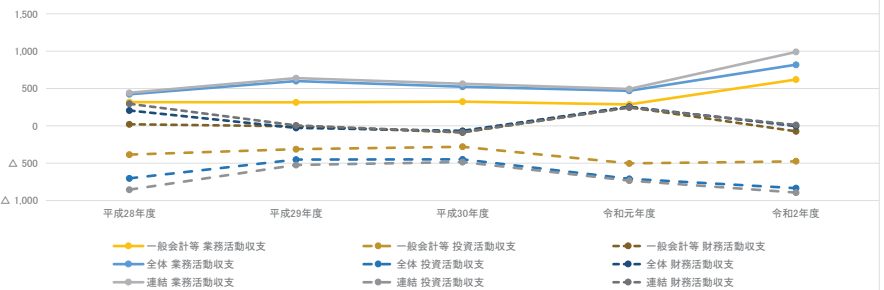
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,166	3,065	3,006	3,092	3,876
	純行政コスト	3,203	3,174	3,158	3,217	3,901
全体	純経常行政コスト	4,932	4,711	4,615	4,595	5,438
	純行政コスト	4,972	4,820	4,903	4,721	5,465
連結	純経常行政コスト	5,930	5,615	5,491	5,480	6,190
	純行政コスト	5,969	5,725	5,781	5,608	6,217



分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が588百万円、物件費等が1,312百万円、その他の業務費用が42百万円、移転費用が2,115百万円であった。費用の中で補助金が1,171百万円と最も大きく、経常費用全体の約29%を占めている。また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約15%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討が必要であるとされる。
経常費用に対して、経常収益は180百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,876百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が656百万円、物件費等が1,848百万円、その他の業務費用が185百万円、移転費用が3,195百万円であった。全体に関しては補助金等の金額が最も大きく、経常費用の約49%を占めている。特に、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計からの補助金額が大きいので、支出先や支出額に関して検討する必要がある。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,298百万円、物件費等が2,216百万円、その他の業務費用が193百万円、移転費用が3,641百万円であった。
昨年度と比較すると、純行政コストは増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	319	316	323	287	620
	投資活動収支	△ 384	△ 313	△ 280	△ 502	△ 474
	財務活動収支	20	△ 6	△ 68	249	△ 72
全体	業務活動収支	423	599	523	470	819
	投資活動収支	△ 704	△ 451	△ 448	△ 710	△ 834
	財務活動収支	205	△ 28	△ 66	257	△ 4
連結	業務活動収支	443	638	564	495	989
	投資活動収支	△ 855	△ 525	△ 484	△ 733	△ 893
	財務活動収支	296	6	△ 85	247	11

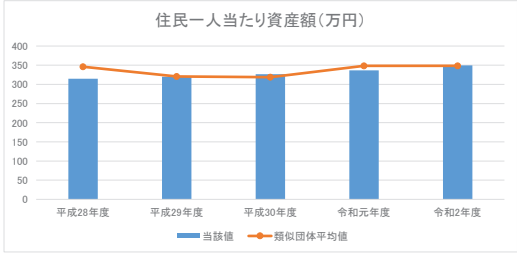


分析:
一般会計等は、本年度資金収支額が74百万円増加する結果となった。主な要因として業務活動収支の臨時収入が昨年度から増加したことが考えられる。
全体会計の本年度資金収支額は▲19百万円の減少となっている。
減少した主な要因としては水道事業会計で公共施設等整備費支出が増加したことで、投資活動収支が大きくマイナスになったことが考えられる。
連結会計の本年度資金収支額は107百万円の増加となっている。御坊市外五ヶ町病院の本年度資金収支額がプラスとなっている事が主な要因と考えられる。
全体を通して、令和2年度は資金収支額が増加する結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

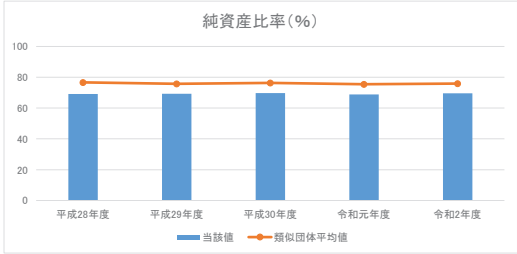
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,924,074	1,907,258	1,888,600	1,911,151	1,933,009
人口	6,114	5,955	5,788	5,678	5,533
当該値	314.7	320.3	326.3	336.6	349.4
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

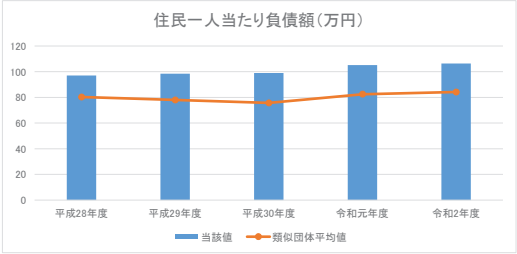
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,303	13,216	13,159	13,143	13,449
資産合計	19,241	19,073	18,886	19,112	19,330
当該値	69.1	69.3	69.7	68.8	69.6
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

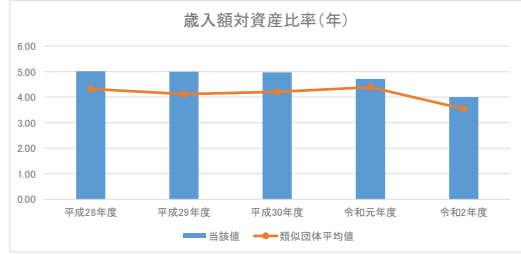
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	593,788	585,675	572,700	596,900	588,070
人口	6,114	5,955	5,788	5,678	5,533
当該値	97.1	98.4	98.9	105.1	106.3
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

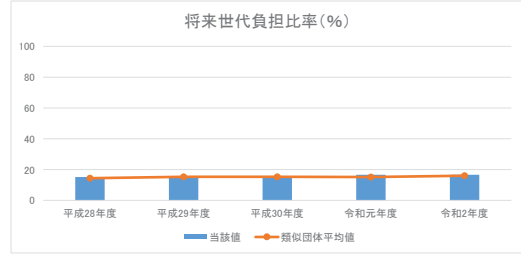
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,241	19,073	18,886	19,112	19,330
歳入総額	3,841	3,811	3,801	4,059	4,829
当該値	5.01	5.00	4.97	4.71	4.00
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,500	2,520	2,461	2,777	2,775
有形・無形固定資産合計	16,603	16,494	16,379	16,626	16,606
当該値	15.1	15.3	15.0	16.7	16.7
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

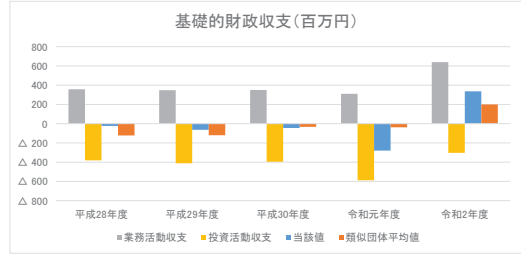
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	356	348	350	310	639
投資活動収支 ※2	△ 380	△ 412	△ 396	△ 589	△ 303
当該値	△ 24	△ 64	△ 46	△ 279	336
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

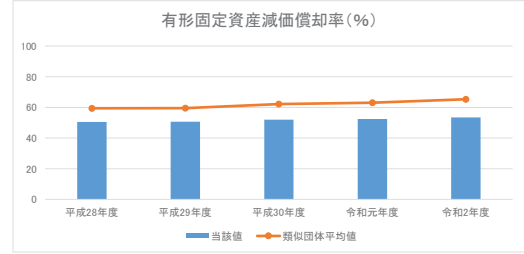
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,772	12,938	13,422	13,874	14,412
有形固定資産 ※1	25,275	25,513	25,878	26,499	26,983
当該値	50.5	50.7	51.9	52.4	53.4
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

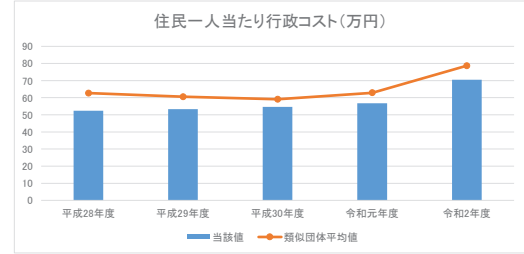
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

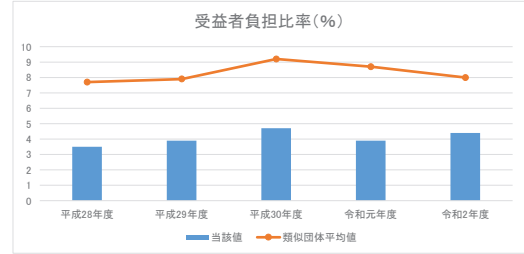
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	320,275	317,438	315,800	321,669	390,062
人口	6,114	5,955	5,788	5,678	5,533
当該値	52.4	53.3	54.6	56.7	70.5
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	114	125	149	127	180
経常費用	3,280	3,190	3,155	3,219	4,056
当該値	3.5	3.9	4.7	3.9	4.4
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については53.4%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
この結果から、他団体と比較し資産は多く、施設等の老朽化はあまり進んでいない事がわかる。
前年度から比較すると、減価償却率が上がっているが、これは新規投資額よりも減価償却額が上回った事が要因であると考えられる。住民一人当たりの資産額については前年度から12.8万円増加する結果となった。
他団体と比較すると減価償却率は低い値となっているが、今後は施設修繕等の費用が現在よりも増加することが考えられるため、各施設の更新費用や更新時期に関して把握を行い、将来的に更新費用の平準化を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。
純資産比率に関しては、昨年度より増加している。
将来世代負担比率は昨年度からの変動はない結果となった。
資産額の増加については道路改修工事などの新規投資額が減価償却額より上回った事による有形固定資産の増加が大きな要因として考えられる。
将来世代負担比率に関しては前年度からの変動はなかったため、今後は地方債等の償還を進める事で将来世代への負担を軽減できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っているが、経年的に増加傾向にある。
コストの中でも、補助金が1,171百万円と最も大きく、経常費用全体の約29%を占めている。
そのため、内容を細かく確認し支出先や支出額についても検討していく必要がある。
また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約15%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討が必要であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。
住民一人当たり負債額の増加要因としては、負債合計は減少しているが人口が昨年度よりも減少しているため、1人あたりの負債額は増加する結果となった。
基礎的財政収支においては、336百万円となっており、類似団体と比較し大きい値になっている。
基礎的財政収支がプラスとなっている事から、前年度までより改善傾向にある。
そのため、今後も投資的経費の支出を抑制するなど基礎的財政収支がプラスで推移するように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っているが、前年度からは増加する結果となった。
しかしながら、他団体と比較し、受益者負担割合は低くなっていることから、経常収益を増加させるため、公共施設の利用者数増加のための活動を通して、使用料収入などの増加に努める。
また、経常費用については昨年度よりも増加していることから、費用の縮減を行う事で受益者負担比率の改善に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県印南町

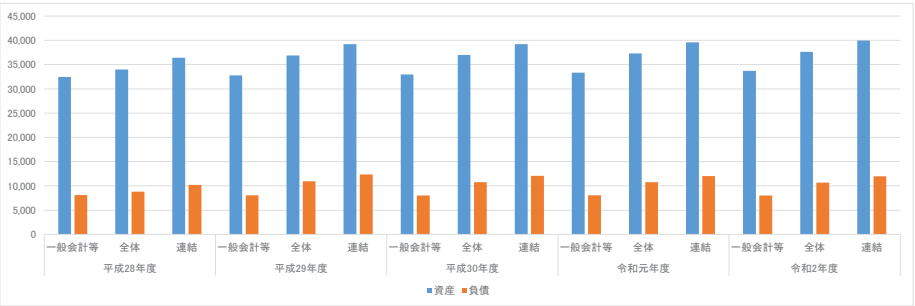
団体コード 303909

人口	8,112 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	113.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,409,844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

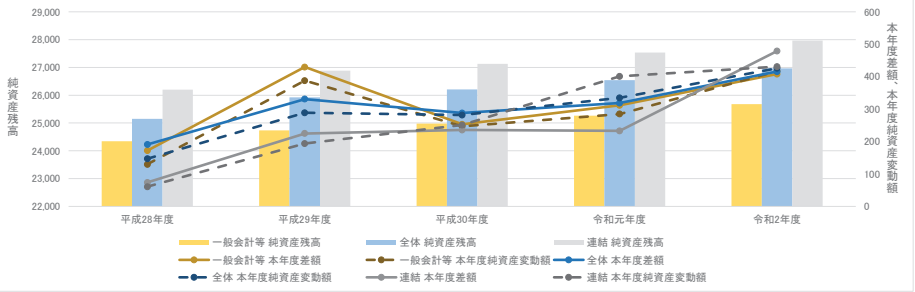
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,450	32,793	32,983	33,324	33,715
	負債	8,105	8,060	8,004	8,060	8,034
全体	資産	33,972	36,882	36,994	37,322	37,645
	負債	8,823	10,958	10,789	10,783	10,680
連結	資産	36,422	39,226	39,216	39,563	39,955
	負債	10,222	12,346	12,085	12,031	11,992



分析:
一般会計等においては、資産総額が33,715百万円と、前年度比391百万円の増加、+1.17%となった。固定資産、流動資産ともに増加しており、固定資産では30,807百万円と、前年度比376百万円の増加、+1.24%となり、流動資産では2,908百万円と、前年度比15百万円の増加、+0.52%となった。そのうち、金額の変動が大きいものは基金(その他)で、中学校統合及び防災福祉拠点整備事業に向けて横立てたこと等により、303百万円増加した。また、負債総額については、8,034百万円と、前年度比26百万円の減少、▲0.32%となった。そのうち、金額の変動が大きいものは退職手当引当金で、40百万円減少した。今後、現在着手している大規模事業の本格実施が始まるため、有利な財源確保及び事業費の削減による地方債発行の抑制や繰上償還の検討による負債額の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

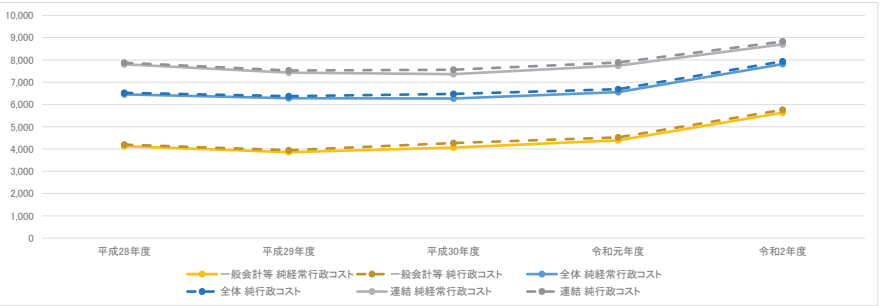
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	172	430	253	312	408
	本年度純資産変動額	130	388	247	285	417
全体	純資産残高	24,345	24,733	24,980	25,264	25,681
	本年度差額	191	331	288	319	416
連結	本年度純資産変動額	147	289	282	335	426
	純資産残高	25,149	25,924	26,205	26,540	26,966
連結	本年度差額	74	225	236	233	479
	本年度純資産変動額	61	194	251	401	431
連結	純資産残高	26,201	26,880	27,131	27,532	27,963



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が6,169百万円と、前年度比1,332百万円の増加、+27.54%となっており、純行政コスト5,761百万円を上回ったことから、本年度差額は408百万円、前年度比96百万円の増加、+30.77%となり、純資産残高は417百万円の増加となった。本年度においては、特定目的基金へ横立て、基金が303百万円増加したこと等により、純資産が増加している。今後は、人口減少による税収の減少が見込まれるという点、公共施設等の整備による施設取得により純資産の増加が見込まれるが、施設取得による行政コストの計上が徐々になされるという点に留意し、経常経費の抑制による純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

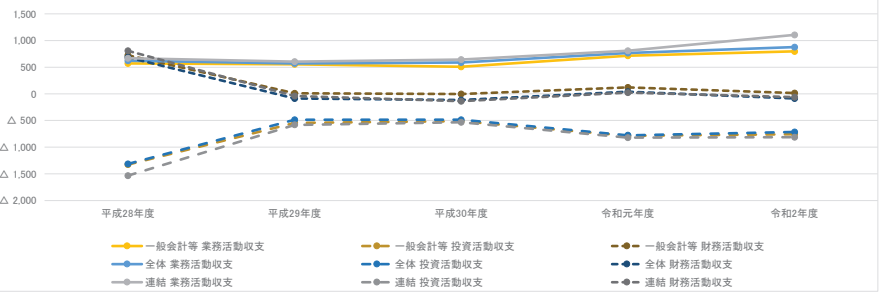
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,129	3,857	4,068	4,387	5,632
	純行政コスト	4,199	3,947	4,269	4,525	5,761
全体	純経常行政コスト	6,450	6,276	6,268	6,552	7,813
	純行政コスト	6,519	6,373	6,469	6,689	7,940
連結	純経常行政コスト	7,806	7,430	7,362	7,745	8,700
	純行政コスト	7,874	7,525	7,561	7,881	8,827



分析:
一般会計等においては、経常経費は5,789百万円と、前年度比1,217百万円の増加、+26.62%となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,647百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,141百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、金額が大きいのは補助金等及び他会計への繰出金で、補助金等では2,285百万円、他会計への繰出金では488百万円と、純行政コストの48.13%を占めている。補助金等については、前年度比1,150百万円の増加、+101.32%と大幅に増加しており、これは新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金事業の実施によるものである。また、業務費用では、人件費で605百万円、前年度比28百万円の増加、+4.85%であり、今後も増加傾向が続くと見込まれる。純行政コストについても5,761百万円と、前年度比1,236百万円の増加、+27.31%となっており、今後も引き続き経常経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	570	552	508	714	797
	投資活動収支	△ 1,326	△ 543	△ 512	△ 788	△ 756
全体	財務活動収支	724	10	△ 3	122	16
	業務活動収支	623	570	589	764	877
連結	投資活動収支	△ 1,314	△ 486	△ 484	△ 778	△ 715
	財務活動収支	685	△ 86	△ 115	40	△ 85
連結	業務活動収支	667	604	641	808	1,106
	投資活動収支	△ 1,533	△ 581	△ 532	△ 820	△ 811
連結	財務活動収支	807	△ 40	△ 137	25	△ 61

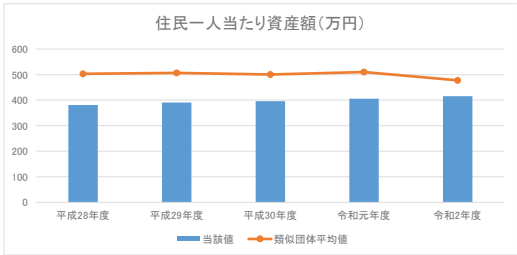


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は797百万円であったが、投資活動収支については、町道奈良井白河線改良事業及び小学校トイレ改修事業等を行ったことから▲756百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより、16百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より57百万円増加し、240百万円となった。今後は、業務活動収支においては、税収等収入の減少が見込まれるため、経常経費の見直し等による業務支出の抑制を図る。投資活動収支においては、現在着手している大規模事業の本格実施により、投資活動支出の増加が見込まれる。財務活動収支においては、大規模事業の本格実施に伴う地方債発行収入の増加が見込まれ、当面の間は地方債償還支出に対し、地方債発行収入が上回る状況が続く見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

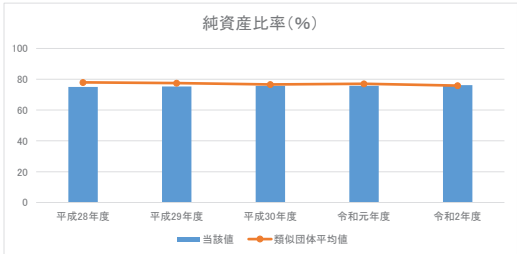
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,245,024	3,279,288	3,298,316	3,332,445	3,371,537
人口	8,521	8,395	8,322	8,212	8,112
当該値	380.8	390.6	396.3	405.8	415.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

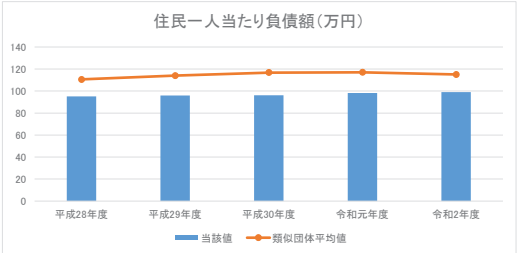
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,345	24,733	24,980	25,264	25,681
資産合計	32,450	32,793	32,983	33,324	33,715
当該値	75.0	75.4	75.7	75.8	76.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

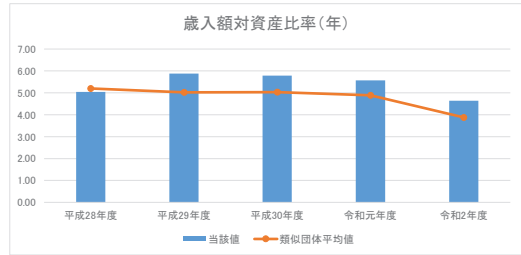
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	810,500	806,021	800,361	806,015	803,396
人口	8,521	8,395	8,322	8,212	8,112
当該値	95.1	96.0	96.2	98.2	99.0
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

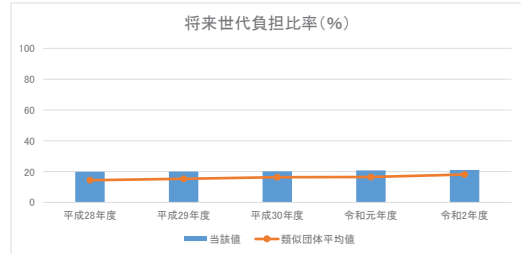
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,450	32,793	32,983	33,324	33,715
歳入総額	6,439	5,578	5,701	5,988	7,266
当該値	5.04	5.88	5.79	5.57	4.64
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,143	5,177	5,214	5,389	5,457
有形・無形固定資産合計	25,925	25,898	25,896	25,904	25,907
当該値	19.8	20.0	20.1	20.8	21.1
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

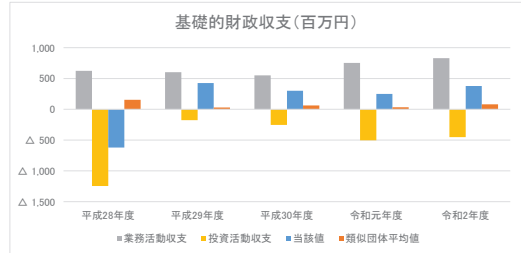
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	625	603	552	751	829
投資活動収支 ※2	△ 1,246	△ 178	△ 253	△ 503	△ 453
当該値	△ 621	425	299	248	376
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

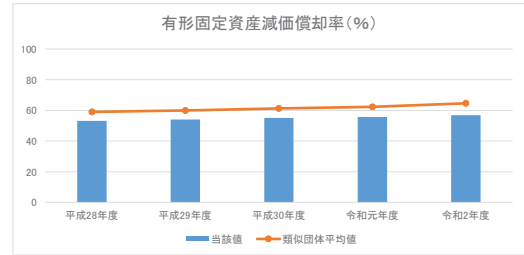
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,955	23,672	24,497	25,378	26,249
有形固定資産 ※1	43,201	43,753	44,492	45,527	46,199
当該値	53.1	54.1	55.1	55.7	56.8
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

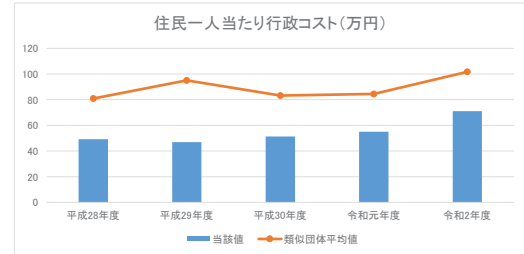
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

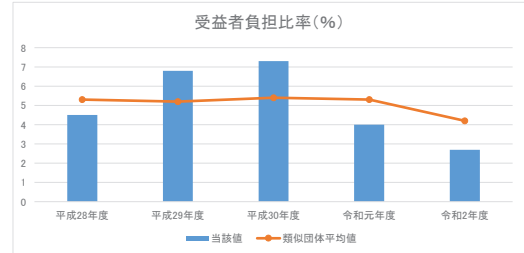
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	419,856	394,739	426,942	452,477	576,107
人口	8,521	8,395	8,322	8,212	8,112
当該値	49.3	47.0	51.3	55.1	71.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	196	280	321	185	157
経常費用	4,325	4,137	4,389	4,572	5,789
当該値	4.5	6.8	7.3	4.0	2.7
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、415.6万円と、類似団体平均を62.0万円下回っている。これは類似団体と比較し、公共施設の数が少ないことが要因であるが、現在着手している防災福祉拠点整備事業等、公共施設の建設が控えているため、今後増加する見込みである。

②歳入額対資産比率については、4.64年と、類似団体平均を0.76年上回っているが、前年度比では▲0.93年となった。この要因は、歳入における臨時収入が、前年度比+1,089万円と大幅に増加したことによるものである。

③有形固定資産減価償却率は、56.8%と、類似団体平均を7.8%下回っているが、経年劣化により減価償却累計額が前年度より871百万円増加したことにより、前年度比+1.1%となった。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化及び計画的な修繕を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、76.2%と、類似団体平均を0.3%上回っており、前年度比では+0.4%となっている。これは、特定目的基金への積立を行ったこと等によるものである。将来世代への負担を考慮し、引き続き純資産の確保に努める。

⑤将来世代負担比率は、21.1%と、類似団体平均を3.0%上回っており、前年度比では+0.3%となっている。これは新規発行に伴う地方債残高の増加(前年度比+68百万円)によるものである。今後大規模事業実施に伴う地方債の発行が予定されており、それに伴う地方債残高の増加が見込まれるため、可能な限り事業費を削減し、地方債の発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、71.0万円と、類似団体平均を30.7万円下回っているが、前年度比+15.9万円となっている。本年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金事業の実施等により、純行政コストが前年度比123,630万円の増加となったことが主な要因である。また、人件費については経常経費として、今後さらに増加する見込みであるため、ランニングコスト等の見直し・削減等を行い、行政コストの現状維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、99.0万円と、類似団体平均を16.1万円下回っているが、前年度比+0.8万円となっている。これは負債の減少率(▲0.32%)を人口の減少率(▲1.22%)が上回ったためである。今後も負債の増加を抑制するために、地方債発行の抑制や、繰上償還の検討による負債を減少させる取組を行う。

⑧基礎的財政収支については、376百万円と、類似団体平均を294.5百万円上回っており、前年度比+128百万円となっている。これは、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったためである。本年度における業務活動収支では、臨時収入が特に大きかったこともあり黒字となっているが、投資活動収支では、地方債を発行して各種普通建設事業を行ったため、赤字となっている。将来世代に負担を先送りしないために、引き続き収支のバランス維持に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、2.7%と、類似団体平均を1.5%下回っており、前年度比▲1.3%となっている。これは、経常収益が減少(▲28百万円)し、経常費用が増加(+1,217百万円)したことによるものである。経常収益が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連の町税の徴収猶予によるものである。経常費用については、移転費用のうち、補助金等の増加が顕著であり、これは、本年度における新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金事業の実施等によるものである。今後も引き続き、経常費用の抑制を図り、本比率の現状維持に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県みなべ町

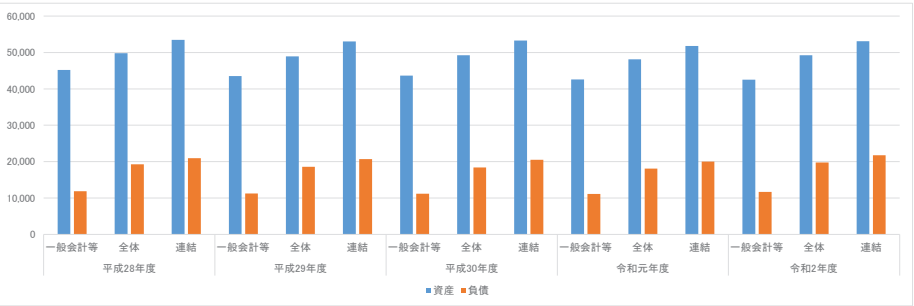
団体コード 303917

人口	12,328 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	120.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,165.615 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	27.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

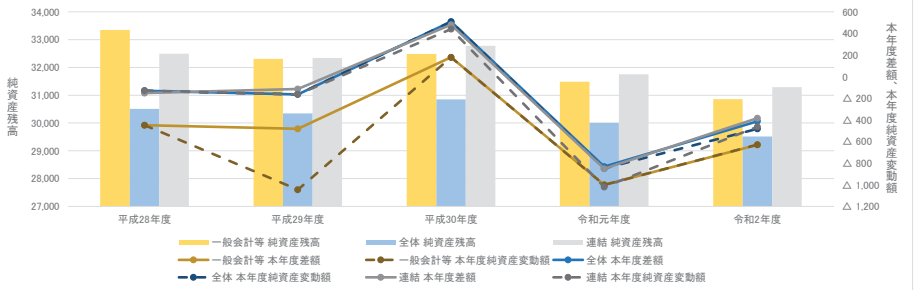
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	45,214	43,526	43,653	42,577	42,523
	負債	11,863	11,220	11,167	11,092	11,666
全体	資産	49,789	48,899	49,224	48,087	49,257
	負債	19,284	18,557	18,374	18,086	19,738
連結	資産	53,465	53,018	53,281	51,778	53,063
	負債	20,966	20,680	20,504	20,022	21,770



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から54百万円の減少となった。主な要因としては、インフラ資産の減価償却により資産の減少が1,699百万円となり、資産の取得622百万円を上回ったことなどによる。また、負債総額が前年度から574百万円の増加となった。主な要因としては、地方債の増加であり、大型事業の実施により、地方債発行額が、地方債償還額を上回ったことにより、前年度より694百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

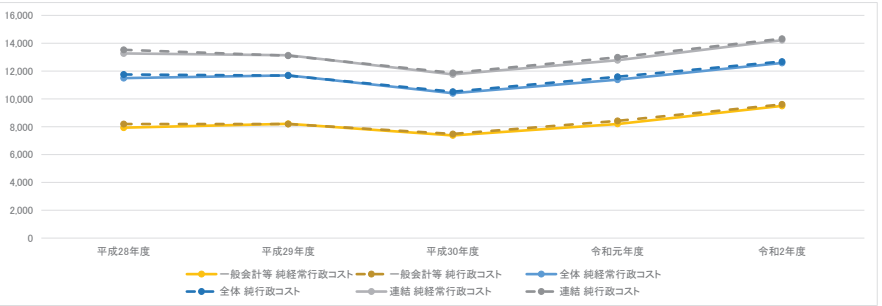
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 449	△ 483	180	△ 1,000	△ 630
	本年度純資産変動額	△ 449	△ 1,045	179	△ 1,001	△ 628
	純資産残高	33,351	32,306	32,485	31,485	30,857
全体	本年度差額	△ 131	△ 163	508	△ 832	△ 412
	本年度純資産変動額	△ 131	△ 163	508	△ 848	△ 482
	純資産残高	30,505	30,342	30,850	30,002	29,519
連結	本年度差額	△ 152	△ 114	481	△ 851	△ 384
	本年度純資産変動額	△ 128	△ 163	440	△ 1,020	△ 463
	純資産残高	32,490	32,337	32,777	31,756	31,293



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,974百万円)が純行政コスト(9,605百万円)を下回っており、本年度の差額は628百万となり、純資産残高は628百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收の増加に努める。

2. 行政コストの状況

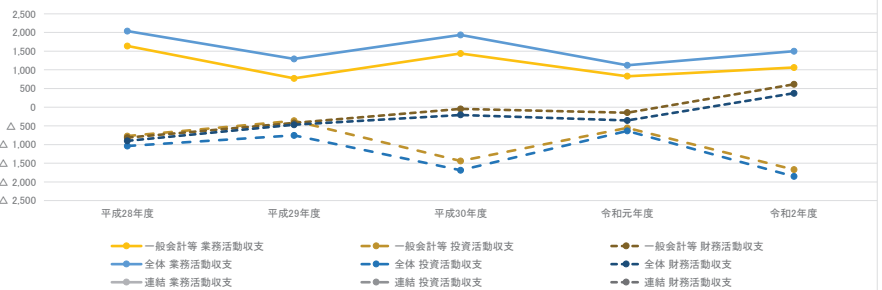
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,938	8,214	7,376	8,203	9,499
	純行政コスト	8,199	8,188	7,483	8,425	9,605
全体	純経常行政コスト	11,499	11,698	10,409	11,376	12,582
	純行政コスト	11,759	11,672	10,517	11,598	12,688
連結	純経常行政コスト	13,264	13,135	11,761	12,777	14,220
	純行政コスト	13,522	13,108	11,870	12,998	14,325



分析:
一般会計において、経常費用は9,499百万円となり、前年度比1,296百万円の増加となった。そのうち補助金等の移転費用が、特別定額給付金事業の実施やこども園整備に対する補助などを実施したことにより、前年度比1,747百万円増加している。来年度については、特別定額給付金事業の終了などにより減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,641	773	1,441	830	1,064
	投資活動収支	△ 773	△ 364	△ 1,439	△ 555	△ 1,672
	財務活動収支	△ 814	△ 422	△ 48	△ 146	613
全体	業務活動収支	2,039	1,291	1,935	1,123	1,499
	投資活動収支	△ 1,037	△ 756	△ 1,689	△ 636	△ 1,854
	財務活動収支	△ 901	△ 472	△ 206	△ 355	375
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

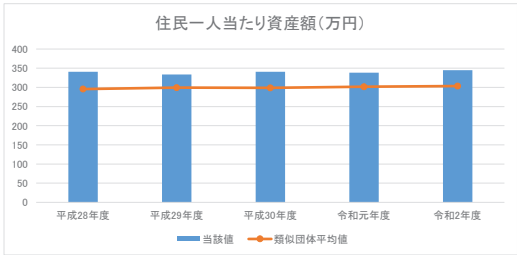


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,064百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化工事などをおこなったことから、△1,672百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことにより613百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し907百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらに行政改革を進める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

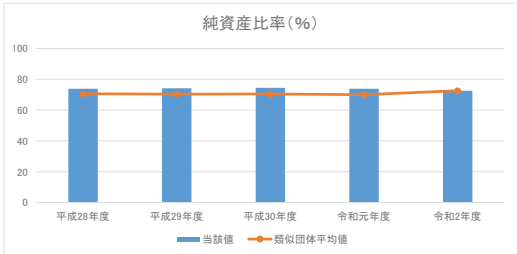
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,521,399	4,352,562	4,365,274	4,257,692	4,252,338
人口	13,280	13,035	12,804	12,585	12,328
当該値	340.5	333.9	340.9	338.3	344.9
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

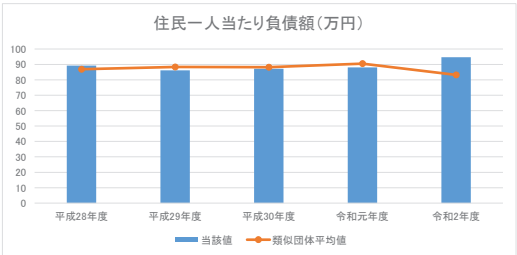
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,351	32,306	32,485	31,485	30,857
資産合計	45,214	43,526	43,653	42,577	42,523
当該値	73.8	74.2	74.4	73.9	72.6
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

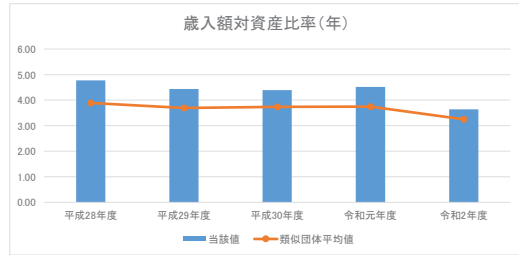
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,186,291	1,121,970	1,116,732	1,109,205	1,166,641
人口	13,280	13,035	12,804	12,585	12,328
当該値	89.3	86.1	87.2	88.1	94.6
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

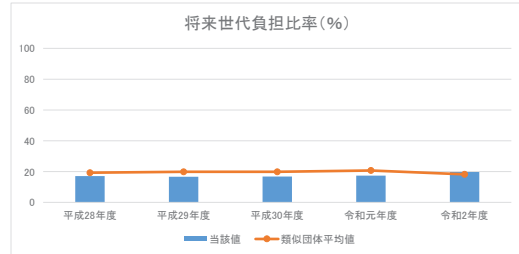
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	45,214	43,526	43,653	42,577	42,523
歳入総額	9,473	9,814	9,948	9,417	11,672
当該値	4.77	4.44	4.39	4.52	3.64
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,427	6,054	6,082	6,084	6,860
有形・無形固定資産合計	37,492	36,186	36,242	34,877	34,734
当該値	17.1	16.7	16.8	17.4	19.7
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

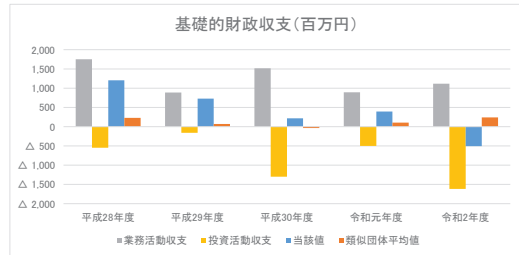
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,751	887	1,514	891	1,114
投資活動収支 ※2	△ 547	△ 157	△ 1,299	△ 500	△ 1,618
当該値	1,204	730	215	391	△ 504
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

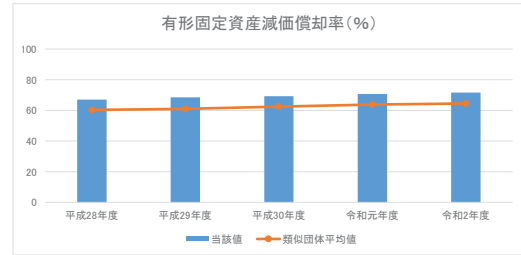
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,016	66,948	68,907	70,925	72,946
有形固定資産 ※1	97,110	97,795	99,616	100,331	101,920
当該値	67.0	68.5	69.2	70.7	71.6
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

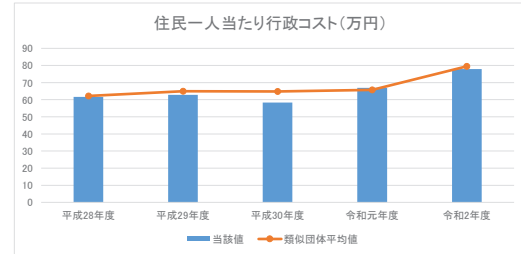
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

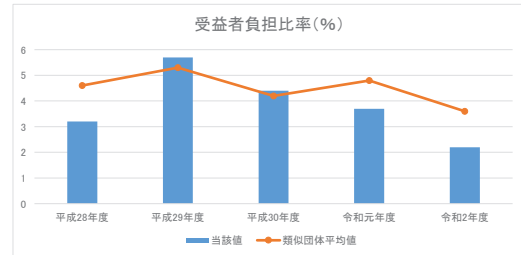
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	819,850	818,810	748,311	842,453	960,472
人口	13,280	13,035	12,804	12,585	12,328
当該値	61.7	62.8	58.4	66.9	77.9
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	261	496	341	319	213
経常費用	8,200	8,710	7,717	8,523	9,712
当該値	3.2	5.7	4.4	3.7	2.2
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多くなっており、前年度に比べて5,354万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後公共施設等の適正な管理等に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値となっているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現代以前世代が消費して便益を享受したことによるため、今後は経常経費の見直しなどを行い、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べて2.9%増加している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から118,019万円増加している。増加については、特別定額給付金事業の実施などが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度まで類似団体と同程度であったが、令和2年度は大型事業(防災行政無線デジタル化、こども園整備補助)などを実施したことにより緊急防災・減債事業債を682百万円発行したことなどにより、増加した。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△504百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、前段の事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から106百万円減少している。コロナ禍のため公共施設等の利用回数が下がっていることなどが要因となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

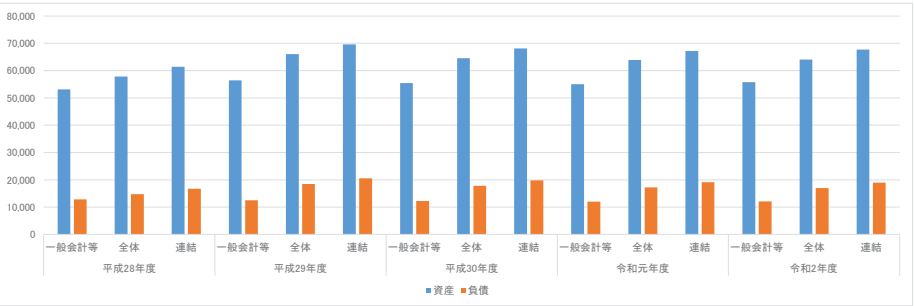
団体名 和歌山県日高川町
団体コード 303925

人口	9,676 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	331.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,395,412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

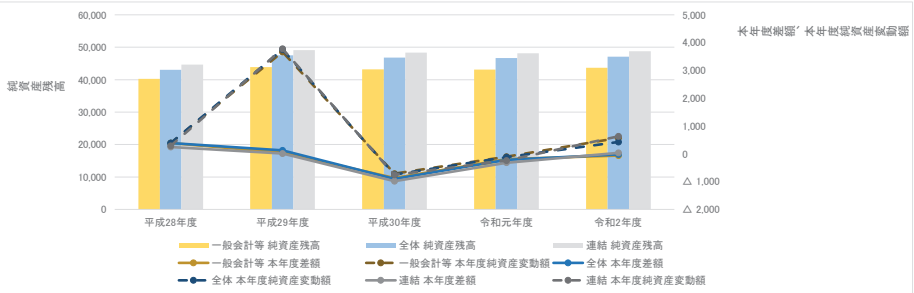
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,099	56,427	55,429	55,074	55,768
	負債	12,854	12,516	12,230	11,976	12,101
全体	資産	57,845	66,024	64,603	63,894	64,074
	負債	14,768	18,491	17,816	17,226	16,982
連結	資産	61,420	69,629	68,127	67,212	67,739
	負債	16,743	20,515	19,769	19,098	18,993



分析:
一般会計等における財政状態として資産合計額は、55,768百万円であり、前年度と比較して資産額は694百万円増額となった。資産の内訳は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産である固定資産が50,911百万円、現金預金や基金等の流動資産が4,857百万円となっている。資産としては有形固定資産が47,244百万円となっており資産の約85%を占めている。資産の増加の要因は、美山支所建替や学校施設改修による資産の増加が要因であると考えられる。
負債合計額は、12,101百万円であり、前年度と比較して負債額は125百万円の増加となった。負債の内訳は、1年超償還の地方債や退職手当引当金である固定負債が10,857百万円、1年以内償還予定地方債や賞与引当金等の流動負債が1,244百万円となっている。負債の増加の要因については、1年超償還地方債が70百万円、1年以内償還予定地方債が3百万円増加したことが要因であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

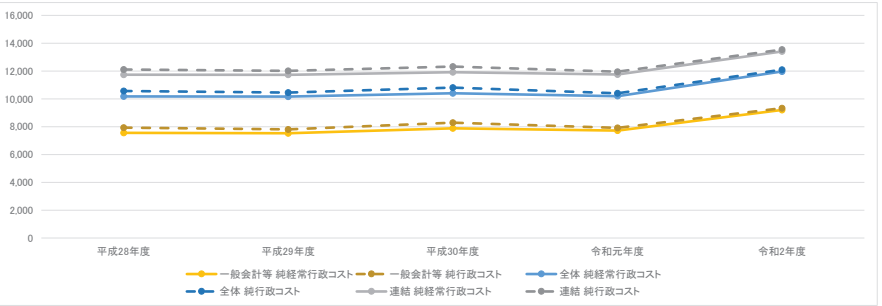
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	387	41	△ 869	△ 190	△ 66
	本年度純資産変動額	387	3,666	△ 712	△ 101	569
	純資産残高	40,245	43,911	43,199	43,098	43,667
全体	本年度差額	388	127	△ 902	△ 213	△ 19
	本年度純資産変動額	388	3,752	△ 745	△ 119	425
	純資産残高	43,077	47,532	46,787	46,668	47,093
連結	本年度差額	245	7	△ 984	△ 319	37
	本年度純資産変動額	289	3,775	△ 756	△ 243	632
	純資産残高	44,677	49,114	48,358	48,114	48,746



分析:
一般会計等は、純行政コスト9,334百万円よりも収収や補助金等の財源9,268百万円が下回る結果となり、本年度差額は▲66百万円となり、本年度純資産変動額は569百万円の増額となった。増額の要因としては資産の無償物管営による633百万円の増額によるもので、これは地籍調査の成果により所有の資産の評価の見直しによるものであると考えられる。

2. 行政コストの状況

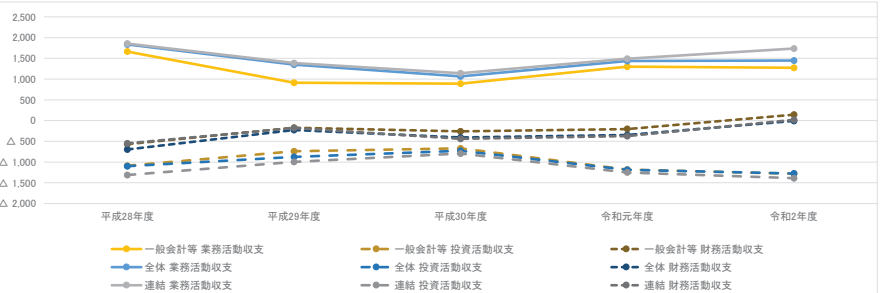
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,556	7,530	7,879	7,721	9,205
	純行政コスト	7,937	7,808	8,285	7,923	9,334
全体	純経常行政コスト	10,183	10,166	10,398	10,200	11,972
	純行政コスト	10,564	10,448	10,804	10,401	12,101
連結	純経常行政コスト	11,730	11,729	11,916	11,750	13,409
	純行政コスト	12,112	12,012	12,325	11,954	13,542



分析:
1年間の経常的な行政活動を示す経常費用の合計額は9,418百万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担した使用料や手数料などの経常収益は213百万円となり、純経常行政コストは9,205百万円となり、臨時損失を含めた純行政コストは9,334百万円となった。
経常費用の業務費用の内訳は、人件費が1,401百万円、物件費等が3,908百万円、その他の業務費用が53百万円、移動費用の内訳は補助金等が3,041千円、社会保障給付費が257百万円、他会計への繰出金が754百万円となっている。
昨年度から純行政コストについては、1,411百万円の増額となっており、これは新型コロナウイルス感染症対応に係る定額給付金事業や商品券発行事業による補助金等の増額が主な要因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,663	914	889	1,300	1,270
	投資活動収支	△ 1,088	△ 738	△ 669	△ 1,182	△ 1,281
	財務活動収支	△ 569	△ 175	△ 259	△ 203	142
全体	業務活動収支	1,835	1,348	1,065	1,434	1,445
	投資活動収支	△ 1,099	△ 874	△ 728	△ 1,186	△ 1,276
	財務活動収支	△ 697	△ 227	△ 408	△ 347	△ 8
連結	業務活動収支	1,856	1,389	1,141	1,492	1,738
	投資活動収支	△ 1,313	△ 997	△ 793	△ 1,250	△ 1,388
	財務活動収支	△ 546	△ 176	△ 438	△ 373	19

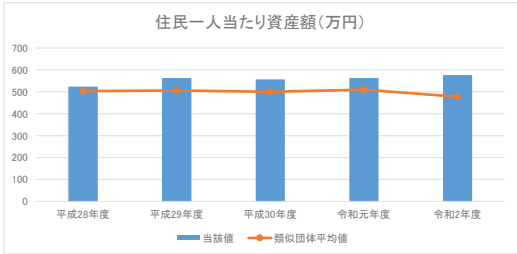


分析:
一般会計等は、本年度資金収支は131百万円で黒字となっている。業務活動収支では1,270百万円のプラスとなっている。業務支出、臨時収入ともに約1,000百万円増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対応に係る定額給付金事業によるものであると考えられる。投資活動収支では▲1,281百万円となり、これは美山支所の建替や公共施設改修による投資活動支出の増加によるものが要因であると考えられる。財務活動収支では142百万円となっている。これは地方債発行額が償還額を上回ったことによるものであると考えられる。これらの結果、本年度資金残高については131百万円増加し、255百万円となり歳計外現金と合わせた本年度末現金預金残高は322百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

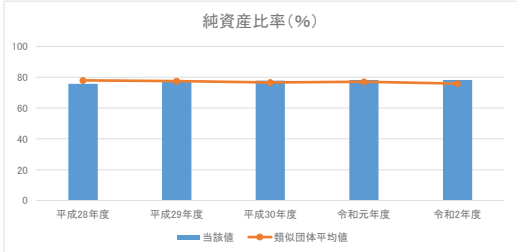
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,309,904	5,642,703	5,542,902	5,507,442	5,576,831
人口	10,136	10,026	9,944	9,773	9,676
当該値	523.9	562.8	557.4	563.5	576.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

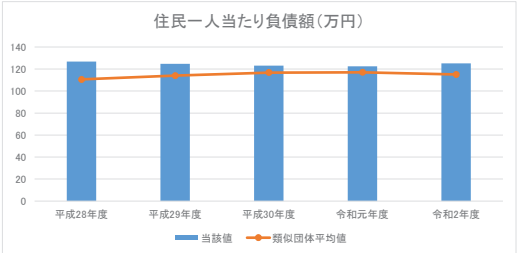
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,245	43,911	43,199	43,098	43,667
資産合計	53,099	56,427	55,429	55,074	55,768
当該値	75.8	77.8	77.9	78.3	78.3
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

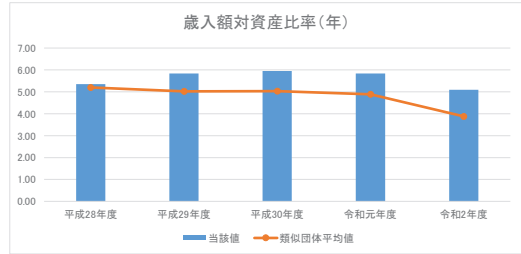
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,285,433	1,251,558	1,222,958	1,197,593	1,210,117
人口	10,136	10,026	9,944	9,773	9,676
当該値	126.8	124.8	123.0	122.5	125.1
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

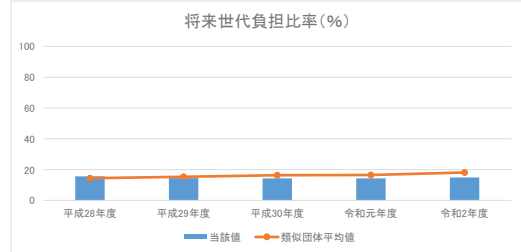
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,099	56,427	55,429	55,074	55,768
歳入総額	9,924	9,659	9,309	9,434	10,954
当該値	5.35	5.84	5.95	5.84	5.09
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,032	6,917	6,746	6,697	7,006
有形・無形固定資産合計	44,996	48,059	47,192	46,845	47,292
当該値	15.6	14.4	14.3	14.3	14.8
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

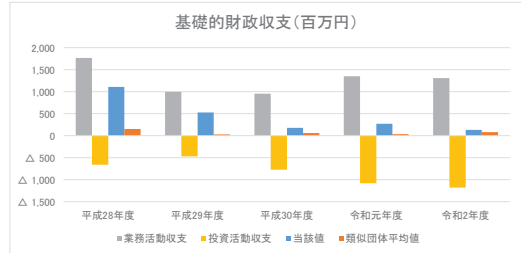
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,768	995	952	1,350	1,309
投資活動収支 ※2	△ 662	△ 470	△ 775	△ 1,081	△ 1,178
当該値	1,106	525	177	269	131
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

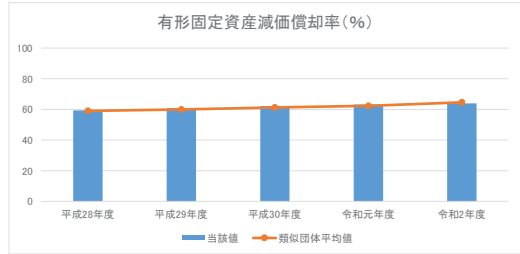
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,002	67,108	68,922	71,175	73,295
有形固定資産 ※1	97,858	110,137	110,904	112,616	114,634
当該値	59.3	60.9	62.1	63.2	63.9
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

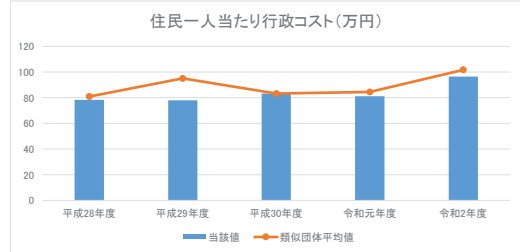
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

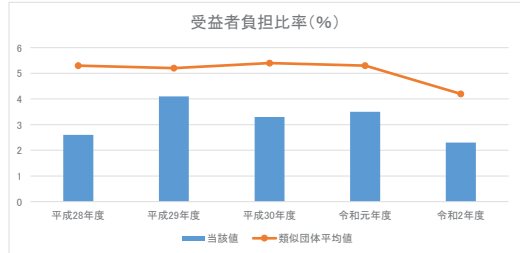
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	793,681	780,796	828,504	792,263	933,448
人口	10,136	10,026	9,944	9,773	9,676
当該値	78.3	77.9	83.3	81.1	96.5
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	205	320	272	276	212
経常費用	7,761	7,850	8,151	7,997	9,418
当該値	2.6	4.1	3.3	3.5	2.3
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は576.4百万円、歳入額対資産比率は5.09%となり類似団体平均値と比較して高い値となっている。本町における資産については、約85%が有形固定資産が占めており、町村合併によって保有するインフラ施設や公共施設が多いことが要因であると考えられる。本年度の増加分については、美山支所の建替や施設改修に伴う資産の増加が要因であるとされる。

有形固定資産減価償却率については、63.9%となり類似団体平均値と同等の値となっている。今後、更なる少子高齢化による人口減少・人口の地域偏在が予想されるため、現在保有している資産についても長期的な視点を持って計画的に更新・統廃合・長寿命化の対策をといっていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年と同様の78.3%となり、類似団体平均値の75.9%より高い値となっている。本年度においては、純行政コストが収支等の財源を上回っているにもかかわらず、資産の無償所管替により純資産は569百万円の増額となっている。将来世代負担率については、類似団体平均値の18.1%より低い値となっている。今後、老朽化した施設の更新や学校の統廃合に伴う負担が増える見込みであるため、計画的な地方債の発行に努め、将来世代の負担が過度にならないよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、昨年度の792,263万円から933,448万円となり大幅に増額となっている。これは新型コロナウイルス感染症対応に係る人件費の増額及び定額給付金事業や商品券発行事業に係る補助金等の移転費用が大幅に増加したことが要因であるとされる。

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値よりも低い値となっているが、近年増加傾向にあるためコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は125.1万円となり、類似団体平均値の115.1万円と比較して高い値となっている。昨年度までは、減少傾向であったが、本年度において増加へと転じた。これは、公共施設の整備・改修のため新たに地方債を起債したことが要因であると考えられる。今後についても、起債が必要な事業については優先順位を決め計画的に実施していかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、昨年の3.5%から2.3%へと大幅に減少している。これは新型コロナウイルス感染症対応による経常費用(分母)が大幅に増加し、経常収益(分子)が減少したことによるものであると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

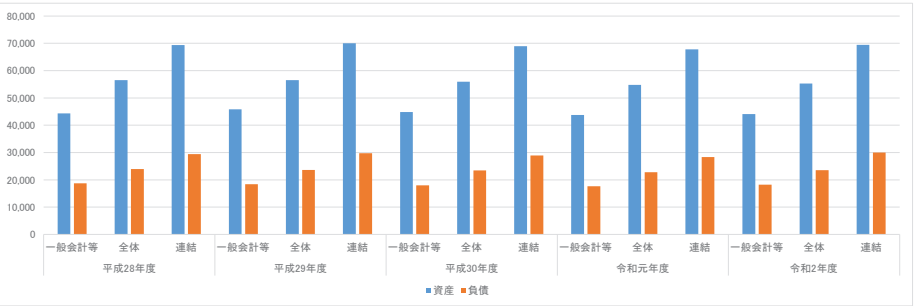
団体名 和歌山県白浜町
団体コード 304018

人口	20,893 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	200.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,332,342 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	45.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

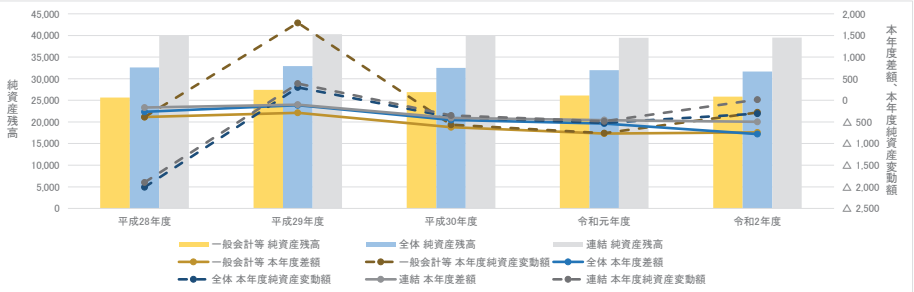
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,359	45,847	44,819	43,779	44,102
	負債	18,716	18,413	17,947	17,666	18,269
全体	資産	56,514	56,543	55,954	54,797	55,250
	負債	23,911	23,643	23,444	22,808	23,571
連結	資産	69,365	70,079	68,924	67,776	69,473
	負債	29,442	29,768	28,964	28,303	29,984



分析:
一般会計等においては、基金が富田中学校屋内運動場改築事業やデジタル防災行政無線システム整備事業等の実施のため288百万円減額となったが、同大規模事業等による事業用資産の建設仮勘定が799百万円増加したこと等により、資産総額が前年度末から323百万円の増(+0.7%)となった。
一方、負債総額においても、上記大規模事業等に対応する財源としての負債(地方債借入)が717百万円増加したこと等により、総額603百万円の増(+3.4%)となった。今後は、償還元金以上の新発債の発行抑制や、交付税措置など財政的に有利な地方債を活用しつつ、効果的な資産形成に努めていく。

3. 純資産変動の状況

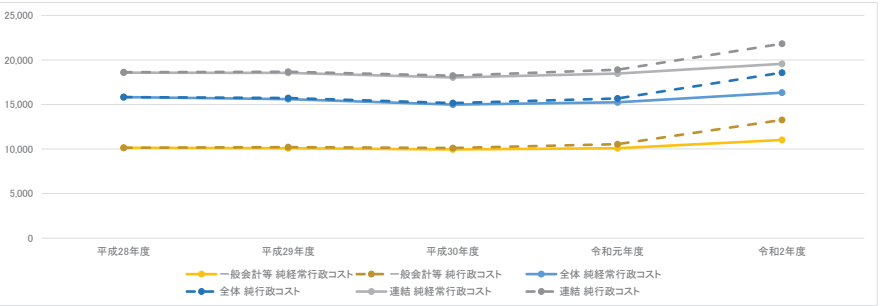
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 385	△ 289	△ 622	△ 769	△ 741
	本年度純資産変動額	△ 385	△ 289	△ 622	△ 769	△ 741
	純資産残高	25,643	27,433	26,872	26,112	25,833
全体	本年度差額	△ 266	△ 113	△ 453	△ 536	△ 781
	本年度純資産変動額	△ 2,009	298	△ 390	△ 522	△ 308
	純資産残高	32,603	32,901	32,510	31,988	31,680
連結	本年度差額	△ 165	△ 101	△ 405	△ 457	△ 497
	本年度純資産変動額	△ 1,898	387	△ 350	△ 487	16
	純資産残高	39,923	40,311	39,960	39,473	39,489



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,529百万円)が純行政コスト(13,270百万円)を下回っており、本年度差額は△741百万円となり、純資産残高も279百万円の減少となった。本町では債権管理回収室を設置する等、未収債権の回収業務の強化に努めており、引き続き収収等の財源確保に取り組むとともに、併せて国県等補助金などの活用可能な財源の検討や、純行政コストの圧縮を図ることとする。

2. 行政コストの状況

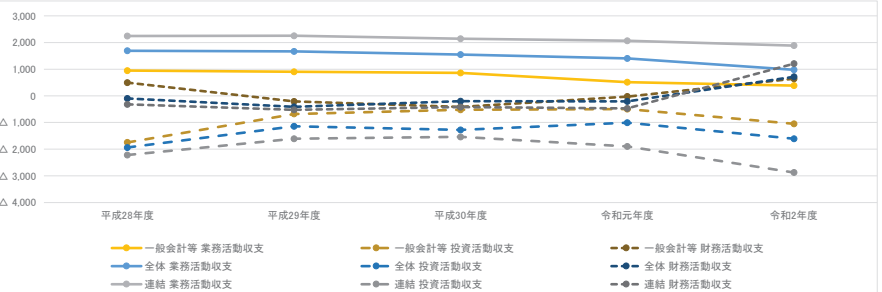
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,127	10,089	9,951	10,092	11,016
	純行政コスト	10,132	10,216	10,117	10,533	13,270
全体	純経常行政コスト	15,831	15,590	14,988	15,243	16,325
	純行政コスト	15,836	15,717	15,159	15,680	18,579
連結	純経常行政コスト	18,577	18,535	18,032	18,474	19,561
	純行政コスト	18,611	18,662	18,232	18,912	21,822



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,821百万円となり、前年度比779百万円の増加(+7.1%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は7,029百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,792百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(4,519百万円、前年度比+236百万円)であり、純行政コストの34.1%を占めている。今後も施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加することが見込まれるため、使用されていない施設の除却や集約化・複合化を検討する等、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	949	902	859	515	385
	投資活動収支	△ 1,747	△ 678	△ 520	△ 495	△ 1,050
	財務活動収支	494	△ 206	△ 415	△ 25	643
全体	業務活動収支	1,690	1,667	1,551	1,405	978
	投資活動収支	△ 1,935	△ 1,144	△ 1,275	△ 1,006	△ 1,604
	財務活動収支	△ 98	△ 411	△ 198	△ 205	714
連結	業務活動収支	2,247	2,255	2,140	2,066	1,884
	投資活動収支	△ 2,216	△ 1,609	△ 1,536	△ 1,893	△ 2,874
	財務活動収支	△ 315	△ 524	△ 419	△ 470	1,205

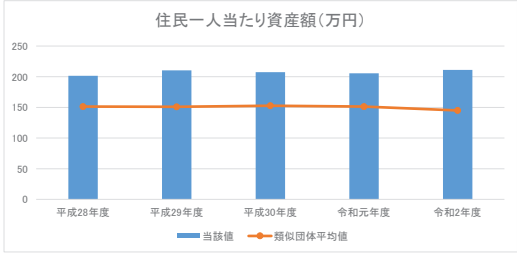


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は385百万円であったが、投資活動収支については、富田中学校屋内運動場改築事業やデジタル防災行政無線システム整備事業等の普通建設事業が本格化したことから、△1,050百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、+643百万円となった。今後も同大規模事業等の完了が控えており、それに伴って財政調整基金の取崩しや地方債発行額の増加が見込まれることから、経常経費の見直し等の行財政改革を更に推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

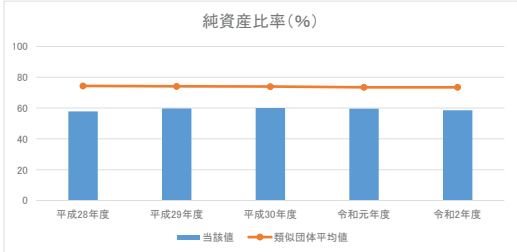
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,435,855	4,584,655	4,481,909	4,377,855	4,410,191
人口	22,018	21,806	21,624	21,282	20,893
当該値	201.5	210.2	207.3	205.7	211.1
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

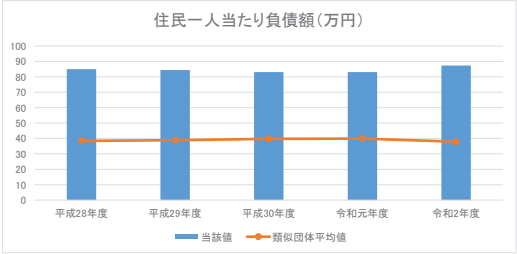
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,643	27,433	26,872	26,112	25,833
資産合計	44,359	45,847	44,819	43,779	44,102
当該値	57.8	59.8	60.0	59.6	58.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

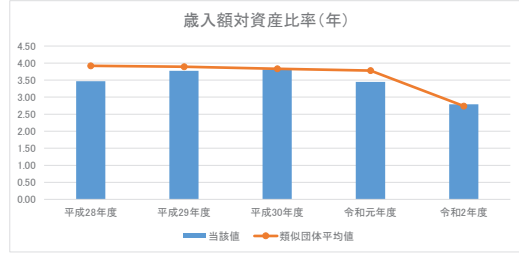
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,871,601	1,841,313	1,794,738	1,766,644	1,826,888
人口	22,018	21,806	21,624	21,282	20,893
当該値	85.0	84.4	83.0	83.0	87.4
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

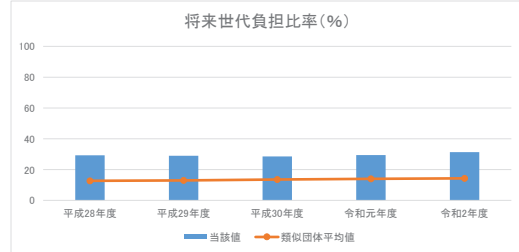
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,359	45,847	44,819	43,779	44,102
歳入総額	12,771	12,145	11,763	12,698	15,803
当該値	3.47	3.77	3.81	3.45	2.79
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,707	10,486	10,085	10,197	11,009
有形・無形固定資産合計	36,649	36,263	35,382	34,701	35,192
当該値	29.2	28.9	28.5	29.4	31.3
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

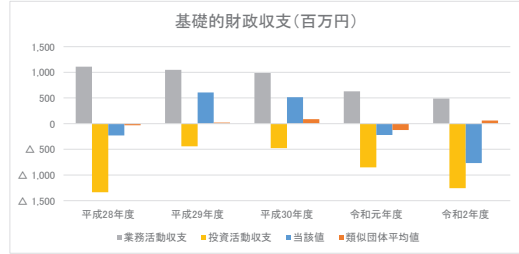
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,109	1,047	989	630	487
投資活動収支 ※2	△ 1,338	△ 440	△ 475	△ 850	△ 1,256
当該値	△ 229	607	514	△ 220	△ 769
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

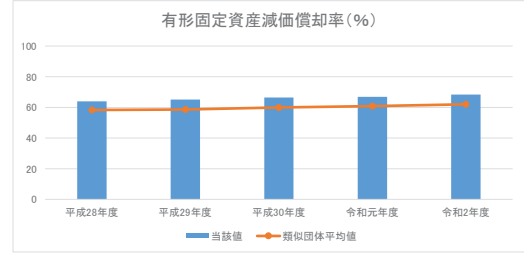
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,067	50,383	51,674	51,226	52,624
有形固定資産 ※1	76,819	77,375	77,711	76,542	77,091
当該値	63.9	65.1	66.5	66.9	68.3
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

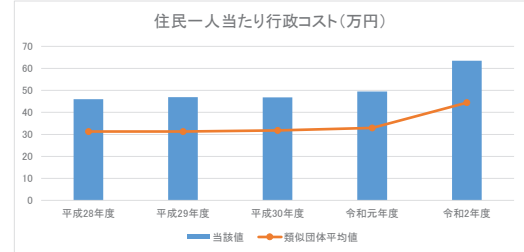
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

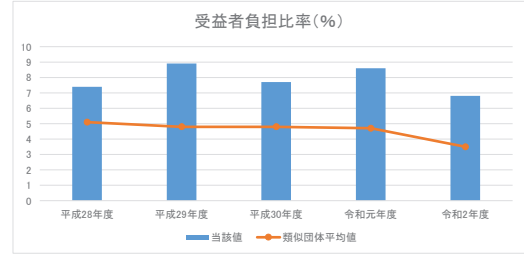
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,013,242	1,021,634	1,011,724	1,053,316	1,326,984
人口	22,018	21,806	21,624	21,282	20,893
当該値	46.0	46.9	46.8	49.5	63.5
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	811	983	832	949	805
経常費用	10,938	11,072	10,784	11,042	11,821
当該値	7.4	8.9	7.7	8.6	6.8
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているのは、合併前に旧町毎に公共施設を整備しており、保有する施設数が非合併団体より多いためである。しかし、全体的に施設の老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に多額の費用がかかるため、近年は使用されていない施設の除却や集約化・複合化を検討する等、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が、類似団体平均値を大きく上回っている。そのため、新規に発行する地方債については、地方交付税措置のあるものを優先的に活用する等、将来世代の負担の減少に努める。なお、純資産比率については類似団体平均値を下回っているが、負債のうち臨時財政対策債(地方交付税の不足を補うために特例的に発行される地方債)が全体の約3割を占めているため、これを負債額から除いた場合の純資産比率は約64%となり、類似団体平均の約74%と同程度となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが昨年度と比べて大幅に増加している原因は、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金事業で2,148百万円支出しているためであるが、依然として類似団体平均値を上回っている状況である。特に、純行政コスト(特別定額給付金事業分を除く)のうち約4割を占める物件賃等が、住民一人当たり行政コストが類似団体と比べ高くなる要因として考えられる。使われていない施設の除却や集約化・複合化の検討、行政事務等の民間委託に取り組むなど、業務費用等経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債の大半を占めているのが地方債である。そのうち約30%を占める臨時財政対策債を除いても、年々、地方債は増加傾向にあるため、借入の際は地方交付税措置のあるものを優先的に活用したり、減債基金の積立に取り組む等、地方債残高に対する取組に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度との比較では、経常収益が減少したことと当該値も低下している。今後、施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加することが見込まれるので、施設の除却や集約化・複合化の検討を行い、経常費用の削減に取り組んでいく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県上富田町

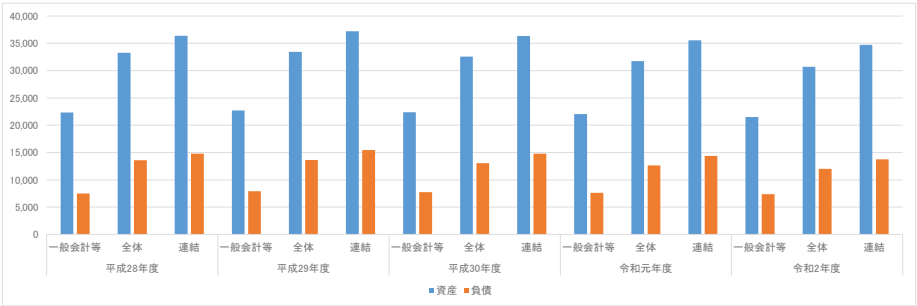
団体コード 304042

人口	15,575 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	57.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,084.846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	59.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

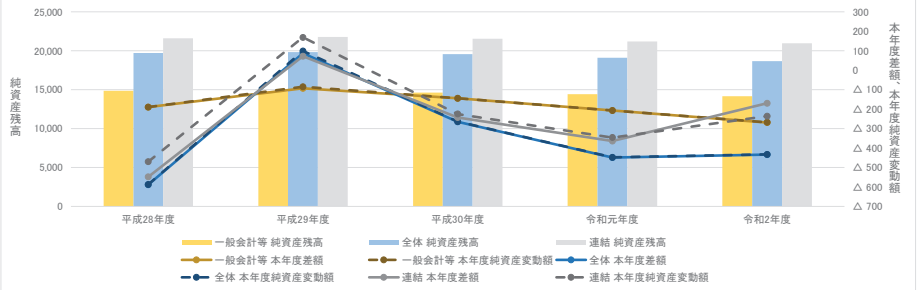
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,357	22,707	22,381	22,047	21,520
	負債	7,495	7,931	7,749	7,622	7,363
全体	資産	33,296	33,454	32,592	31,758	30,708
	負債	13,578	13,637	13,040	12,654	12,036
連結	資産	36,385	37,209	36,338	35,565	34,717
	負債	14,785	15,440	14,794	14,369	13,756



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から527百万円の減少(△2.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,050百万円減少(△3.4%)し、負債総額は前年度末から613百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,188百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,673百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

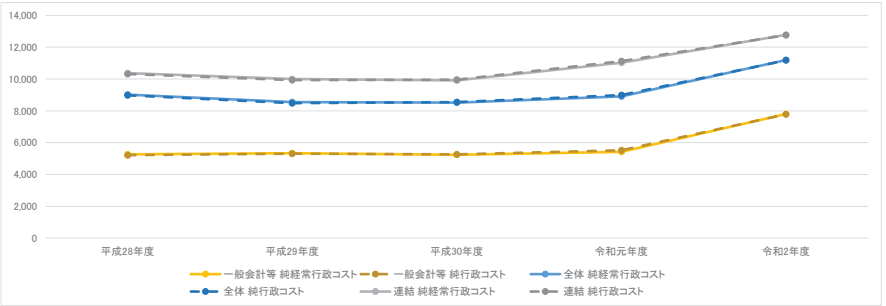
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 190	△ 93	△ 144	△ 207	△ 269
	本年度純資産変動額	△ 190	△ 85	△ 144	△ 207	△ 268
	純資産残高	14,864	14,776	14,632	14,425	14,157
全体	本年度差額	△ 588	87	△ 265	△ 449	△ 434
	本年度純資産変動額	△ 587	99	△ 264	△ 448	△ 433
	純資産残高	19,721	19,817	19,553	19,104	18,672
連結	本年度差額	△ 548	72	△ 243	△ 354	△ 170
	本年度純資産変動額	△ 470	169	△ 225	△ 346	△ 236
	純資産残高	21,600	21,769	21,544	21,197	20,961



分析:
一般会計等においては、純行政コスト7,784百万円に対し、財源として、税収等4,362百万円、国県等補助金3,154百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が268百万円減少し、14,157百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が21,149百万円、「剰余分(不足分)」が△6,992百万円となっている。今後は企業誘致や地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
全体では、純行政コスト11,176百万円に対し、財源として、税収等5,679百万円、国県等補助金5,063百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が433百万円減少し、18,672百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が28,548百万円、「剰余分(不足分)」が△9,876百万円となっている。
連結では、純行政コスト12,761百万円に対し、財源として、税収等6,510百万円、国県等補助金6,080百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が236百万円減少し、20,961百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が31,839百万円、「剰余分(不足分)」が△10,878百万円となっている。

2. 行政コストの状況

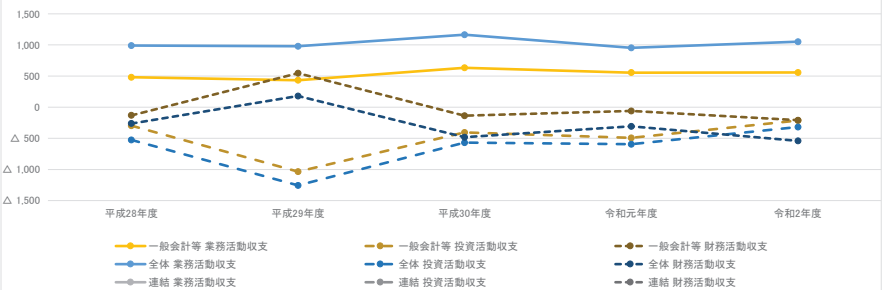
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,261	5,335	5,236	5,425	7,801
	純行政コスト	5,214	5,305	5,271	5,517	7,784
全体	純経常行政コスト	9,025	8,555	8,515	8,903	11,193
	純行政コスト	8,972	8,482	8,548	8,995	11,176
連結	純経常行政コスト	10,365	10,004	9,915	11,030	12,777
	純行政コスト	10,312	9,931	9,952	11,123	12,761



分析:
一般会計等においては、経常費用は合計8,155百万円であり、主な内容は物件費等が2,539百万円、人件費が1,082百万円、補助金等が2,706百万円となった。物件費等には、減価償却費が949百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間949百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計354百万円で、このうち使用料及び手数料が149百万円となっている。また、土地等の売却による利益は205百万円となっている。この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,801百万円となっている。
全体では経常費用は合計12,286百万円であり、主な内容は補助金等が6,276百万円、物件費等が3,569百万円、人件費が1,289百万円となった。物件費等には、減価償却費が1,530百万円含まれており、これに対して受益者負担といえる経常収益は合計1,093百万円で、このうち使用料及び手数料が698百万円となっている。また、土地等の売却による臨時利益が395百万円となっており、この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは11,193百万円となっている。町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、減価償却費1,530百万円に対して公共施設等整備費支出は382百万円となっている。連結では、経常費用は15,142百万円、経常収益は2,365百万円となっている。純経常行政コストは12,777百万円であり、町全体の純経常行政コスト11,193百万円からさらに増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	482	433	633	556	559
	投資活動収支	△ 296	△ 1,035	△ 407	△ 493	△ 214
	財務活動収支	△ 131	546	△ 135	△ 61	△ 208
	全体	991	979	1,165	954	1,051
全体	業務活動収支	△ 525	△ 1,256	△ 569	△ 593	△ 318
	投資活動収支	△ 262	180	△ 483	△ 306	△ 541
	財務活動収支					
	連結					

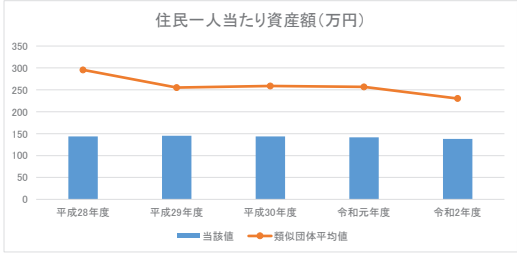


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+559百万円となっており、支出は7,222百万円で、主な内容は物件費等支出が1,610百万円、人件費支出が1,085百万円、補助金等支出が2,706百万円となっている。また、収入は7,814百万円で、主に税収等収入が4,348百万円となっている。投資活動収支は△214百万円となっており、支出は596百万円で、主な内容は基金積立金支出が304百万円となっている。収入は382百万円で、主な内容は資産売却収入が229百万円である。財務活動収支は△208百万円で、主な内容は地方債償還支出が626百万円、地方債発行収入が421百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から137百万円増加し、3,919百万円となっている。
全体では、業務活動収支は+1,051百万円で、支出は10,642百万円、収入は11,725百万円となっている。投資活動収支は△318百万円で、支出は722百万円、収入は403百万円となっており、財務活動収支は△541百万円で、支出が1,148百万円、収入が607百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から192百万円増加し、1,223百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

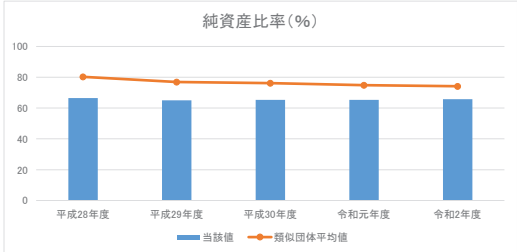
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,235,685	2,270,700	2,238,136	2,204,665	2,151,991
人口	15,561	15,628	15,593	15,569	15,575
当該値	143.7	145.3	143.5	141.6	138.2
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

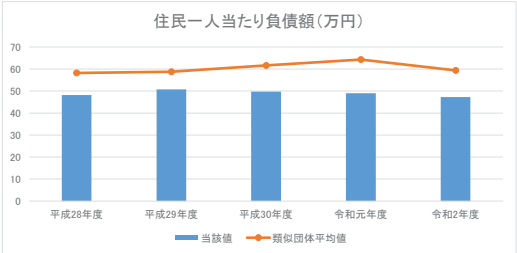
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,864	14,776	14,632	14,425	14,157
資産合計	22,357	22,707	22,381	22,047	21,520
当該値	66.5	65.1	65.4	65.4	65.8
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

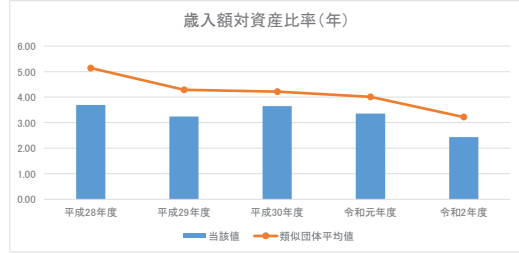
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	749,536	793,059	774,919	762,206	736,293
人口	15,561	15,628	15,593	15,569	15,575
当該値	48.2	50.7	49.7	49.0	47.3
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

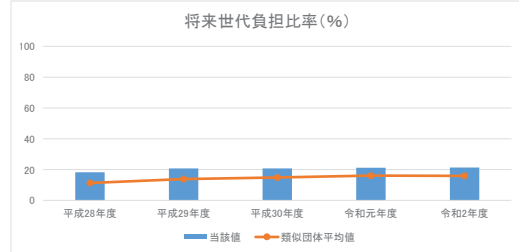
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,357	22,707	22,381	22,047	21,520
歳入総額	6,056	7,012	6,130	6,565	8,810
当該値	3.69	3.24	3.65	3.36	2.44
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,630	4,200	4,085	4,103	3,971
有形・無形固定資産合計	19,854	20,238	19,693	19,347	18,517
当該値	18.3	20.8	20.7	21.2	21.4
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	15.9

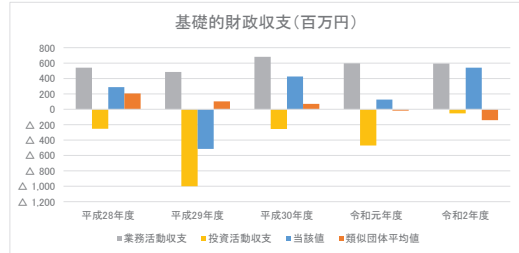
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	541	484	680	596	594
投資活動収支 ※2	△ 254	△ 1,000	△ 255	△ 470	△ 53
当該値	287	△ 516	425	126	541
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 142.1

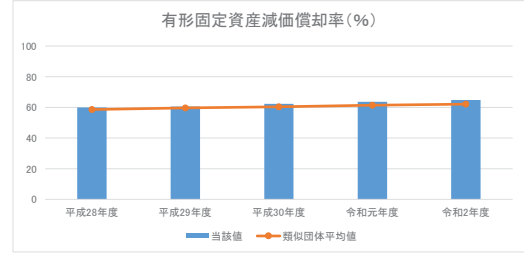
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,723	23,527	24,234	25,065	25,129
有形固定資産 ※1	37,873	38,845	38,906	39,411	38,783
当該値	60.0	60.6	62.3	63.6	64.8
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.1

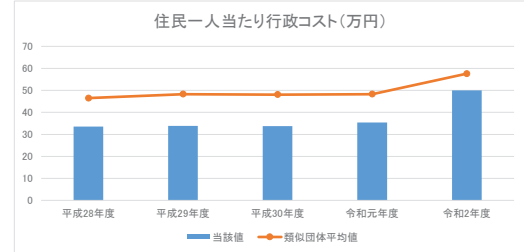
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

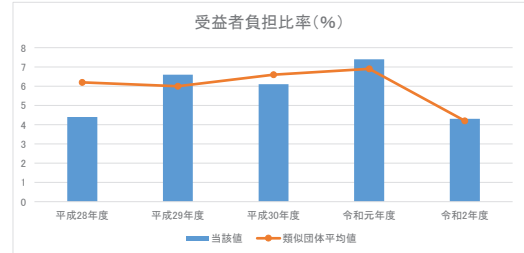
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	521,431	530,486	527,137	551,743	778,444
人口	15,561	15,628	15,593	15,569	15,575
当該値	33.5	33.9	33.8	35.4	50.0
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	244	375	341	433	354
経常費用	5,506	5,711	5,577	5,858	8,155
当該値	4.4	6.6	6.1	7.4	4.3
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で作成しているものが大半を占めているためである。ここ数年において、大型事業の実施には優先順位をつけるなどして抑制しつつ実施しているため、結果、減価償却により減少となった。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っており、上記の理由に加え、基金残高が少ないことも要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債や公共施設建設に係る地方債が主なものとなっている。当時は防災・減災対策による公共施設の耐震化や建替を早い時期から行ったため、負債の比率が大きくなっている状況である。

将来世代負担比率も類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を減少させ、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、差は小さくなっている。
今後物件費や補助費等を見直し、更なる抑制に努めたいが、人件費については災害時などに一定数の職員を確保しなければ対応できない面もあり、行政改革を進める中では今後増加の要因となる可能性もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。当時は合併特例債や過疎対策債を起債できないことから、施設の統廃合を進めてきた経緯があり、また、人口も横ばいではあるが減少していないため、類似団体と比べて相対的に数値が低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り＋541百万円となり、類似団体平均を上回っている。ただし今後は、社会保障関係経費や公共施設の老朽化により支出が必要となることから、収支は悪化に向かうと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度においては類似団体平均値とほぼ同じとなっている。
今後は公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県すさみ町

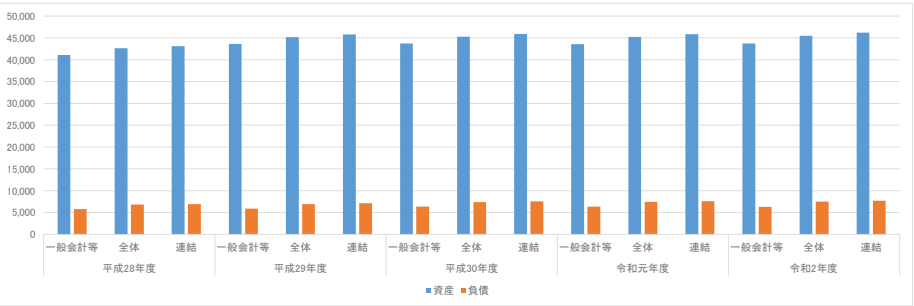
団体コード 304069

人口	3,822 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	174.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,546,077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

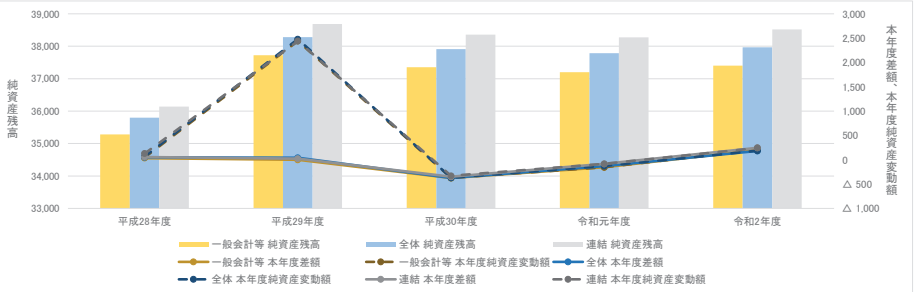
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	41,089	43,622	43,725	43,574	43,742
	負債	5,805	5,897	6,370	6,372	6,338
全体	資産	42,652	45,200	45,300	45,238	45,491
	負債	6,853	6,924	7,389	7,453	7,521
連結	資産	43,088	45,810	45,919	45,874	46,208
	負債	6,946	7,124	7,561	7,599	7,689



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較し168百万円増(+0.39%)となった。流動資産はやや減少したが、固定資産のうち主に建物仮勘定(子育て世帯向け賃貸住宅や給食センター移転整備など)が増加したことが増加の要因である。資産のうち有形固定資産の割合が高く、将来に支出(修繕や更新)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を参考に、施設の集約・複合化及び除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。全体及び連結については、上記の一般会計等の増減理由が影響し増加している。
負債については、一般会計等で前年度と比較し34百万円減(-0.53%)であった。主な要因は固定負債内の地方債や退職手当引当金の減少が主な要因である。全体及び連結については主に固定負債(地方債)の増により全体では+0.9%、連結では1.1%増加している。

3. 純資産変動の状況

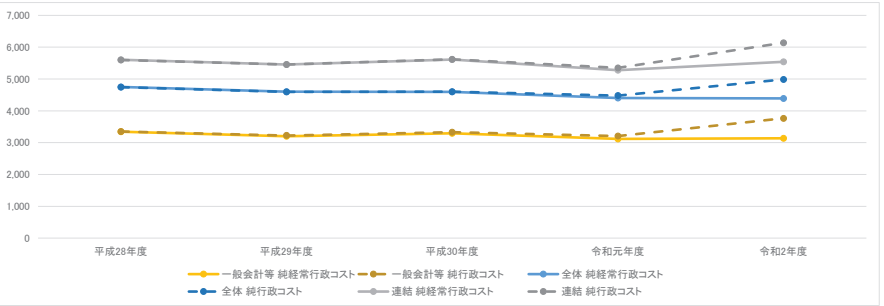
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	35	1	△ 375	△ 154	199
	本年度純資産変動額	49	2,441	△ 371	△ 152	203
全体	純資産残高	35,284	37,725	37,354	37,202	37,405
	本年度差額	53	40	△ 373	△ 128	182
連結	純資産残高	35,799	38,279	37,911	37,784	37,970
	本年度差額	56	25	△ 348	△ 82	246
連結	本年度純資産変動額	128	2,441	△ 329	△ 83	244
	純資産残高	36,142	38,686	38,358	38,275	38,519



分析:
一般会計等・一般会計・連結会計ともに、一般会計等の純資産が増加したことが要因となっている。純行政コストは3,722百万円に対して、収税等2,891百万円と国・県補助金1,030百万円の計3,920百万円の財源調達できたため、収支がプラスとなった。しかし、収入の約半分を普通交付税に依存しており、国の動向に非常に左右されやすく構造的な改善とはなっていない。自主財源に乏しく大幅な財源調達の増加は困難であるが、ふるさと納税寄付金などを活用し財源調達に努める。

2. 行政コストの状況

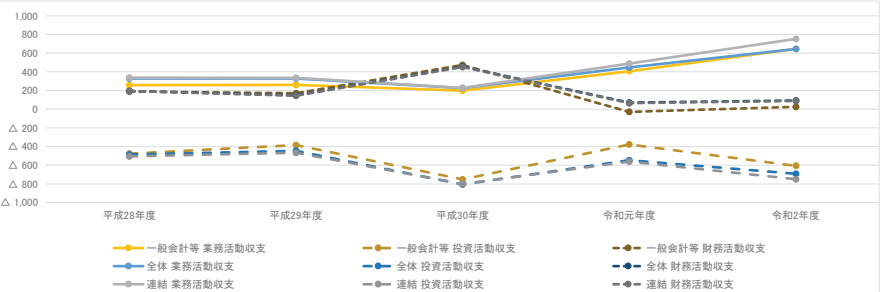
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,344	3,201	3,296	3,118	3,138
	純行政コスト	3,350	3,226	3,327	3,207	3,766
全体	純経常行政コスト	4,751	4,601	4,592	4,404	4,391
	純行政コスト	4,746	4,595	4,600	4,478	4,988
連結	純経常行政コスト	5,602	5,459	5,612	5,278	5,542
	純行政コスト	5,597	5,454	5,622	5,351	6,140



分析:
一般会計等において、純行政コストは3,766百万円となり、前年度比559百万円の増加(+17.4%)となった。増加の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金などコロナ対策事業を実施したことにより、臨時損失を計上しているためである。
全体会計・連結についても、上記の一般会計等の増減理由が影響し減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	258	260	199	407	646
	投資活動収支	△ 476	△ 384	△ 752	△ 378	△ 606
全体	財務活動収支	190	170	474	△ 29	25
	業務活動収支	329	329	226	448	645
連結	投資活動収支	△ 488	△ 446	△ 806	△ 546	△ 693
	財務活動収支	194	149	456	71	94
連結	業務活動収支	339	335	228	489	753
	投資活動収支	△ 506	△ 466	△ 801	△ 562	△ 750
連結	財務活動収支	196	145	452	65	88

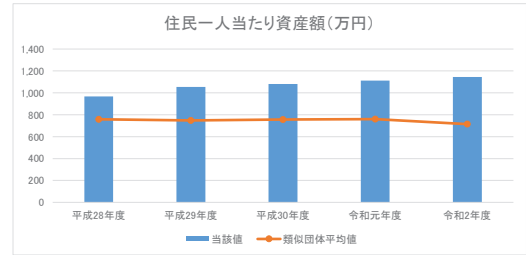


分析:
一般会計等において、業務活動収支は646百万円であり前年度に比べて239百万円増加(+58.8%)している。主な要因は新型コロナウイルス感染症に伴う事業実施のためである。投資活動収支は、給食センター整備事業や昨年度に続き防災行政無線デジタル化事業を行ったことから、▲606百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還支出を上回ったことから、25百万円となった。
全体では、業務活動収支は645百万円、投資活動収支は上記の一般会計等に係る事業に加えて簡易水道事業において大型事業を実施したことにより▲693百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債発行額が償還支出を上回ったことから94百万円となった。
連結では、業務活動収支は753百万円、投資活動収支は▲750百万円、財務活動収支は88百万円で、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し556百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

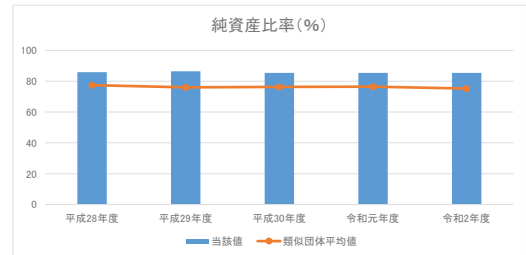
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,108.913	4,362.166	4,372.455	4,357.422	4,374.236
人口	4,249	4,140	4,042	3,919	3,822
当該値	967.0	1,053.7	1,081.8	1,111.9	1,144.5
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

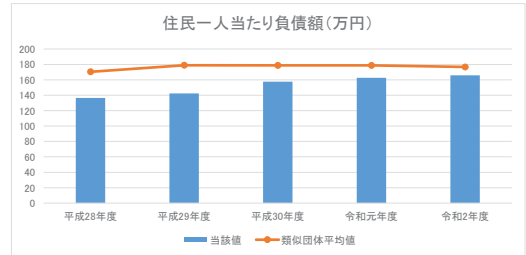
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,284	37,725	37,354	37,202	37,405
資産合計	41,089	43,622	43,725	43,574	43,742
当該値	85.9	86.5	85.4	85.4	85.5
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

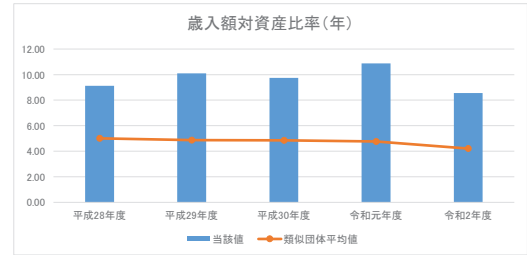
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	580.513	589.659	637.017	637.228	633.754
人口	4,249	4,140	4,042	3,919	3,822
当該値	136.6	142.4	157.6	162.6	165.8
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



②歳入額対資産比率(年)

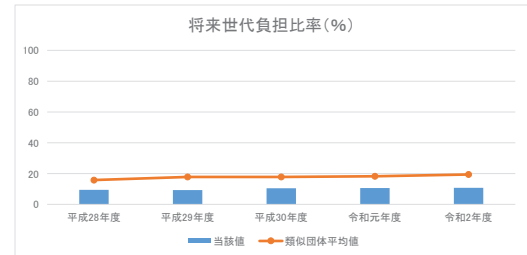
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,089	43,622	43,725	43,574	43,742
歳入総額	4,507	4,321	4,491	4,004	5,119
当該値	9.12	10.10	9.74	10.88	8.55
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,521	3,722	4,226	4,253	4,343
有形・無形固定資産合計	37,305	39,941	40,357	40,313	40,398
当該値	9.4	9.3	10.5	10.6	10.8
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

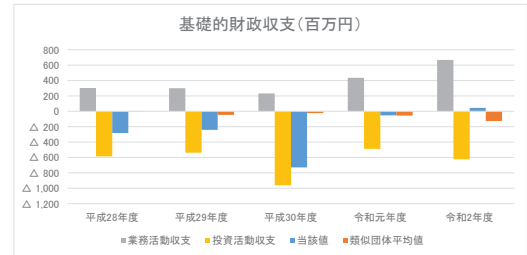
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	303	298	232	434	668
投資活動収支 ※2	△ 586	△ 539	△ 962	△ 488	△ 623
当該値	△ 283	△ 241	△ 730	△ 54	45
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

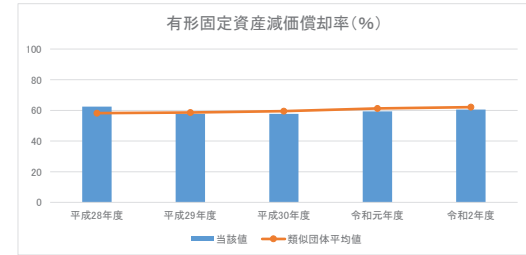
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,396	15,949	16,501	17,074	17,663
有形固定資産 ※1	24,685	27,623	28,552	28,739	29,160
当該値	62.4	57.7	57.8	59.4	60.6
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

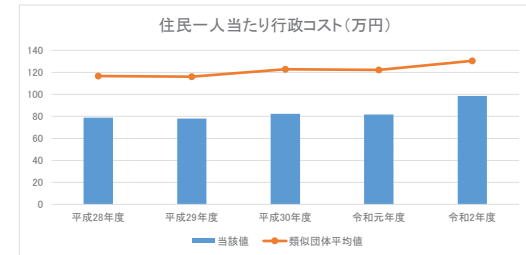
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

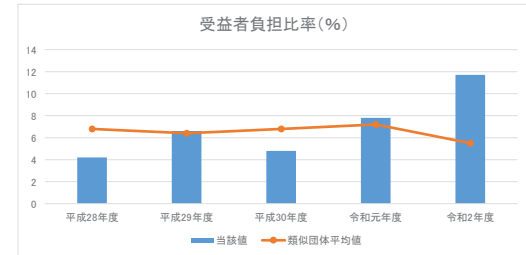
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	335,048	322,600	332,689	320,729	376,592
人口	4,249	4,140	4,042	3,919	3,822
当該値	78.9	77.9	82.3	81.8	98.5
類似団体平均値	116.6	116.1	122.6	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	148	227	165	263	417
経常費用	3,490	3,428	3,461	3,381	3,555
当該値	4.2	6.6	4.8	7.8	11.7
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より増加している。流動資産も増加したが、公共施設高台移転事業をはじめとした施設整備を進めていることが固定資産の増加要因である。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同等の計上を行っていると思われる。
なお、老朽化が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を参考に、計画的な予防保全による長寿命化の実施や集約・統合・除却を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比べるとやや上回っており、前年度と同様の比率である。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、人口減少や地方債発行などの影響により昨年に続きやや悪化している。現在進めている公共施設高台移転事業の財源を地方債で予定しており、人口も減少傾向であることから比率の上昇の可能性があることから、必要事業を精査し地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べて新型コロナウイルス感染症に伴う事業実施のため増加しているが、類似団体平均を下回っている。引き続き歳出削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額及び負債合計は減少しているものの、人口減少のため数値はやや悪化している。「2. 資産と負債の比率」にも記載しているとおり、大型事業の実施に伴う地方債を予定しているため、増加の可能性があることから、注視していく必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、45百万円となっている。業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業実施により668百万円、投資活動収支は防災行政無線デジタル化事業や給食センター整備事業などを行ったため△623となった。

5. 受益者負担の状況

経常収益の内、令和元年度で火災の施設の復旧工事を行った分の建物共済保険料の戻入が156百万円が含まれており、経常収益の増加、経常費用において、会計年度任用職員により人件費が55百万円増加、又他会計への繰出金が95百万円増加し、経常費用も増加したことにより、当該値が高くなった。

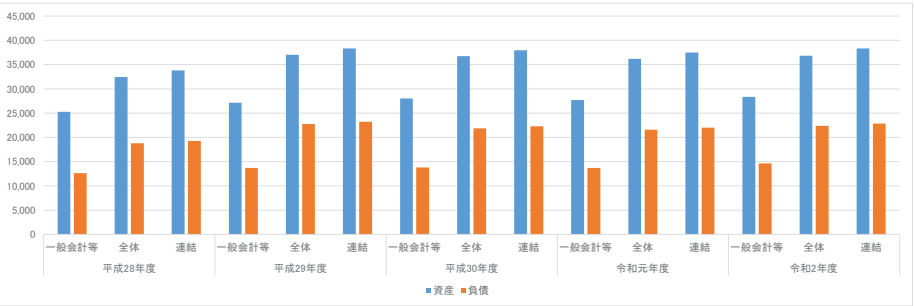
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	和歌山県那智勝浦町	人口	14,607 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
		面積	183.31 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,176,192 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	304212	類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.6 %
				将来負担比率	26.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

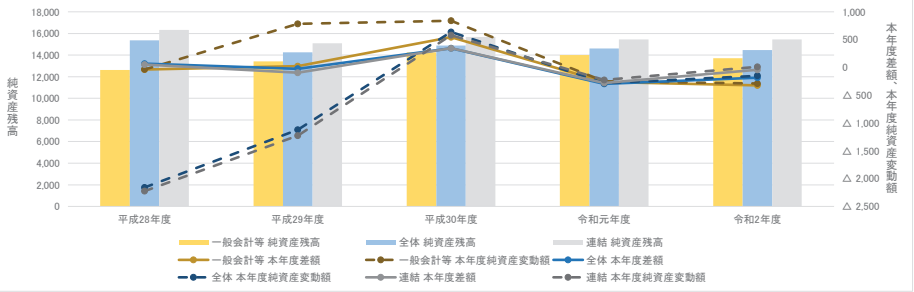
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,254	27,138	28,035	27,704	28,338
	負債	12,624	13,722	13,781	13,699	14,623
全体	資産	32,465	37,008	36,748	36,200	36,819
	負債	18,809	22,762	21,864	21,599	22,368
連結	資産	33,820	38,308	37,935	37,463	38,322
	負債	19,270	23,219	22,266	22,018	22,867



分析:
令和2年度の一般会計等の資産額は28,338百万円、負債額は14,623百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は13,715百万円となっております。資産のうち19,003百万円(67.1%)が有形固定資産となっております。その内訳として 事業用資産が13,380百万円(70.4%)、インフラ資産が5,405百万円(28.4%)を占める形となっております。
一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で12,188百万円、短期分で1,065百万円と負債全体の90.6%を占めています。負債総額は14,623百万円で総資産に占める割合としては51.6%にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると63.8%となります。

3. 純資産変動の状況

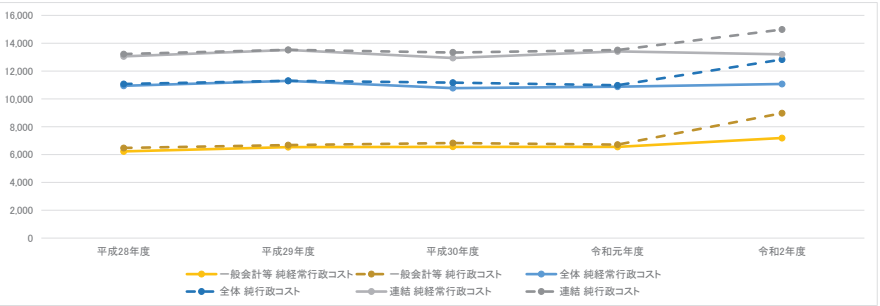
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 37	22	544	△ 263	△ 323
	本年度純資産変動額	△ 36	785	839	△ 250	△ 289
全体	純資産残高	12,630	13,415	14,254	14,004	13,715
	本年度差額	66	△ 24	344	△ 296	△ 183
連結	本年度純資産変動額	△ 2,159	△ 1,121	638	△ 283	△ 150
	純資産残高	15,367	14,246	14,884	14,602	14,452
連結	本年度差額	53	△ 96	346	△ 280	△ 43
	本年度純資産変動額	△ 2,225	△ 1,227	580	△ 224	11
連結	純資産残高	16,316	15,089	15,669	15,445	15,455



分析:
令和2年度一般会計等における純資産総額は289百万円減少したことがわかります。これは今年度において税収5,472百万円と国及び県からの補助金3,180百万円、計8,652百万円の財源調達を行ったものの、その調達した前述の行政コスト8,957百万円を賄いきれなかったための純資産額の減少と言えます。
また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が1,488百万円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が897百万円となっており、施設サービスの観点からみると、591百万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

2. 行政コストの状況

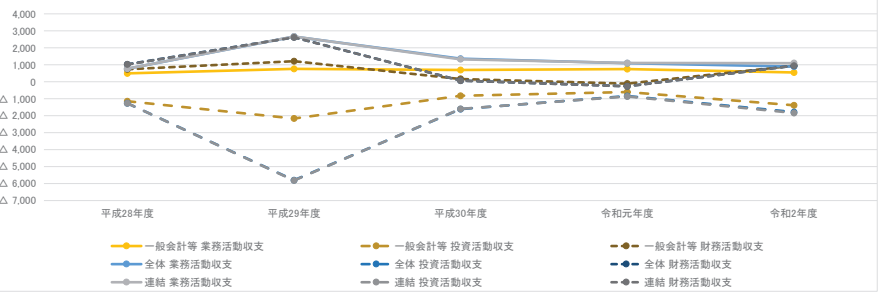
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,229	6,533	6,561	6,555	7,192
	純行政コスト	6,477	6,684	6,824	6,717	8,975
全体	純経常行政コスト	10,936	11,295	10,774	10,879	11,072
	純行政コスト	11,078	11,303	11,166	10,982	12,833
連結	純経常行政コスト	13,054	13,517	12,941	13,418	13,205
	純行政コスト	13,225	13,525	13,340	13,505	14,985



分析:
1年間で一般会計等の行政活動に要した経常費用は7,555百万円で、経常収益は362百万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは7,192百万円となっており、この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しております。
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で1,756百万円(23.2%)となっております。
また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で2,803百万円(37.1%)となっております。
その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保証関係等の扶助費があり2,901百万円(38.4%)となっております。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	493	758	697	745	548
	投資活動収支	△ 1,149	△ 2,167	△ 824	△ 606	△ 1,392
全体	財務活動収支	727	1,210	165	△ 112	947
	業務活動収支	766	2,658	1,354	1,092	888
連結	投資活動収支	△ 1,268	△ 5,801	△ 1,613	△ 840	△ 1,785
	財務活動収支	1,023	2,619	68	△ 284	950
連結	業務活動収支	769	2,664	1,326	1,111	1,099
	投資活動収支	△ 1,262	△ 5,818	△ 1,596	△ 864	△ 1,842
連結	財務活動収支	1,019	2,615	66	△ 272	943

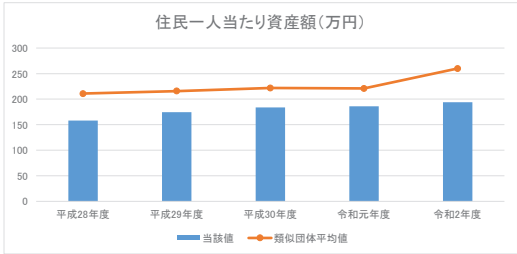


分析:
収支の内訳として業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分されていますが、このうち業務活動収支は548百万円のプラスであるのに対し、投資活動収支は1,392百万円のマイナスとなりました。業務活動収支のうち支払利息支出が45百万円、投資活動収支のうち基金積立金支出として66百万円の積立があった一方、基金取崩収入として270百万円の取崩があったため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は1,003百万円のマイナス(業務活動収支＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入)となりました。
また、財務活動収支は947百万円のプラスであり、その内訳としては地方債発行収入の1,932百万円に対して地方債の償還支出が972百万円であったことから、負債が増加していることを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

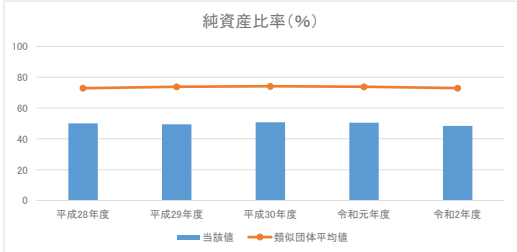
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,525,432	2,713,800	2,803,500	2,770,369	2,833,780
人口	15,977	15,567	15,237	14,904	14,607
当該値	158.1	174.3	184.0	185.9	194.0
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

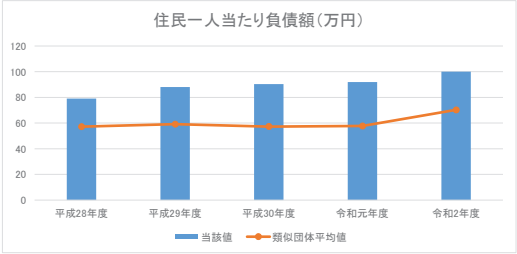
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,630	13,415	14,254	14,004	13,715
資産合計	25,254	27,138	28,035	27,704	28,338
当該値	50.0	49.4	50.8	50.5	48.4
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

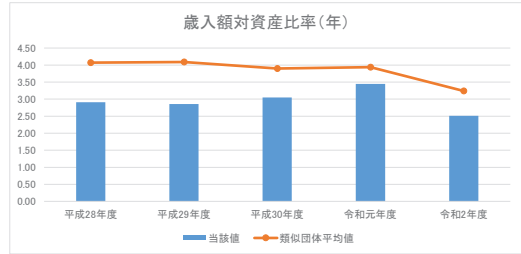
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,262,389	1,372,200	1,378,100	1,369,949	1,462,295
人口	15,977	15,567	15,237	14,904	14,607
当該値	88.1	88.1	90.4	91.9	100.1
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

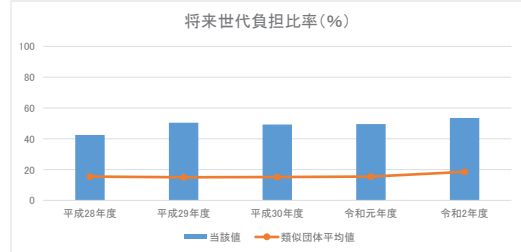
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,254	27,138	28,035	27,704	28,338
歳入総額	8,667	9,502	9,182	8,034	11,282
当該値	2.91	2.86	3.05	3.45	2.51
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,681	8,924	9,134	9,118	10,170
有形・無形固定資産合計	18,058	17,694	18,526	18,378	19,003
当該値	42.5	50.4	49.3	49.6	53.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	18.5

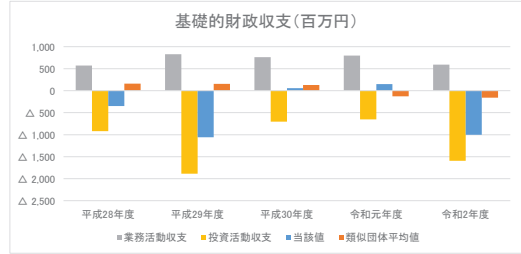
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	572	829	759	799	593
投資活動収支 ※2	△ 922	△ 1,888	△ 703	△ 652	△ 1,596
当該値	△ 350	△ 1,059	56	147	△ 1,003
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

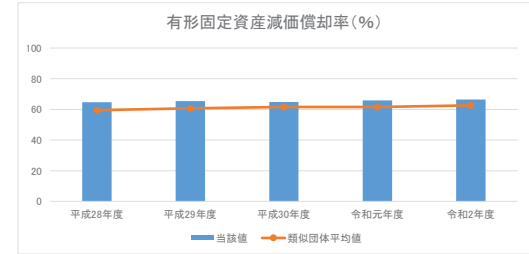
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,773	25,181	25,858	26,633	27,387
有形固定資産 ※1	38,262	38,519	39,923	40,492	41,173
当該値	64.7	65.4	64.8	65.8	66.5
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

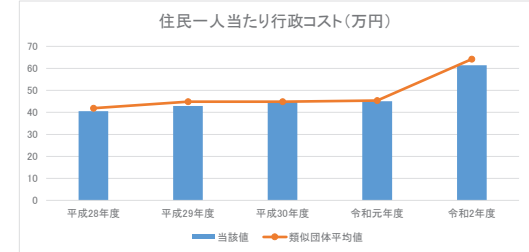
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

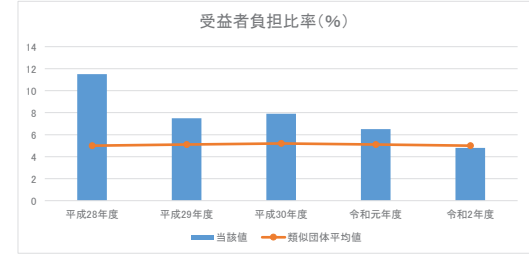
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	647,700	668,400	682,400	671,718	897,518
人口	15,977	15,567	15,237	14,904	14,607
当該値	40.5	42.9	44.8	45.1	61.4
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	808	527	561	455	362
経常費用	7,035	7,059	7,122	7,010	7,555
当該値	11.5	7.5	7.9	6.5	4.8
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大部分を占めているのは、大規模事業に係る地方債の現在高であり、今後は、新規に発行する地方債の抑制を行いつつ、優先度の高い事業に限定するなど、公共事業を縮減し、経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。昨年度から増加(+16.3万円)している。要因は、純行政コスト自体の増加と人口の減少による。

4. 負債の状況

一人当たりの負債額が増加した要因は、地方債残高の増加と人口の減少による。今後、想定される事業等の見直しにより経費削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度比で1.7%減少しているのは、経常収益の減少と経常費用の増加による。経常収益が減少した主な要因としては、ふるさと納税の減少や保育の無償化等によるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

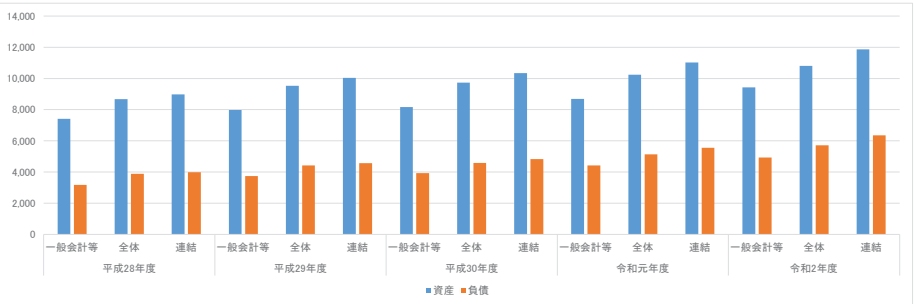
団体名 和歌山県太地町
団体コード 304221

人口	3,005 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	5.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,437.806 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	13.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

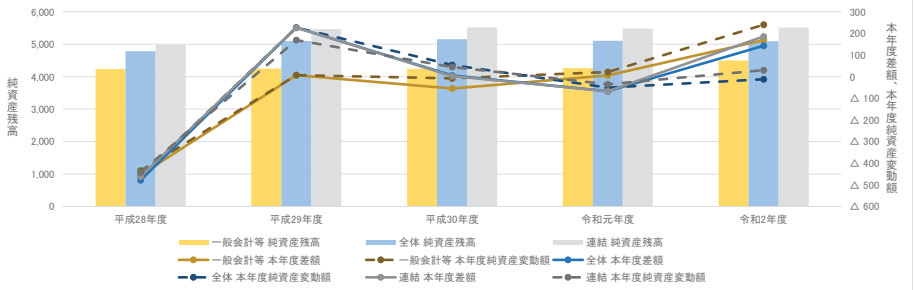
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	7,410	7,983	8,163	8,682	9,431
	負債	3,174	3,736	3,924	4,421	4,930
全体	資産	8,673	9,529	9,733	10,245	10,807
	負債	3,889	4,428	4,579	5,141	5,715
連結	資産	8,980	10,034	10,339	11,028	11,859
	負債	3,993	4,563	4,823	5,548	6,348



分析:
一般会計においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約77%となり前年度より僅かに減少した。有形固定資産が前年度から456百万円増加しており(前年度と同程度の増加)、これの主な要因は、前年度から繰越した冷凍施設が完成したこと等による。建物の資産額5,992百万円に対し、建物減価償却累計額は△3,299百万円であり、近年新規の施設整備を進めているとはいえ、大半の建物は建設からかなりの年数が経過している。このため、今後は維持管理・更新等の費用の増加が見込まれる。施設管理計画においても、修繕等による長寿命化を図ることを基本方針としているため、今後も減価償却率は上昇していくことが予測される。一方、負債の部については、地方債残高が固定・流動負債あわせて4,358百万円であり、前年度末から493百万円増加した。主な新規地方債の借入れの目的は、「太地町冷凍施設」や「駅舎防災検査施設」の建設等であり、地方債の残高は前年度に引き続き増加している。今後も継続して、施設整備を進める計画があるため、地方債の増加傾向は続く予想されるが、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産の方が多く、現時点で財務の安全性は保たれていると思われる。また、前年度末から純資産の額がやや増加しているが、地方債により負債が増加するとともに、純資産のうち不足分の負債の値が大きくなっていることから、より固定資産への投資が進んだことが読み取れる(資産合計のうち固定資産の占める割合は93%と高い)。

3. 純資産変動の状況

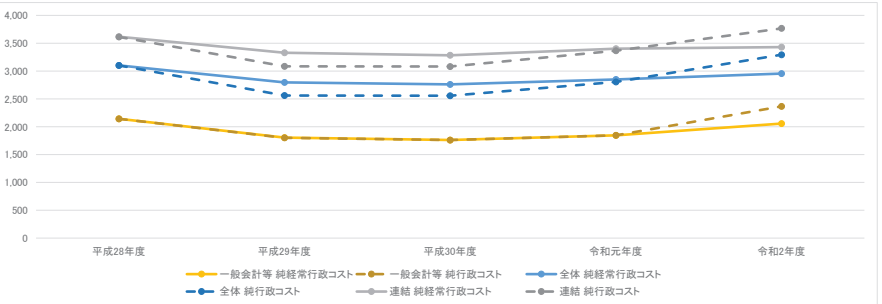
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 454	7	△ 55	6	169
	本年度純資産変動額	△ 435	7	△ 8	22	240
全体	純資産残高	4,237	4,247	4,239	4,261	4,501
	本年度差額	△ 479	227	6	△ 67	143
連結	純資産残高	4,785	5,101	5,155	5,104	5,092
	本年度差額	△ 462	227	3	△ 67	186
連結	本年度純資産変動額	△ 442	169	45	△ 35	30
	純資産残高	4,987	5,470	5,516	5,481	5,511



分析:
一般会計の純資産残高は、前年度との比較で4,261百万円から4,501百万円に増加した。純行政コスト△2,366に対し、税収・補助金等の財源は2,534百万円(前年度比+684百万円)となり、収支はプラスとなった。財源の増加要因は、資本形成に係る国庫補助金、並びにコロナ対策に係る国庫補助金の増加、また、ふるさと納税の促進等が挙げられる。令和2年度中に太地町冷凍施設が完成したこと等により、純資産のうち固定資産等形成分が9,290百万円に増加し、純資産不足分が△4,790百万円となり、4年続けて不足額が大きくなった。これは地方債の発行による資産形成であり、資金の多くを固定資産へ投資していることが読み取れる。

2. 行政コストの状況

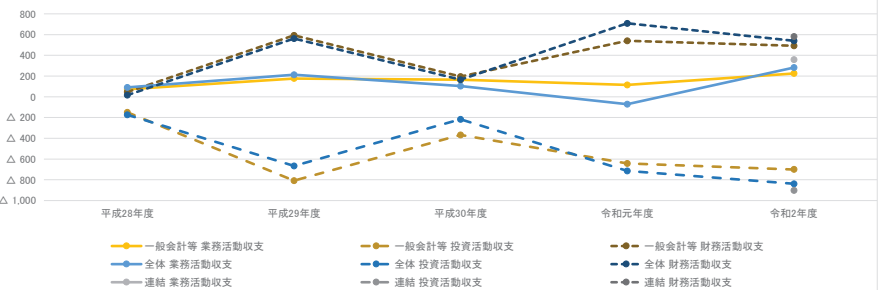
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,143	1,803	1,762	1,845	2,058
	純行政コスト	2,143	1,802	1,762	1,844	2,366
全体	純経常行政コスト	3,102	2,796	2,761	2,849	2,956
	純行政コスト	3,102	2,559	2,557	2,806	3,294
連結	純経常行政コスト	3,617	3,329	3,283	3,403	3,429
	純行政コスト	3,612	3,084	3,082	3,366	3,766



分析:
一般会計について前年度と比較すると、新規取得の固定資産により減価償却費が増加(266百万円から284百万円に増額)し、令和2年度は人件費の増加(前年度比127百万円増加)や、他会計への繰出金の増加(くじらの博物館会計に対するコロナ対策に係る繰出金等)したため、純行政コストは増加した(前年度比+522百万円。臨時損失として計上した特別定額給付金を含む)。経常費用2,107百万円のうち284百万円が減価償却費となっており、過年度に取得した固定資産により、実質的に年間約2.8億円の費用がかかっていることを示している。また、令和2年度の施設整備等への投資額が減価償却費2.8億円を上回っていることから、施設の老朽化以上に設備投資を実施しており、この傾向が継続している。純資産変動計算書によると、純行政コスト△2,366百万円に対し税収・補助金等の財源が2,534百万円(前年度比で税収等の額に大きな増減はなく、資本形成に係る国庫補助金及びコロナ対策に係る国庫補助金が大幅に増加している)であり、収支はプラスで均衡している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	73	177	164	114	225
	投資活動収支	△ 149	△ 808	△ 367	△ 643	△ 700
全体	財務活動収支	46	593	196	541	492
	業務活動収支	91	213	103	△ 71	282
連結	投資活動収支	△ 173	△ 666	△ 216	△ 714	△ 838
	財務活動収支	16	562	165	709	541
連結	業務活動収支					358
	投資活動収支					△ 901
連結	財務活動収支					581

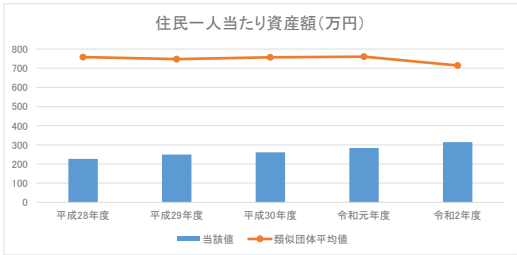


分析:
令和2年度の一般会計において、業務活動収支は225百万円で、前年度から111百万円増加しており、通常の行政サービスの財源は確保された状況を保っている。投資活動収支は△700百万円で、令和2年度は太地町冷凍施設の建設等、前年度の金額を上回る投資を行った。年度間で比較すると投資額に増減はあるものの、積極的に施設整備を進めていることは一貫しており、これに同調するように地方債の発行収入額も推移している。財務活動収支については先述の事業の資金調達のために新規の地方債を発行したため、償還支出の264百万円を上回る756百万円が収入に計上され、492百万円のプラスとなった。以上のように、積極的に施設整備に投資していることを示す結果となりながらも、本年度末の現金預金残高は134百万円となり、前年度末より増額し確保している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

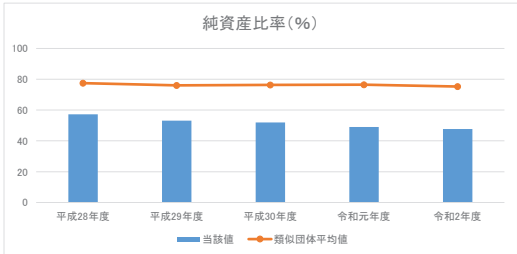
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	741,042	798,328	816,334	868,157	943,077
人口	3,266	3,194	3,127	3,066	3,005
当該値	226.9	249.9	261.1	283.2	313.8
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

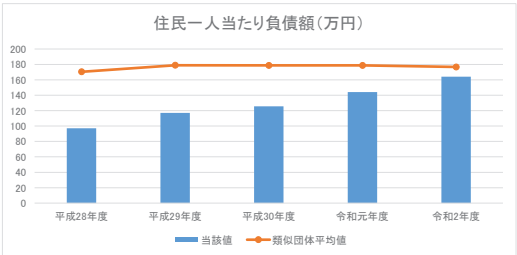
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,237	4,247	4,239	4,261	4,501
資産合計	7,410	7,983	8,163	8,682	9,431
当該値	57.2	53.2	51.9	49.1	47.7
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

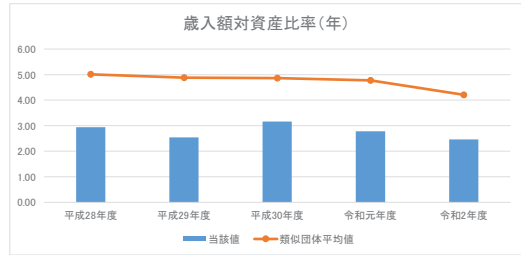
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	317,383	373,580	392,415	442,058	493,004
人口	3,266	3,194	3,127	3,066	3,005
当該値	97.2	117.0	125.5	144.2	164.1
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

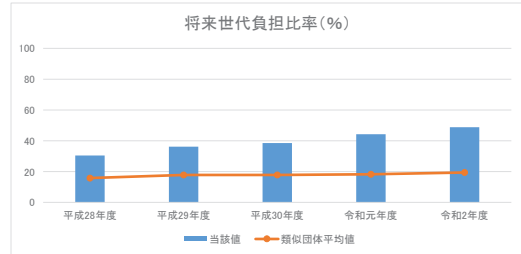
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,410	7,983	8,163	8,682	9,431
歳入総額	2,518	3,139	2,586	3,124	3,830
当該値	2.94	2.54	3.16	2.78	2.46
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,629	2,229	2,437	3,006	3,534
有形・無形固定資産合計	5,335	6,155	6,323	6,782	7,237
当該値	30.5	36.2	38.5	44.3	48.8
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

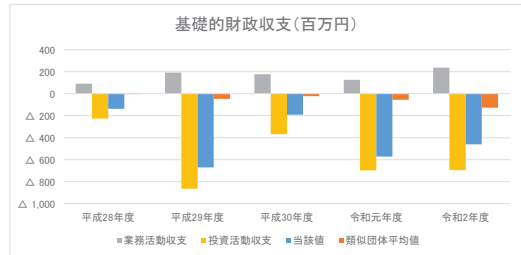
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	90	192	178	126	236
投資活動収支 ※2	△ 227	△ 863	△ 369	△ 698	△ 696
当該値	△ 137	△ 671	△ 191	△ 572	△ 460
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

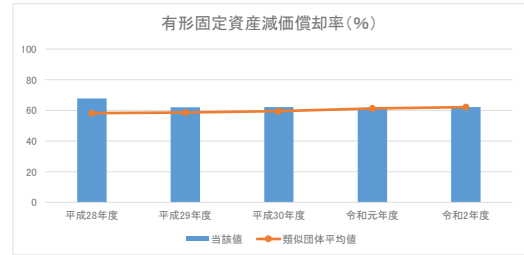
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,834	6,670	6,884	7,133	7,577
有形固定資産 ※1	10,087	10,759	11,064	11,585	12,181
当該値	67.8	62.0	62.2	61.6	62.2
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

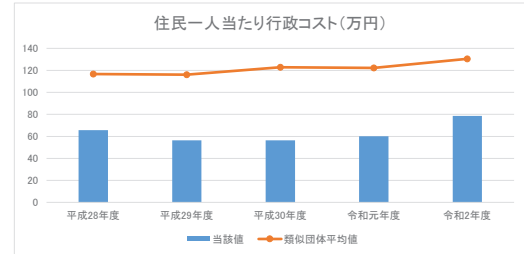
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

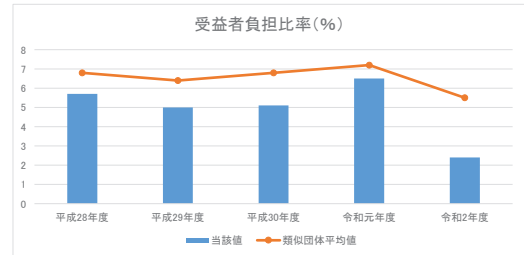
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	214,281	180,228	176,217	184,360	236,587
人口	3,266	3,194	3,127	3,066	3,005
当該値	65.6	56.4	56.4	60.1	78.7
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	130	94	95	128	50
経常費用	2,273	1,897	1,857	1,973	2,107
当該値	5.7	5.0	5.1	6.5	2.4
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度末時点で、資産総額のうち77%を有形固定資産が占めている。これらの有形固定資産は、本庁舎をはじめ、建設から相当の年数が経過した施設が多いが、近年施設整備を推進しているため、減価償却率は年を追うごとに徐々に低下している。建物全体の減価償却率は類似団体の平均値に近い。また、住民一人あたりの資産額が比較的低いことの要因として、行政面積が小さく、施設配置に無駄がでにくいと考えられる。令和2年度中に冷凍施設の建設等を行い、前年度より固定資産の額が増加している。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債を財源として施設整備を進めた結果、類似団体平均より高い数値を示している。今後も、まちづくりに資する事業(施設整備)を実施するにあたり、地方債の活用を続けていく方針であるため、地方債発行残高は更に増加する見込みである。新規の投資的事業の実施にあたっては、既存の公共施設の維持管理にかかる財政負担とのバランスに配慮し、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する。

3. 行政コストの状況

当町は面積が狭く、このため効率良く行政サービスの運用ができていることが、行政コストが比較的低いことの一因であると考えられる。減価償却費が増加傾向にあるが、人件費や他会計への繰出金が増加するなどして、純行政コストは増加しているが、類似団体平均との比較においては、住民一人当たりの行政コストはかなり低い水準を保っている。なお、令和2年度は特別定額給付金の事業費を計上したこと等により純行政コストが増額している。

4. 負債の状況

負債のうち地方債については、平成25年度の過剰借入れ以降、増加傾向が継続しており、今後も地方債を活用し、まちづくりに資する事業(施設整備)を積極的に実施していくため、更なる負債の増加が予測される。令和2年度においては冷凍施設等の資産形成のために新たに地方債を発行している。現時点で、類似団体平均との比較では、住民一人あたりの負債額は低い数値を示していることから、地方債の発行状況は健全なものであると考えられる。ただし、新規の投資的事業の実施にあたっては、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る。経常収益のうち使用料・手数料については、増収がほとんど望めない状況であるため、歳出の面から、老朽化した施設の維持管理を適正な方法で行い、可能であれば減少した人口に見合った規模の施設へと集約・縮小するなどして維持費等の経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県古座川町
団体コード 304247

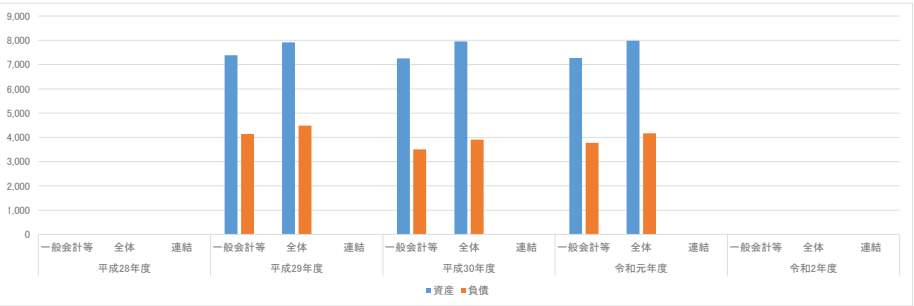
人口	2,581 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	294.23 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,063.121 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		7,388	7,259	7,273	
	負債		4,140	3,504	3,776	
全体	資産		7,920	7,958	7,981	
	負債		4,481	3,904	4,165	
連結	資産					
	負債					

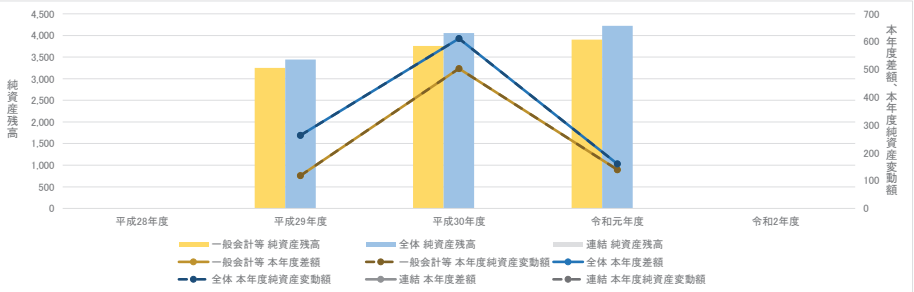


分析:
一般会計等においては、資産総額についてはほぼ前年度と同額となったが、負債総額が前年度末から272百万円の増加となった。金額の変動が最も大きい要因は、地方債(固定負債)の借入によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		118	503	139	
	本年度純資産変動額		118	503	139	
	純資産残高		3,252	3,755	3,903	
全体	本年度差額		263	611	160	
	本年度純資産変動額		263	611	160	
	純資産残高		3,442	4,053	4,222	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

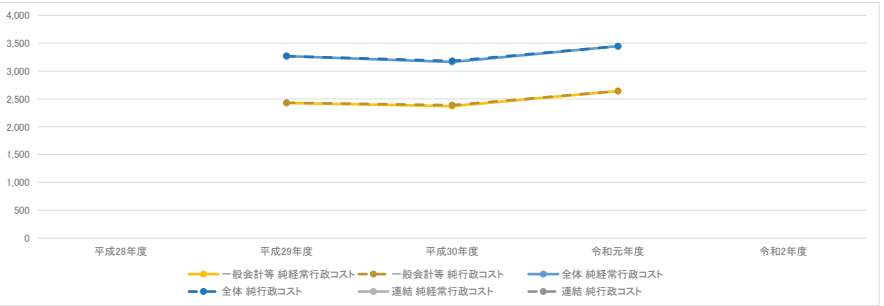


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,780百万円)が純行政コスト(2,641百万円)を上回ったことから、本年度差額は139百万円となり、純資産残高は増加となった。差額の対比については、前年度の補助事業の完了により、財源における補助金が減少したため、相対的に差額が減少していると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,427	2,370	2,641	
	純行政コスト		2,430	2,388	2,641	
全体	純経常行政コスト		3,268	3,163	3,447	
	純行政コスト		3,270	3,181	3,447	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

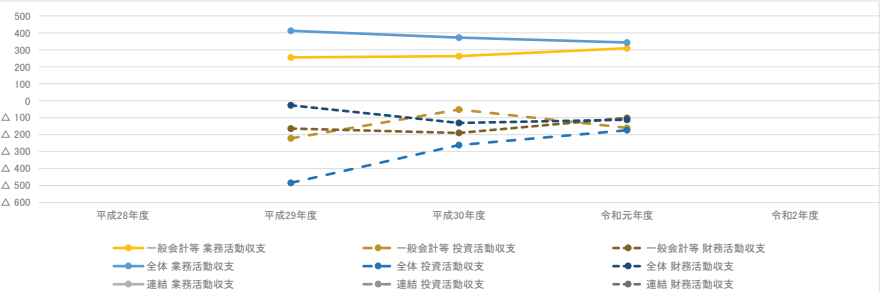


分析:
一般会計等においては、経常経費は2,738百万円となり、前年度より増加している。業務費用が移転費用を上回り、最も金額の大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,448百万円)であり、純行政コストの54.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業の検討や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		255	263	309	
	投資活動収支		△ 222	△ 52	△ 160	
	財務活動収支		△ 164	△ 190	△ 101	
	繰上金		412	372	343	
全体	業務活動収支		△ 484	△ 261	△ 174	
	投資活動収支		△ 27	△ 131	△ 112	
	財務活動収支					
	繰上金					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	繰上金					

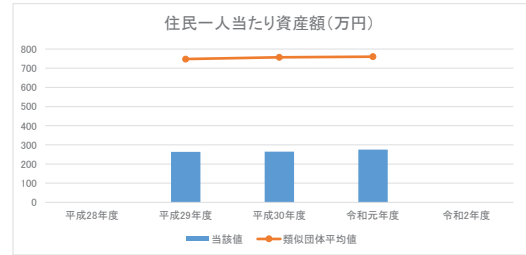


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は309百万円であったが、投資活動収支については基金積立等により△160百万円となった。財務活動収支については地方債の償還等により△101百万円となり、本年度末資金残高は457百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

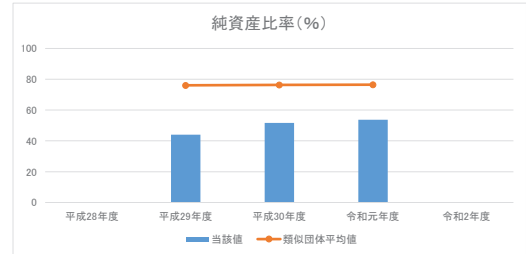
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		738,845	725,900	727,286	
人口		2,802	2,744	2,642	
当該値		263.7	264.5	275.3	
類似団体平均値		747.9	757.0	760.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

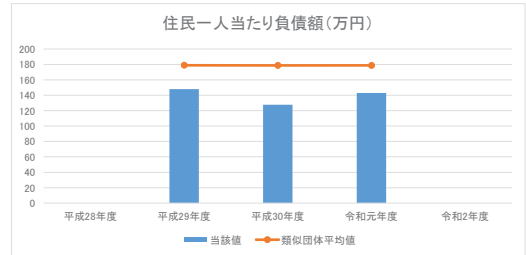
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		3,252	3,755	3,903	
資産合計		7,388	7,259	7,273	
当該値		44.0	51.7	53.7	
類似団体平均値		76.1	76.4	76.5	



4. 負債の状況

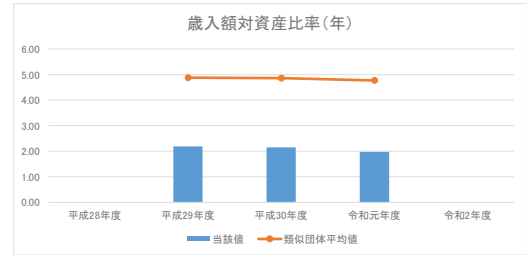
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		414,009	350,400	377,570	
人口		2,802	2,744	2,642	
当該値		147.8	127.7	142.9	
類似団体平均値		178.9	178.7	178.8	



②歳入額対資産比率(年)

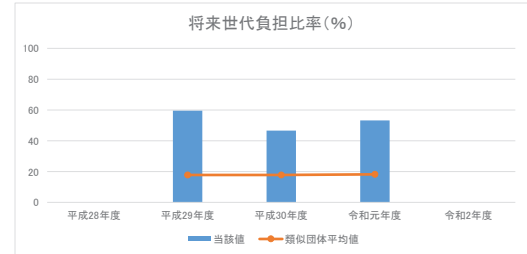
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		7,388	7,259	7,273	
歳入総額		3,379	3,375	3,671	
当該値		2.19	2.15	1.98	
類似団体平均値		4.88	4.86	4.77	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,160	1,659	1,949	
有形・無形固定資産合計		3,633	3,558	3,661	
当該値		59.5	46.6	53.2	
類似団体平均値		17.8	17.8	18.2	

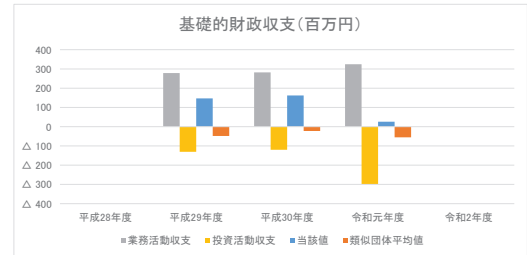
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		278	282	324	
投資活動収支 ※2		△ 131	△ 120	△ 298	
当該値		147	162	26	
類似団体平均値		△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	

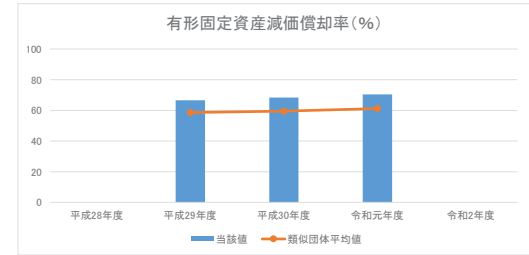
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		5,784	5,974	6,161	
有形固定資産 ※1		8,680	8,732	8,749	
当該値		66.6	68.4	70.4	
類似団体平均値		58.6	59.5	61.2	

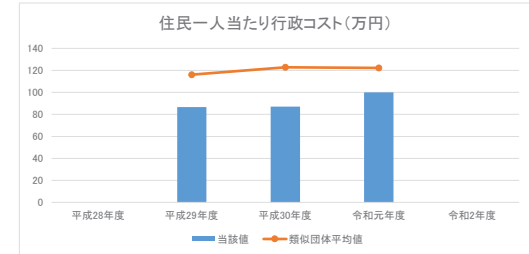
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

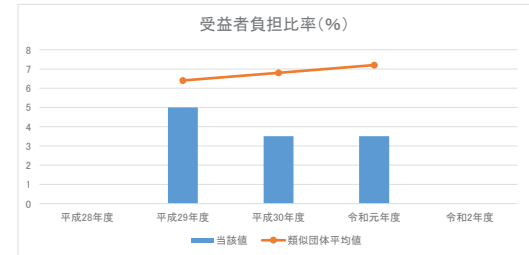
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		243,014	238,800	264,109	
人口		2,802	2,744	2,642	
当該値		86.7	87.0	100.0	
類似団体平均値		116.1	122.8	122.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		128	85	97	
経常費用		2,556	2,455	2,739	
当該値		5.0	3.5	3.5	
類似団体平均値		6.4	6.8	7.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べ増加している。要因として、純行政コストのうち人件費(21%)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計の増及び人口の減少により前年度からは増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債等の地方債を発行しているためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が1,240百万円(地方債残高の43.4%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から増加しており、特に、経常収益については昨年度から12百万円増加している。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

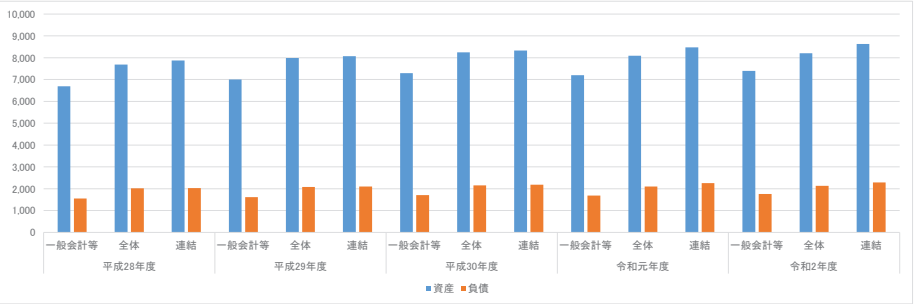
団体名 和歌山県北山村
団体コード 304271

人口	427 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19 人
面積	48.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	545,705 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

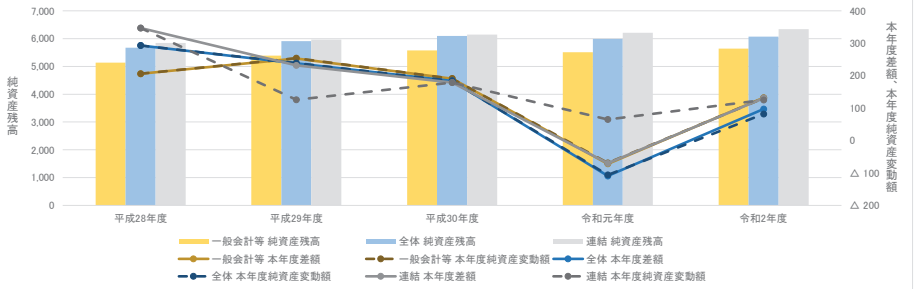
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	6,689	7,000	7,289	7,196	7,402
	負債	1,556	1,613	1,711	1,688	1,763
全体	資産	7,692	7,986	8,248	8,092	8,204
	負債	2,022	2,077	2,154	2,105	2,134
連結	資産	7,877	8,076	8,334	8,474	8,633
	負債	2,034	2,107	2,185	2,260	2,294



分析:
令和2年度決算では資産合計が一般会計等で7,402百万円と前年度の7,196百万円から206百万円増加し、負債総額でも1,763百万円増加したものの純資産合計では5,640百万円と前年度の5,508百万円から増加している。資産合計が増額となった主な要因としては、ふるさと納税収入が前年度より好調であったことで基金総額が増加したこと、村営住宅の建設や村道改良工事等の公共事業により有形固定資産が増加したことによる。負債総額では公共事業実施に伴う地方債の発行によるものである。今後もじゃばら加工場建設事業等の公共事業により固定資産、地方債が増加する見込みであるが、ふるさと納税収入が好調であり、基金総額も大きく増加することを見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

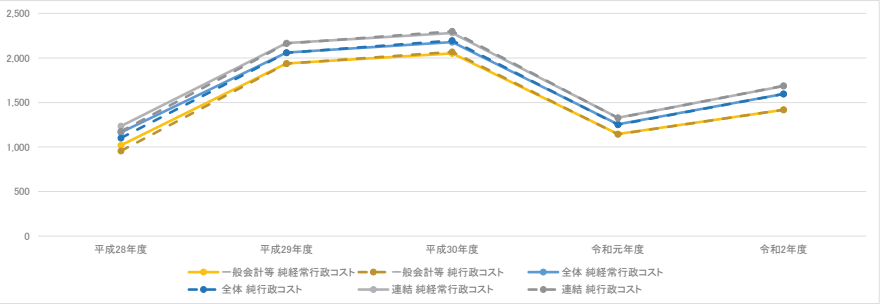
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	206	253	191	△ 72	132
	本年度純資産変動額	206	254	191	△ 69	131
	純資産残高	5,133	5,387	5,578	5,508	5,640
全体	本年度差額	293	238	184	△ 109	97
	本年度純資産変動額	293	239	184	△ 106	82
	純資産残高	5,670	5,909	6,093	5,987	6,069
連結	本年度差額	347	232	179	△ 70	131
	本年度純資産変動額	347	126	179	65	125
	純資産残高	5,844	5,970	6,149	6,214	6,339



分析:
令和2年度は村営住宅の建設や林道開設事業等による地方債の発行により負債総額を増加させているが、有形固定資産の増加や主にふるさと納税収入による基金総額の増加により純資産は前年度比で132百万円増加した。ふるさと納税収入が好調のため今後も基金の増加により純資産も増額する見込みであるが、今後、大型公共事業や老朽化した公共施設の修繕等を控えており、地方債発行による負債総額の増加も見込まれている。

2. 行政コストの状況

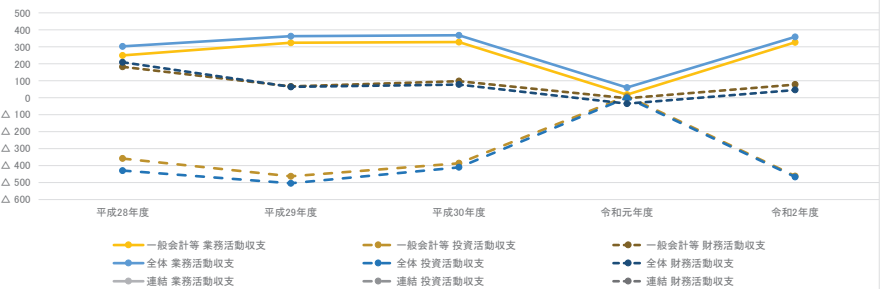
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,019	1,939	2,051	1,147	1,417
	純行政コスト	956	1,935	2,068	1,144	1,418
全体	純経常行政コスト	1,164	2,061	2,178	1,254	1,595
	純行政コスト	1,101	2,057	2,195	1,250	1,596
連結	純経常行政コスト	1,234	2,166	2,280	1,328	1,685
	純行政コスト	1,175	2,162	2,298	1,325	1,686



分析:
令和2年度の行政コストは令和元年度から270百万円増加しており、これは会計年度任用職員に移行したことによる人件費の増やふるさと納税業務に係る物件費が大きく増加したためである。ふるさと納税業務については令和2年度より、業務全般を村の第三セクターへ委託しており、地域共通返礼品の導入等で今後も増加を見込んでいる。人件費については令和5年度以降職員が定年を迎えることで減額していくと思われるが、行政システムの導入や維持経費に多くの費用を必要としており、デジタル化やマイナンバー制度への移行により今後もこの傾向は続くと思込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	249	324	328	18	326
	投資活動収支	△ 358	△ 463	△ 386	9	△ 461
	財務活動収支	182	67	98	△ 3	78
全体	業務活動収支	302	363	368	60	359
	投資活動収支	△ 429	△ 504	△ 410	0	△ 467
	財務活動収支	209	64	78	△ 35	46
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

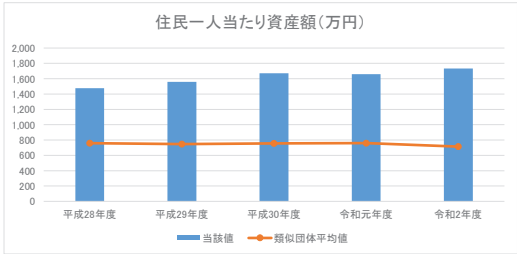


分析:
令和2年度はふるさと納税収入の増加により業務活動収支は前年度から308百万円増加し326百万円となった。村営住宅の建設等により公共施設の整備費は横ばいとなったが、基金の積立額の増加により投資活動収支は大きく増加し、基金取崩が減少したことで投資活動収支は▲461百万円となる。財務活動収支については村営住宅の建設や林道開設事業等による地方債の発行により年々増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

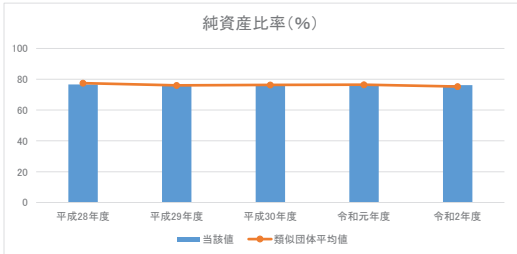
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	668,884	700,005	728,884	719,637	740,248
人口	453	449	436	434	427
当該値	1,476.6	1,559.0	1,671.8	1,658.1	1,733.6
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

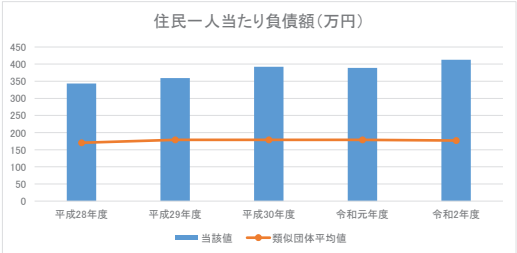
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,133	5,387	5,578	5,508	5,640
資産合計	6,689	7,000	7,289	7,196	7,402
当該値	76.7	77.0	76.5	76.5	76.2
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

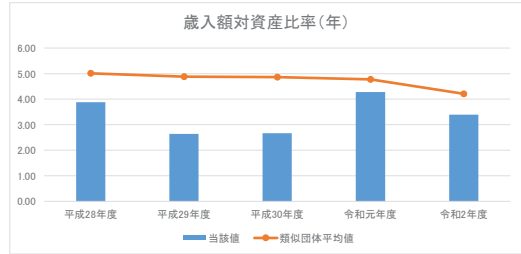
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	155,564	161,305	171,113	168,798	176,287
人口	453	449	436	434	427
当該値	343.4	359.3	392.5	388.9	412.9
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

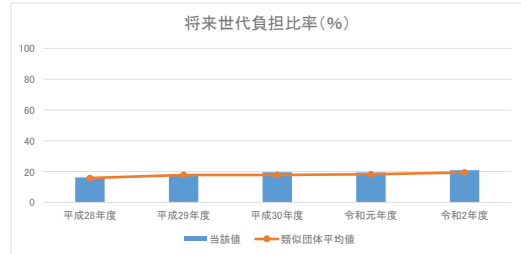
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,689	7,000	7,289	7,196	7,402
歳入総額	1,725	2,651	2,733	1,683	2,184
当該値	3.88	2.64	2.67	4.28	3.39
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	823	903	1,020	1,040	1,143
有形・無形固定資産合計	5,072	5,176	5,229	5,362	5,481
当該値	16.2	17.5	19.5	19.4	20.9
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

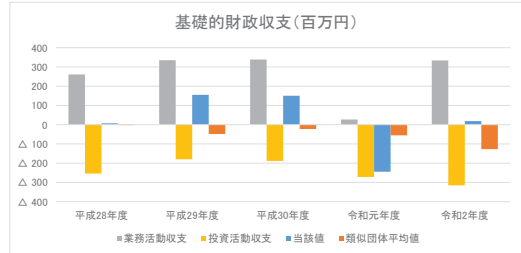
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	261	335	338	27	334
投資活動収支 ※2	△ 254	△ 180	△ 188	△ 272	△ 315
当該値	7	155	150	△ 245	19
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

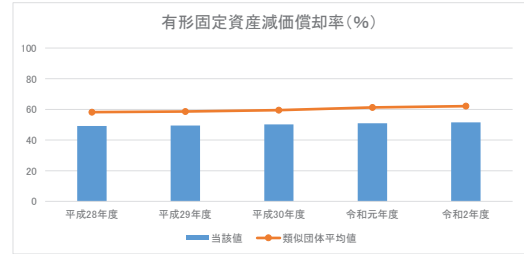
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,473	4,648	4,824	5,029	5,182
有形固定資産 ※1	9,105	9,397	9,603	9,863	10,051
当該値	49.1	49.5	50.2	51.0	51.6
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

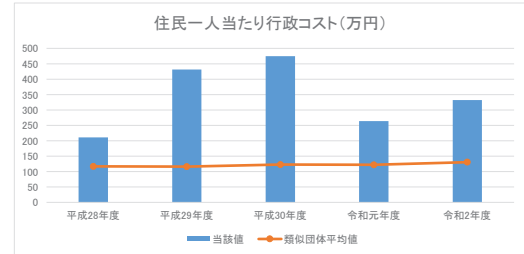
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

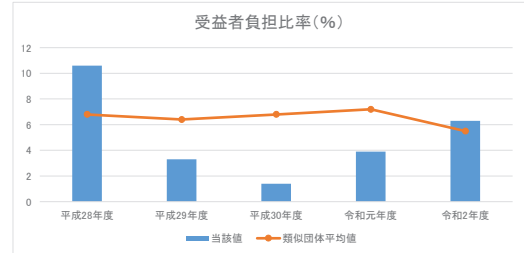
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	95,608	193,517	206,843	114,423	141,792
人口	453	449	436	434	427
当該値	211.1	431.0	474.4	263.6	332.1
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	121	67	30	47	95
経常費用	1,140	2,006	2,082	1,195	1,512
当該値	10.6	3.3	1.4	3.9	6.3
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は当村が類似団体の中でも特に人口規模の小さいこともあり、平均値を大きく上回っている。資産合計では令和元年度に前年度を下回ったが、令和2年度は公共事業の実施や基金総額の増加により再び増加に転じた。歳入額対資産比率では資産総額の上昇以上にふるさと納税収入等の歳入が増額したことで前年度の4.28から3.39へ減少した。

有形固定資産減価償却率は51.6%と類似団体の平均値62.1を下回っているが、これは近年新設したトンネル等のインフラ設備が全体平均を押し下げているため、個別で見ると多くの施設で老朽化が進んでおり計画的な修繕を必要としている。

2. 資産と負債の比率

ふるさと納税収入の増加により純資産では前年度比で132百万円増加したが、村営住宅の建設等により資産総額では206百万円の増加となり、純資産比率は76.2から76.2ポイント下落した。将来世代負担比率では村営住宅の建設等により地方債残高が増加したことで20.9と前年度より増加しており、類似団体の平均値を上回っている。今後もしばら加工場建設事業等の大型事業により比率が増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

類似団体内でも特に人口が少なく総じて行政コストが高い。またふるさと納税収入が大幅に増加しており、関連業務の委託料等で行政コストを大幅に増加させている。近年では情報関連経費が増加しており、制度対応のためのシステム改修やランニングコストにより物件費が増額している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額412.9万円と類似団体の平均値176.7万円を大きく上回っているが資産総額も大きく上回っている状況である。基礎的財政収支はふるさと納税収入等が増加したことや地方債の活用等で業務活動収支が増加し、前年度の赤字から令和2年度は黒字となった。

5. 受益者負担の状況

ふるさと納税関連業務が増加したことで経常費用は1,512百万円となり前年度から317百万円増加したが、経常収益の増加により受益者負担比率は6.3%と前年度から2.4ポイント上昇した。

令和2年度 財務書類に関する情報①

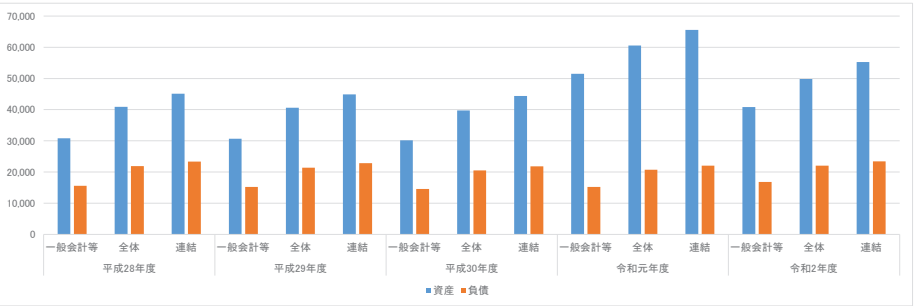
団体名 和歌山県串本町
団体コード 304280

人口	15,468 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	135.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,051,295 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	84.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

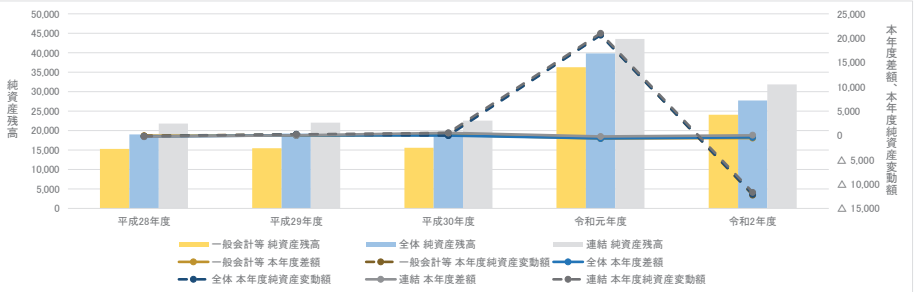
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,838	30,666	30,179	51,520	40,843
	負債	15,562	15,200	14,600	15,229	16,786
全体	資産	40,869	40,621	39,713	60,535	49,824
	負債	21,880	21,398	20,516	20,709	22,066
連結	資産	45,111	44,870	44,400	65,585	55,287
	負債	23,315	22,850	21,850	22,020	23,400



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から大きく減少している。これは減価償却累計額に計上誤りがあったため本年度に修正したことが主な要因である。この計上誤りを除くと、資産総額は増加しており、一般会計等における増加の主な要因は、新庁舎の高台移転等に係る建設仮勘定で1,867百円である。
また、負債総額については、退職手当引当金で174百円減少したものの、地方債残高が1,690百円増加しており、総額で1,557百円増加している。
小学校、中学校などの学校施設の減価償却が進むなど、保有している施設の多くで老朽化が進んでおり、長寿命化や建替えについて計画的に取り組んでいく必要がある。

3. 純資産変動の状況

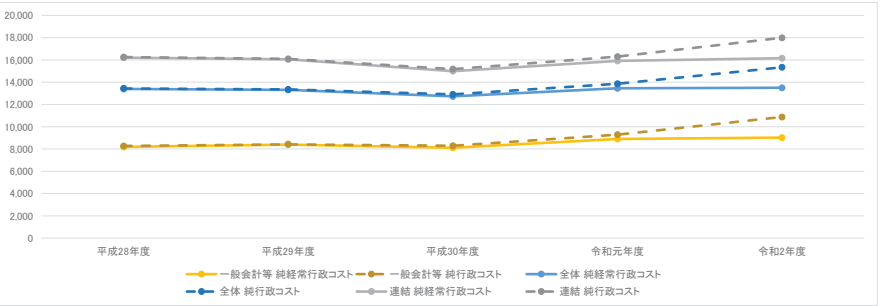
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 79	△ 3	114	△ 619	△ 534
	本年度純資産変動額	△ 79	189	114	20,713	△ 12,235
	純資産残高	15,276	15,465	15,579	36,291	24,057
全体	本年度差額	△ 210	30	△ 37	△ 610	△ 399
	本年度純資産変動額	△ 192	234	△ 28	20,629	△ 12,067
	純資産残高	18,989	19,223	19,197	39,825	27,758
連結	本年度差額	△ 237	39	543	△ 203	46
	本年度純資産変動額	△ 166	223	530	21,015	△ 11,678
	純資産残高	21,797	22,020	22,550	43,565	31,888



分析:
一般会計等において、収収等の財源(10,343百円)が純行政コスト(10,877百円)を下回ったことから本年度差額は、△534百円となった。
また、純資産変動額については、無償所管換等により純資産額が12,235百円の減少となった。
地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

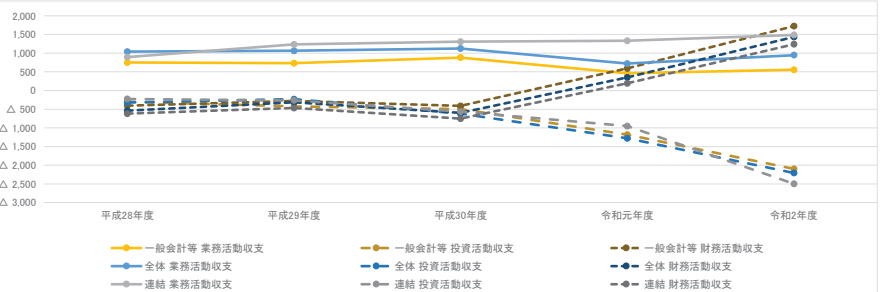
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,200	8,395	8,112	8,900	9,024
	純行政コスト	8,276	8,425	8,285	9,284	10,877
全体	純経常行政コスト	13,392	13,305	12,730	13,463	13,503
	純行政コスト	13,444	13,347	12,908	13,854	15,337
連結	純経常行政コスト	16,206	16,063	14,988	15,903	16,149
	純行政コスト	16,258	16,105	15,172	16,294	17,993



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,709百円となり、前年度比262百円(2.8%)の増となった。主な要因として、業務費用では人件費が199百円(11.9%)の増となったものの、物件費等が316百円(8.2%)の減により全体で131百円(2.3%)の減となっている。移転費用では、社会保障給付が22百円(2.3%)の減となったものの補助金等が448百円(38.6%)の増により全体で393百円(10.4%)の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	753	733	881	462	559
	投資活動収支	△ 300	△ 426	△ 494	△ 1,183	△ 2,098
	財務活動収支	△ 408	△ 278	△ 411	591	1,725
全体	業務活動収支	1,042	1,064	1,125	723	948
	投資活動収支	△ 320	△ 230	△ 618	△ 1,277	△ 2,208
	財務活動収支	△ 537	△ 314	△ 598	351	1,435
連結	業務活動収支	895	1,237	1,306	1,332	1,468
	投資活動収支	△ 227	△ 264	△ 566	△ 953	△ 2,498
	財務活動収支	△ 620	△ 465	△ 752	191	1,239

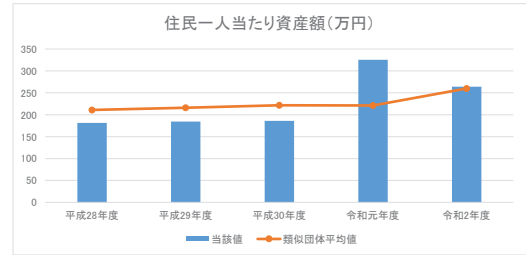


分析:
一般会計等においては、補助金等支出などの移転費用支出が393百円増加したが、臨時収入が1,875百円増加したことにより、業務活動収支は前年度比97百円増の559百円となった。投資活動収支では、新庁舎建設事業に伴う公共施設等整備費の増額により投資活動収支が806百円増加したため、前年度比▲915百円の▲2,098百円となった。財務活動収支では、地方債発行収入が前年度比1,117百円増加するなど財務活動収支は前年度比1,134百円増の1,725百円となり、本年度末資金残高は187百円増の412百円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

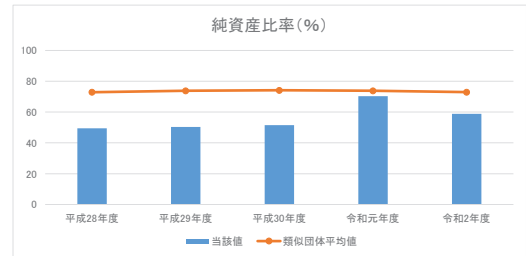
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,083,817	3,066,564	3,017,876	5,151,971	4,084,295
人口	17,008	16,618	16,245	15,824	15,468
当該値	181.3	184.5	185.8	325.6	264.0
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

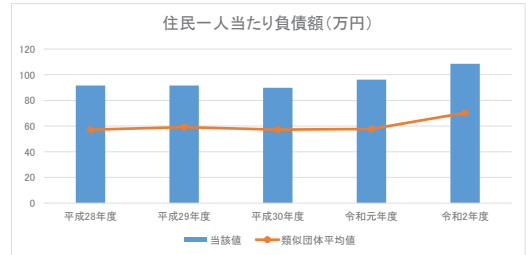
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,276	15,465	15,579	36,291	24,057
資産合計	30,838	30,666	30,179	51,520	40,843
当該値	49.5	50.4	51.6	70.4	58.9
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

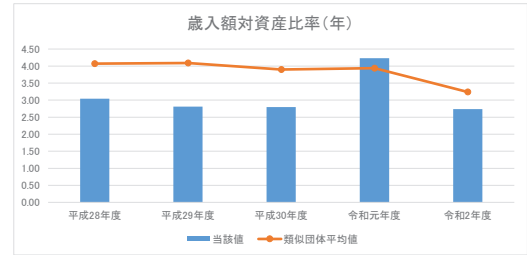
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,556,194	1,520,049	1,460,025	1,522,855	1,678,640
人口	17,008	16,618	16,245	15,824	15,468
当該値	91.5	91.5	89.9	96.2	108.5
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

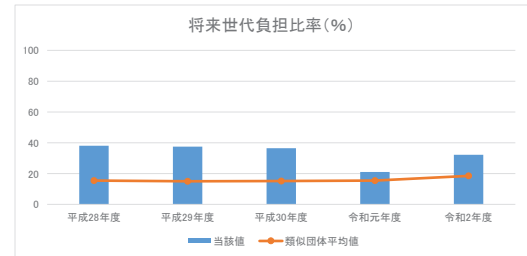
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,838	30,666	30,179	51,520	40,843
歳入総額	10,133	10,928	10,760	12,167	14,913
当該値	3.04	2.81	2.80	4.23	2.74
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,725	9,473	9,104	9,818	11,695
有形・無形固定資産合計	25,541	25,257	24,931	46,610	36,308
当該値	38.1	37.5	36.5	21.1	32.2
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	18.5

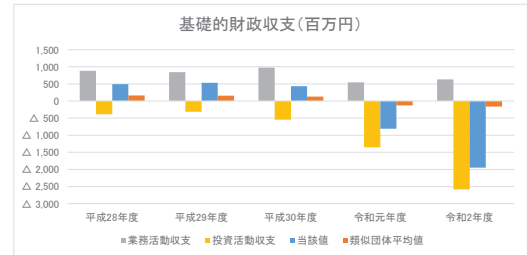
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	880	845	978	546	633
投資活動収支 ※2	△ 389	△ 311	△ 544	△ 1,355	△ 2,580
当該値	491	534	434	△ 809	△ 1,947
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

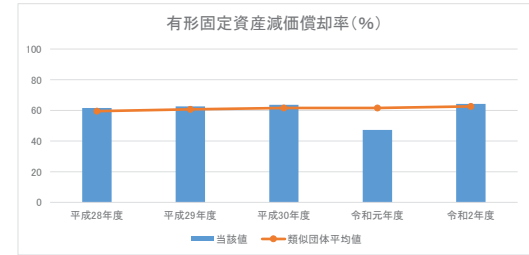
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,956	33,937	34,461	35,447	48,944
有形固定資産 ※1	53,621	54,190	54,063	75,173	76,241
当該値	61.5	62.6	63.7	47.2	64.2
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

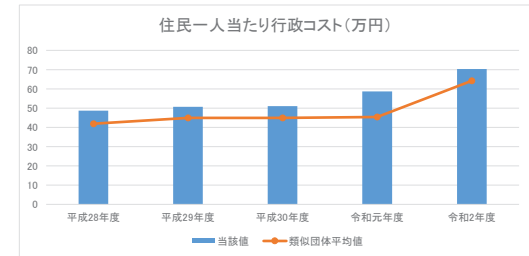
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

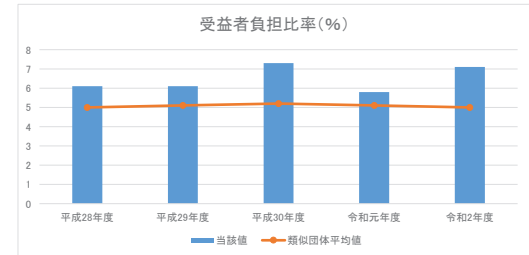
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	827,561	842,514	828,523	928,445	1,087,706
人口	17,008	16,618	16,245	15,824	15,468
当該値	48.7	50.7	51.0	58.7	70.3
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	533	550	639	547	685
経常費用	8,733	8,945	8,750	9,447	9,709
当該値	6.1	6.1	7.3	5.8	7.1
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、公民館や児童館、学校施設など施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均より高い水準にある。今後も高い水準で推移することが予想されるため、計画的に施設の長寿命化や統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは近年、防災対策事業として公共施設の高台移転やインフラ整備を進めてきたことによるものである。今後数年間は、公共施設の高台移転が続くことから、事業の取捨選択等により、新規発行する地方債を抑制し、将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度と比して159,261万円増加しており、類似団体平均値も上回っている状況である。純行政コストのうち物件賃等が約4割を占めていることから、老朽化している施設の除却や集約化等の検討や民間委託による人件費の削減等により業務費用等経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、年々上昇しており、類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因は、地方債残高の増加であり、今後も公共施設の高台移転を予定していることから、増加傾向が続くと見込まれることから、地方債借入の際は交付税算入率の高いものを優先的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.3%上昇し、類似団体平均を上回っている。経常費用が前年度比で増加しているため、引き続き経常費用の削減に努める。